

令和 7 年 度

都 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計
御 池 簡 易 水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

都 城 市 監 査 委 員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、次に掲げる会計の令和 7 年度決算について審査した結果、以下のとおり、意見を付する。

- ① 都城市水道事業会計
- ② 都城市簡易水道事業会計
- ③ 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 都城市農業集落排水事業会計

令和 8 年 7 月 31 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 音堅 良一

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	2
第7 水道事業会計決算の概要	7
1 業務実績	7
2 予算の執行状況	11
3 経営状況	16
4 財政状況	21
5 収納実績	28
6 経営分析	31
7 県内9市水道事業の経営分析等	38
第8 簡易水道事業会計決算の概要	41
1 簡易水道事業の設置	41
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	47
4 経営状況	52
5 財政状況	57
6 収納実績	64
7 経営分析	66
第9 御池簡易水道事業会計決算の概要	75
1 御池簡易水道事業の設置	75
2 業務実績	75
3 予算の執行状況	78
4 経営状況	82
5 財政状況	87
6 収納実績	93
7 経営分析	94

目 次

	ページ
第 10 公共下水道事業会計決算の概要	103
1 業務実績	103
2 予算の執行状況	106
3 経営状況	111
4 財政状況	116
5 収納実績	123
6 経営分析	126
第 11 農業集落排水事業会計決算の概要	133
1 業務実績	133
2 予算の執行状況	136
3 経営状況	140
4 財政状況	145
5 収納実績	151
6 経営分析	153

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 4 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「水道等設置条例」：都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和 7 年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地公企法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- ① 令和 7 年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 2 日まで

第 4 審査の主眼及び方法

審査に付された第 2 に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

都城市水道事業ほか4事業における令和7年度決算に係る業務状況、経営成績及び財政状態については、別掲「公営企業会計総括表」（4ページ）のとおりである。

この総括表によると、経営成績を表す「当年度純損益」については、水道事業会計が62,037千円、簡易水道事業会計が13,943千円、公共下水道事業会計が28,673千円のそれぞれ純損失となっているのに対して、御池簡易水道事業会計及び農業集落排水事業会計は収支均衡（0円）であった。また、「営業収支比率」については、昨年度と同様、全ての事業会計において100%を下回った。これは、全ての事業会計において、本業である営業活動による収益で営業費用を賄うことができない状況にあることを示している。さらに、全ての事業会計において、水1立方メートル当たりの給水原価又は汚水処理原価が供給単価又は使用料単価を上回っており、料金収入で給水又は汚水処理に要する費用を回収することができない収益構造上の課題を抱えている。

地方財政法第6条は、地方公営企業の経費は原則として当該事業の経営に伴う収入（料金収入等）をもって賄わなければならない旨を定めており、独立採算制を基本原則としている。水道事業会計を除く4事業会計は、事業の柱となる営業収益（給水収益又は下水道使用料等）が事業収益全体に占める割合がいずれも50%未満にとどまっており、料金収入のみによる自立的な経営が困難な状況にある。このため、これら4事業会計は、一般会計からの繰入れによる収入をもって運営されている。この繰入金には、地方公営企業繰出基準に基づき制度上負担が認められる「基準内繰入金」と、この基準によらない「基準外繰入金」とがあり、後者は本来料金等で賄うべき経費を税負担で補填する性格を持つ。一般会計からの繰入金は、市民の税金等による負担であることに鑑み、特に基準外繰入金について、その必要性及び妥当性を十分に検証し、合理的かつ適正な運用に努めることが求められる。

経営の効率性の観点から見ると、水道事業の有収率（配水した水量のうち料金収入に結びついた水量の割合）は88.9%と良好な水準を維持している一方、簡易水道事業では69.2%と低い水準にとどまっており、漏水等による無効水量の削減に向けた取組の強化が課題となっている。また、各事業とも施設の老朽化が進行しており、特に水道事業では、基幹管路、浄水施設及び配水池の耐震化率がいずれも令和6年度の全国平均を下回っている。南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への備えの観点からも、耐震化を含めた計画的な施設更新の推進が重要である。

今後は、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、浄水場・処理場・管路等の施設の更新や耐震化に要する費用の増大は避けられない状況にある。上下水道事業は、市民生活を支える重要な社会基盤であり、安全・安心なサービスを将来にわたり安定的に提供していかなければならない。このためには、経営の効率化、適正な料金水準の確保及び計画的な施設更新を一体的に進めていく必要がある。

令和8年4月検針分から実施されることになった水道料金の改定は、上下水道料金等審議会の答申（平均改定率14.95%を適当とするもの）を経て、令和7年6月市議会において議決されたものである。この料金改定は、昭和57年以来約44年ぶりのものであるが、改定後も県内9市の中で最も低い料金水準であり、下水道使用料は据置きのみである。この料金改定は、耐震化・老朽化対策に必要な財源を確保し、持続可能な経営基盤を構築する上で重要な取組であるといえる。もっとも、料金改定のみで収支構造上の課題が直ちに解消されるものではなく、

今後とも、経営状況を継続的に検証し、持続可能な事業運営に向けた改善策を着実に実施していくことが望まれる。

地方公営企業法第3条は、「経営の基本原則」として、「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定している。これを踏まえ、上下水道事業の管理者の権限を行う市長（都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）第8条第1項）におかれては、上下水道事業経営審議会の審議を踏まえ、議会との十分な情報共有のもと、将来を見据えた健全で持続可能な事業運営に努めることを期待する。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

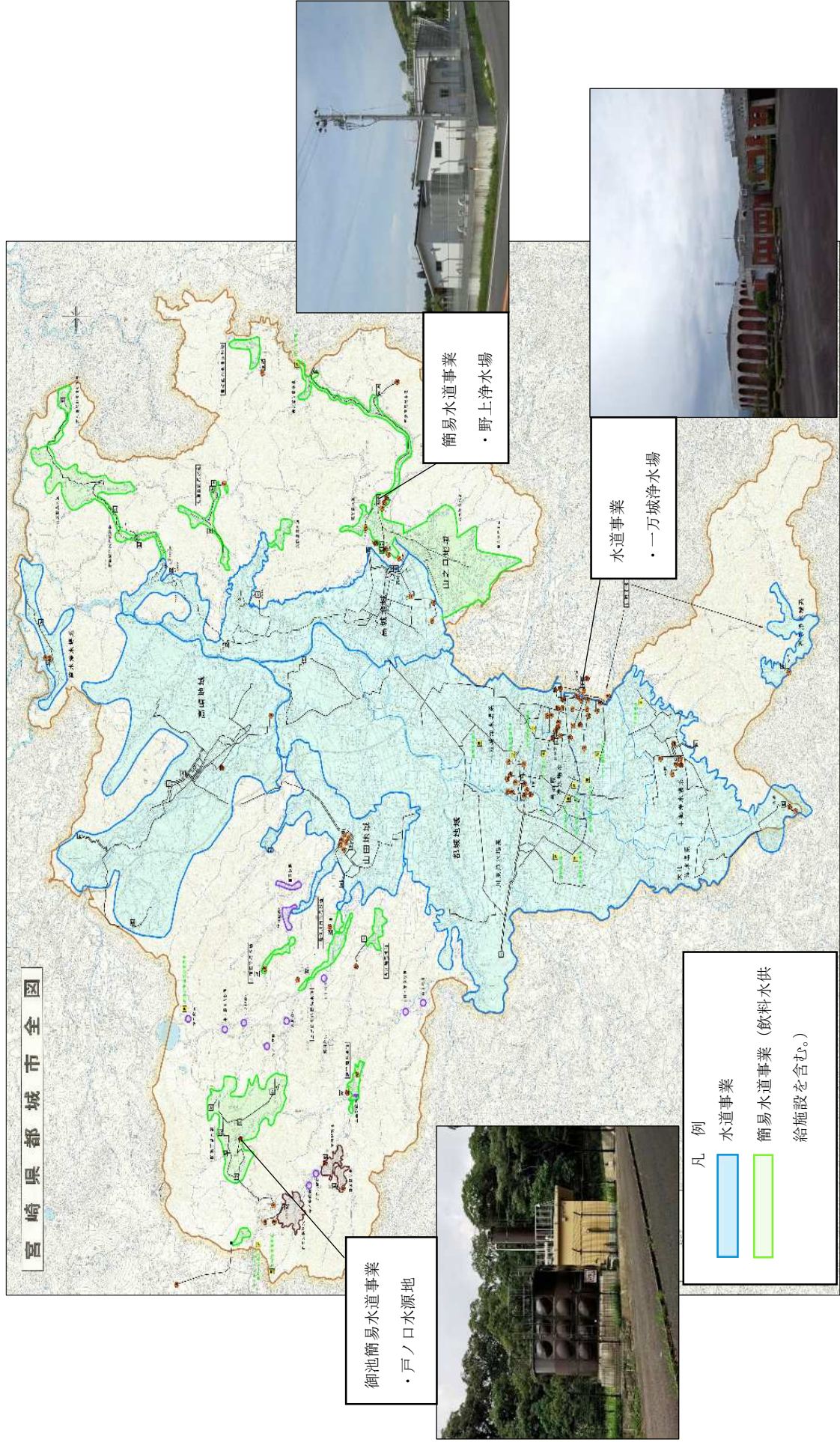
区 分		単位	水 道	簡 易 水 道	御池簡易水道	公 共 下 水 道	農業集落排水
業 務 状 況	給水（又は処理） 区 域 内 人 口 (A)	人	154,242	6,714	98	71,928	11,230
	給水（又は水洗 化）人 口 (B)	人	150,089	6,561	98	60,340	8,869
	普及率（又は水洗 化 率） (B/A)	%	97.3	97.7	100.0	水洗化率 83.9	水洗化率 79.0
	総配水（又は汚水 処 理 水）量	m ³	17,756,904	1,067,888	430,891	8,477,201	797,692
	有 収 水 量	m ³	15,792,106	738,913	419,958	7,601,860	774,371
	有 収 率	%	88.9	69.2	97.5	89.7	97.1
経 営 成 績 ※1	事 業 収 益	千円	2,200,844	358,554	89,237	2,653,848	489,192
	うち給水収益又は 下 水 道 使 用 料 (対事業収益割合)	千円 92.3 (%)	2,031,506 92.3 (%)	98,308 27.4 (%)	37,623 42.2 (%)	1,123,030 42.3 (%)	108,446 22.2 (%)
	事 業 費 用	千円	2,262,881	372,497	89,237	2,682,521	489,192
	当 年 度 純 損 益	千円	△ 62,037	△ 13,943	0	△ 28,673	0
	収益的収入のうち基 準 内 繰 入 金	千円	10,383	25,136	3,836	752,402	156,757
	収益的収入のうち基 準 外 繰 入 金	千円	0	212,088	36,173	△ 15,968	72,058
	営 業 収 支 比 率	%	96.2	30.0	45.6	55.0	23.8
	経 常 収 支 比 率	%	97.2	96.1	100.0	98.8	99.9
	総 収 支 比 率	%	97.3	96.3	100.0	98.9	100.0
財 政 状 態	資 産 合 計	千円	27,498,450	6,190,962	900,105	36,424,857	7,588,056
	うち固定資産 合 計	千円	24,198,579	5,166,056	770,099	35,274,455	7,367,145
	負 債 合 計	千円	14,035,849	5,758,466	867,425	31,097,854	5,894,263
	うち企業債 年 度 末 残 高	千円	11,078,998	5,339,230	689,749	14,688,914	1,807,640
	資 本 合 計	千円	13,462,601	432,496	32,679	5,327,003	1,693,793
そ の 他	給水原価（又は 汚 水 処 理 原 価）	円	138.12	478.18	188.36	155.34	233.69
	供給単価（又は 使 用 料 単 価）	円	128.64	133.04	89.59	147.73	140.04
	料金回収率（又は 経 費 回 収 率）	%	93.1	27.8	47.6	95.1	59.9
	職 員 数 ※ 2	人	51	6	2	19	4

(注) 表中の千円単位のコ額は、百の位を四捨五入したものである。

※ 1 経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

※ 2 職員数は、本年度末の職員数であり、損益勘定職員及び資本勘定職員の合計である。

水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域



宮崎県都城市全図

公共下水道事業
・都城浄化センター

農業集落排水事業
・石山地区処理施設

凡 例

公共下水道認可区域	中央処理区	処理場（公共下水）	ポンプ場	雨水ポンプ場	農業集落排水事業区域	処理場（農業集落）
（黄色）	（ピンク）	（赤）	（青）	（緑）	（薄緑）	（薄緑）

第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要は、以下のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1-1】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図1-1】のとおりである。

【表1-1】給水人口及び普及率等

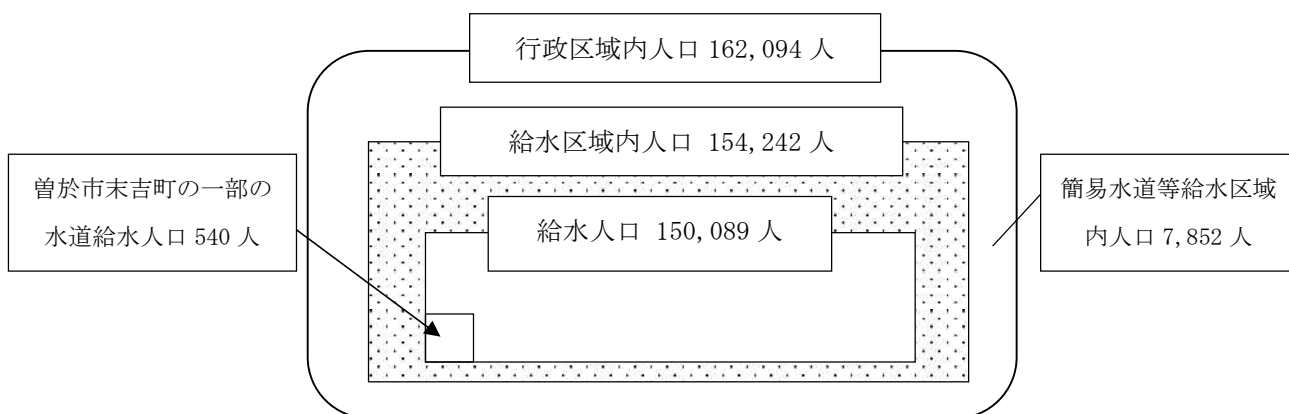
区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口(a) ※1	人	162,094	162,485	△ 391	△ 0.2
給水区域内人口(b) ※2	人	154,242	154,480	△ 238	△ 0.2
給水人口(c) ※3	人	150,089	150,352	△ 263	△ 0.2
行政区域内人口に 対する普及率(c/a)	%	92.6	92.5	0.1 ポイント	—
給水区域内人口に 対する普及率(c/b)	%	97.3	97.3	0.0 ポイント	—
給水戸数	戸	72,862	72,492	370	0.5

※1 「行政区域内人口」162,094人は、令和8年3月31日現在の都市住民基本台帳人口(住基人口)161,554人に、都市市が給水している曾於市末吉町の一部の住基人口540人を加えたものである。

※2 「給水区域内人口」154,242人は、給水区域(厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域)の住基人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口7,852人を除いたものである。

※3 「給水人口」とは、給水区域内において現に給水を受けている人口である。

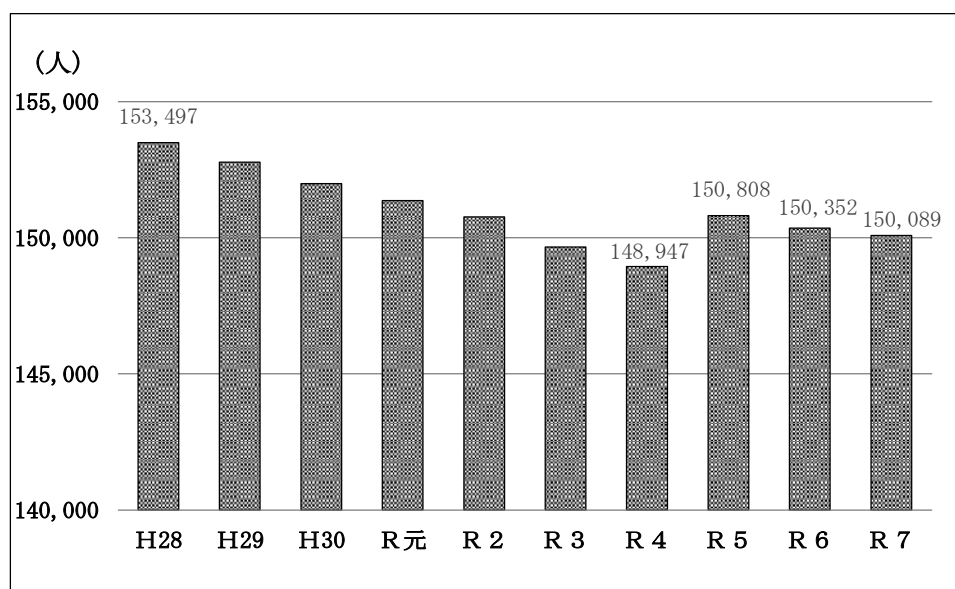
【図1-1】行政区域内人口等図



イ 給水人口等推移

過去 10 年間に於ける給水人口は、【図 1－2】のとおりである。給水人口及び給水区域内人口は、令和 4 年度までは年々減少していたが、移住支援などの人口対策の効果により、令和 5 年度は大幅に増加した。

【図 1－2】給水人口（推移）



※ 給水人口は、水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表 1－2】のとおりである。

総配水量及び有収水量は、いずれも僅かに減少している。

【表 1－2】総配水量等

区 分	単 位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減		令和 5 年度
				A-B	率(%)	
総 配 水 量 (a)	m³	17,756,904	17,763,074	△ 6,170	0.0	17,815,312
一 日 平 均 配 水 量	m³	48,649	48,666	△ 17	0.0	48,676
有 収 水 量 (b) ※1	m³	15,792,106	15,857,408	△ 65,302	△ 0.4	15,679,598
一 日 平 均 有 収 水 量	m³	43,266	43,445	△ 179	△ 0.4	42,840
有 収 率 (b/a) ※2	%	88.9	89.3	△ 0.4 ポイント	—	88.0

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表１－３】のとおりである。

不明漏水量等（原因が把握できない無効水量をいう。）は、1,476,054 m³である。

なお、仮に不明漏水量等有収水量となれば、203,872,578 円（給水原価 138.12 円 × 1,476,054 m³）の収入源となる。

【表１－３】総配水量内訳

（単位：m³）

総配水量 17,756,904 前年度比較 △ 6,170 （△ 0.0 %）	有効水量 16,191,793 （ 91.2 %） 前年度比較 △ 62,556 （△ 0.4 %）	有収水量 15,792,106 （ 88.9 %） 前年度比較 △ 65,302 （△ 0.4 %）	料金水量 15,792,106 （ 88.9 %） 前年度比較 △ 65,302 （△ 0.4 %）
		無収水量 399,687 （ 2.3 %） 前年度比較 2,746 （ 0.7 %）	メーター不感水量 315,842 （ 1.8 %） 前年度比較 △ 1,306 （△ 0.4 %）
		無効水量 1,565,111 （ 8.8 %） 前年度比較 56,386 （ 3.7 %）	局事業用水量 ※1 78,076 （ 0.4 %） 前年度比較 2,171 （ 2.9 %）
			その他 ※2 5,769 （ 0.0 %） 前年度比較 1,881 （ 48.4 %）
			調定減額水量 ※3 13,895 （ 0.1 %） 前年度比較 △ 10,970 （△ 44.1 %）
			漏水量 ※4 75,162 （ 0.4 %） 前年度比較 △ 18,307 （△ 19.6 %）
			不明漏水量等 1,476,054 （ 8.3 %） 前年度比較 85,663 （ 6.2 %）

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

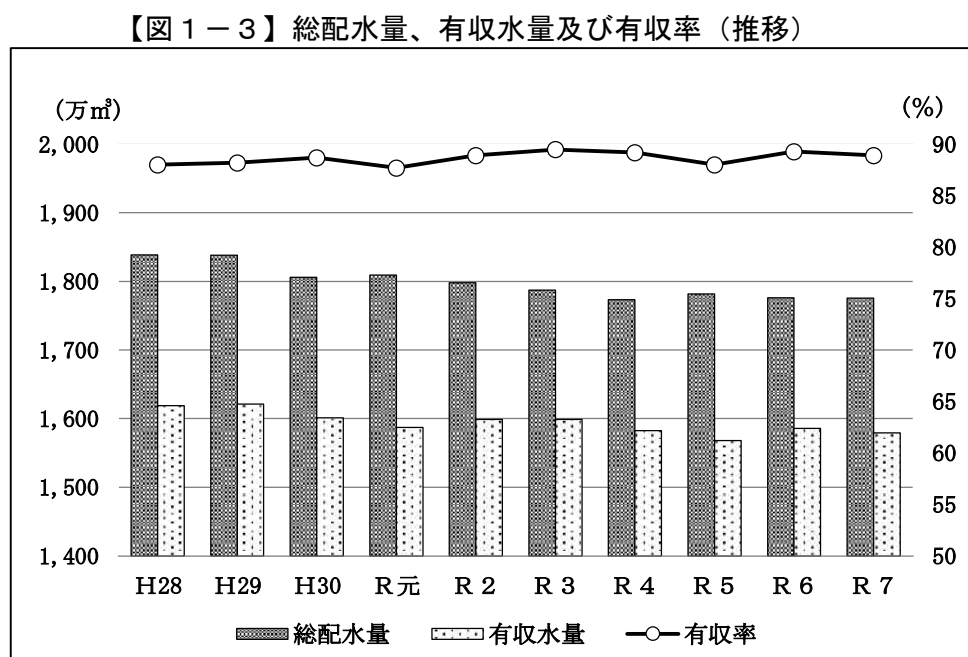
※2 「その他」の約9割は、消防用水量である。

※3 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※4 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図 1－3】のとおりである。



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表 1－4】のとおりである。

【表 1－4】職 員 数 内 訳

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比 較 増 減	増減比率
職 員 数	51 (6)	56 (10)	△ 5 (△ 4)	△ 8.9
損益勘定職員 ※1	39 (5)	43 (8)	△ 4 (△ 3)	△ 9.3
資本勘定職員 ※2	12 (1)	13 (2)	△ 1 (△ 1)	△ 7.7

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表２－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表２－２】のとおりである。

【表２－１】収益的収入執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和 7 年度	2,395,435,000	2,407,288,712	11,853,712	100.5
令和 6 年度	2,374,539,000	2,434,322,744	59,783,744	102.5
比 較 増 減	20,896,000	△ 27,034,032	－	－

【表２－２】収益的支出執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	2,416,136,000	2,339,636,914	0	76,499,086	96.8
令和 6 年度	2,448,103,000	2,350,388,641	0	97,714,359	96.0
比 較 増 減	△ 31,967,000	△ 10,751,727	0	△ 21,215,273	－

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表2-3】のとおりであり、また、資本的支出は【表2-4】のとおりである。

【表2-3】資本的収入執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和7年度	1,405,654,000	985,871,730	△ 419,782,270	※ 70.1
令和6年度	1,581,224,156	866,594,382	△ 714,629,774	54.8
比 較 増 減	△ 175,570,156	119,277,348	—	—

※ 予算額のうち 357,261,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表2-4】資本的支出執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和7年度	2,841,252,288	2,201,068,054	549,094,953	75,117,000	15,972,281	77.5
令和6年度	3,105,540,855	1,976,264,232	1,055,190,288	0	74,086,335	63.6
比 較 増 減	△ 264,288,567	224,803,822	△ 506,095,335	75,117,000	△ 58,114,054	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図 2－1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 2－2】のとおりである。

資本的収入額 985,871,730 円は、資本的支出額 2,201,068,054 円に対して 1,215,196,324 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| ① 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1） | 129,182,186 円 |
| ② 減債積立金（注 2） | 47,193,429 円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金（注 3） | 1,038,820,709 円 |

なお、補填財源の詳細は、【表 6－6】（35 ページ）のとおりである。

（注 1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注 2） 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

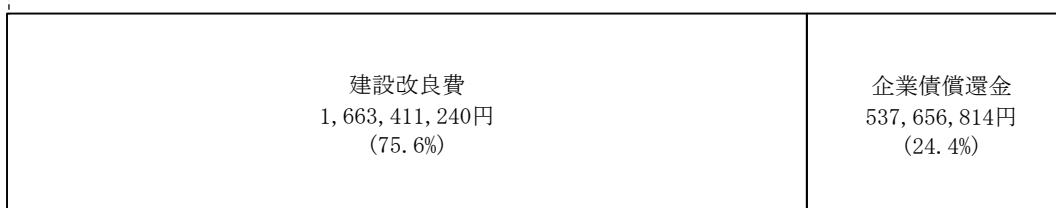
（注 3） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図 2－1】資本的収入（985,871,730 円）の構成



負担金・補助金・出資金
156,671,730円(15.9%)

【図 2－2】資本的支出（2,201,068,054 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、1,663,411,240 円で、前年度と比較すると199,527,856 円（13.6%）増加している。

建設改良費のうち、浄水場及び配水管整備事業費は1,633,301,886 円であり、その主な事業は、一万城浄水場非常用発電機更新工事、高崎浄水場系導水ポンプ場施設整備工事、生活基盤施設耐震化等交付金事業「割付・谷川線外2路線配水管布設工事」である。

本年度末における管路の総延長は、1,660,540.4m（配水管 1,569,711.6m、送水管 44,200.7m、導水管 46,628.1m）となっている。これは、都城市から北海道（旭川市）までの直線距離に相当し、前年度と比較すると869.2m（0.1%）増加している。

また、管路の総延長（1,660,540.4m）のうち、石綿管の延長は3,223.1m（0.2%）で、本年度の石綿管の更新は453.0mとなっている。

【表2-5】管路の延長（種類別）

（単位：m）

管路の種類	令和6年度末 総延長	令和7年度 増減※	令和7年度末 総延長
配水管	1,567,763.5	1,948.1	1,569,711.6
送水管	45,217.7	△ 1,017.0	44,200.7
導水管	46,690.0	△ 61.9	46,628.1
合計	1,659,671.2	869.2	1,660,540.4

※ 「増減」は、令和7年度中に実施した管路の新設工事及び布設替工事等並びに受贈財産(1,141.8m)による増減である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下（４）、（５）及び（６）において「本件予算」という。）第６条で、本年度分の限度額を 679,500,000 円と定めているところ、334,600,000 円を発行している。

これに加えて、令和６年度繰越分として 494,600,000 円を発行している。

この結果、本年度の企業債発行額の合計は、829,200,000 円である。

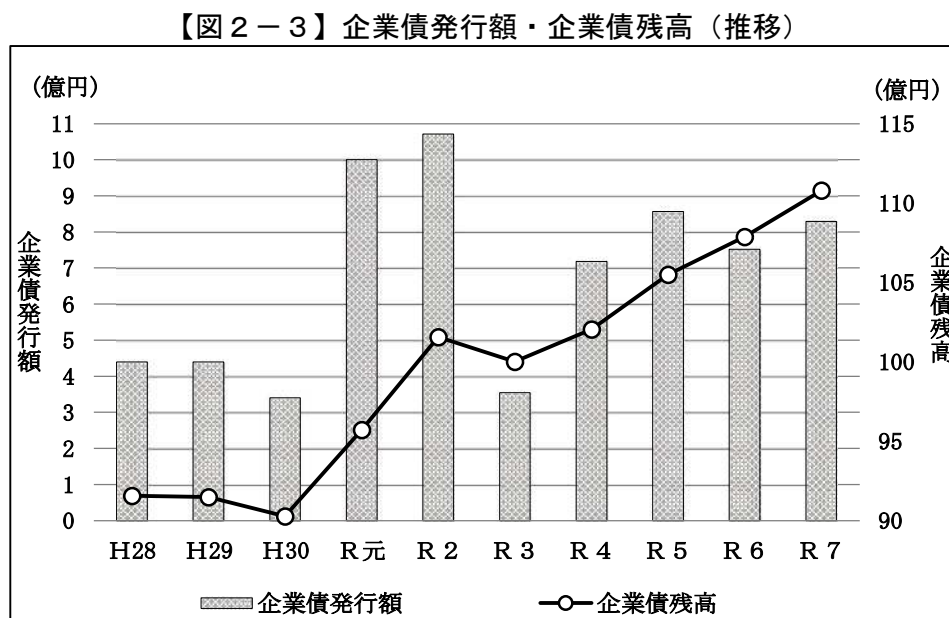
企業債発行額は、前年度と比較すると 77,800,000 円（10.4%）増加している。

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、11,078,998,497 円で、前年度末と比較すると 291,543,186 円（2.7%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間ににおける企業債発行額及び企業債残高の推移は、【図 2－３】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第７条は、一時借入金の限度額を 400,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第９条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

本件予算第１０条は、たな卸資産の購入限度額を 9,622,000 円と定めているのに対して、購入額は 5,573,942 円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益は、2,200,844,229 円で、前年度と比較すると 26,581,938 円（1.2%）減少している。

事業費用は、2,262,881,339 円で、前年度と比較すると 6,755,001 円（0.3%）減少している。

経営成績は、62,037,110 円の純損失（前年度は 42,210,173 円の純損失）となっており、前年度に引き続き赤字決算となった。

過去 5 年間における経営成績の年度別比較は【表 3－1】のとおりであり、また、過去 10 年における経営成績の推移は【図 3－1】のとおりである。

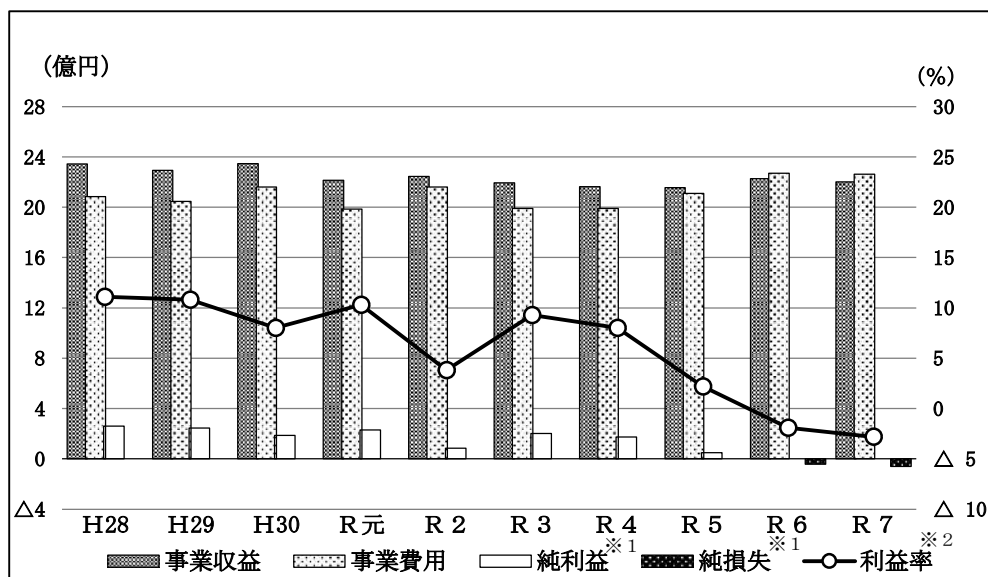
【表 3－1】経営成績の年度別比較

（単位：円・％）税抜き

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和 7 年度	2,200,844,229	98.8	2,262,881,339	99.7	△ 62,037,110
令和 6 年度	2,227,426,167	103.3	2,269,636,340	107.6	△ 42,210,173
令和 5 年度	2,156,322,294	99.7	2,109,128,865	106.0	47,193,429
令和 4 年度	2,162,998,507	98.6	1,989,744,475	100.0	173,254,032
令和 3 年度	2,193,066,560	97.7	1,990,118,478	92.1	202,948,082

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

【図 3－1】経営成績（推移）



※ 1 純利益又は純損失＝事業収益－事業費用

※ 2 利益率＝ $\frac{\text{純利益又は純損失}}{\text{事業収益}} \times 100$

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 3－2】のとおりである。

事業収益は、2,200,844,229 円で、前年度と比較すると 26,581,938 円（1.2％）減少している。

なお、「営業収益」の減少は、主に、給水収益 9,359,140 円（0.5％）である。

また、「営業外収益」の減少は、主に、負担金（一般会計からの退職手当負担金）17,884,736 円（32.2％）である。

【表 3－2】事業収益内訳

（単位：円・％）税抜き

事業収益								
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	給水収益	2,031,506,110	92.3	2,040,865,250	91.6	△ 9,359,140	△ 0.5	2,015,443,380
	受託工事収益	8,078,744	0.4	8,624,833	0.4	△ 546,089	△ 6.3	9,057,312
	その他の営業収益	4,836,240	0.2	4,898,352	0.2	△ 62,112	△ 1.3	4,884,407
	計	2,044,421,094	92.9	2,054,388,435	92.2	△ 9,967,341	△ 0.5	2,029,385,099
営業外収益	受取利息及び配当金	1,783,356	0.1	26,023	0.0	1,757,333	6,753.0	26,989
	長期前受金戻	72,528,885	3.3	72,904,714	3.3	△ 375,829	△ 0.5	61,538,978
	雑収益	4,140,302	0.2	6,306,527	0.3	△ 2,166,225	△ 34.3	3,561,433
	水道加入金	29,622,000	1.3	25,937,000	1.2	3,685,000	14.2	33,650,000
	補償金	469,000	0.0	5,991,017	0.3	△ 5,522,017	△ 92.2	928,000
	負担金	45,127,050	2.1	59,411,016	2.7	△ 14,283,966	△ 24.0	24,557,939
計		153,670,593	7.0	170,576,297	7.7	△ 16,905,704	△ 9.9	124,263,339
特別利益	固定資産売却益	0	-	156,184	0.0	△ 156,184	皆減	0
	過年度損益修正益	22,650	0.0	1,389	0.0	21,261	1,530.7	16,372
	その他の特別利益	2,729,892	0.1	2,303,862	0.1	426,030	18.5	2,657,484
	計	2,752,542	0.1	2,461,435	0.1	291,107	11.8	2,673,856
合計		2,200,844,229	100.0	2,227,426,167	100.0	△ 26,581,938	△ 1.2	2,156,322,294

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表３－３】のとおりである。

事業費用は、2,262,881,339 円で、前年度と比較すると 6,755,001 円（0.3%）減少している。

これは主に、「営業費用」が 10,011,711 円（0.5%）減少したためである。

この減少の主なものは、「総係費」の退職給付費（退職給付引当金への引当額）55,118,194 円（42.4%）である。

【表３－３】事業費用内訳（目別）

（単位：円・％）税抜き

事業費用								
科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営業費用	原水及び浄水費	437,007,264	19.3	471,699,401	20.8	△ 34,692,137	△ 7.4	392,672,114
	配 水 費	192,727,314	8.5	189,645,634	8.4	3,081,680	1.6	184,712,703
	給 水 費	88,372,949	3.9	76,208,809	3.4	12,164,140	16.0	79,658,443
	受 託 工 事 費	8,539,521	0.4	8,085,734	0.4	453,787	5.6	8,272,866
	業 務 費	151,410,431	6.7	139,802,587	6.2	11,607,844	8.3	154,455,983
	総 係 費	243,164,428	10.7	272,557,261	12.0	△ 29,392,833	△ 10.8	189,748,161
	減 価 償 却 費	938,075,746	41.5	934,836,626	41.2	3,239,120	0.3	883,709,554
	資 産 減 耗 費	65,214,005	2.9	41,687,317	1.8	23,526,688	56.4	72,840,147
計		2,124,511,658	93.9	2,134,523,369	94.0	△ 10,011,711	△ 0.5	1,966,069,971
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	136,806,178	6.0	131,460,110	5.8	5,346,068	4.1	129,640,313
	雑 支 出	953,867	0.0	2,985,671	0.1	△ 2,031,804	△ 68.1	4,697,011
	計	137,760,045	6.1	134,445,781	5.9	3,314,264	2.5	134,337,324
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	86,944
	過年度損益修正損	609,636	0.0	667,190	0.0	△ 57,554	△ 8.6	507,451
	その他特別損失	0	-	0	-	0	-	8,127,175
	計	609,636	0.0	667,190	0.0	△ 57,554	△ 8.6	8,721,570
合 計		2,262,881,339	100.0	2,269,636,340	100.0	△ 6,755,001	△ 0.3	2,109,128,865

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

職員給与費が 13.1%減少しているが、これは職員の退職給付費が減少したためである。

【表３－４】費 用 構 成

(単位：円・％) 税抜き

事業費用							
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 5 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	938,075,746	41.5	934,836,626	41.2	3,239,120	0.3	883,709,554
委 託 料	405,450,520	17.9	412,743,780	18.2	△ 7,293,260	△ 1.8	372,678,690
職員給与費 ※	353,976,697	15.6	407,328,322	17.9	△ 53,351,625	△ 13.1	323,689,175
動 力 費	176,998,427	7.8	161,937,811	7.1	15,060,616	9.3	139,147,364
企 業 債 利 息	136,806,178	6.0	131,460,110	5.8	5,346,068	4.1	129,640,313
修 繕 費	129,101,851	5.7	123,410,989	5.4	5,690,862	4.6	121,539,752
資 産 減 耗 費	65,214,005	2.9	41,687,317	1.8	23,526,688	56.4	72,840,147
負 担 金	12,089,373	0.5	11,877,164	0.5	212,209	1.8	11,480,394
通 信 運 搬 費	8,513,465	0.4	8,651,634	0.4	△ 138,169	△ 1.6	8,890,126
特 別 損 失	609,636	0.0	667,190	0.0	△ 57,554	△ 8.6	8,721,570
そ の 他	36,045,441	1.6	35,035,397	1.5	1,010,044	2.9	36,791,780
合 計	2,262,881,339	100.0	2,269,636,340	100.0	△ 6,755,001	△ 0.3	2,109,128,865

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

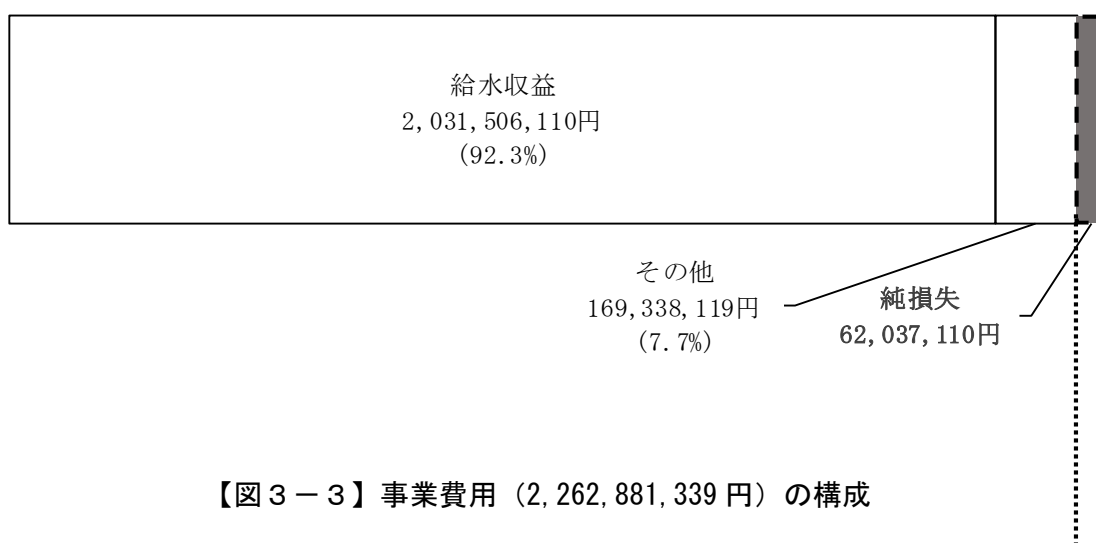
(4) 収益・費用・損益

事業収益の構成は、【図 3－2】のとおりである。事業収益 2,200,844,229 円のうち 92.3%が「給水収益」である。

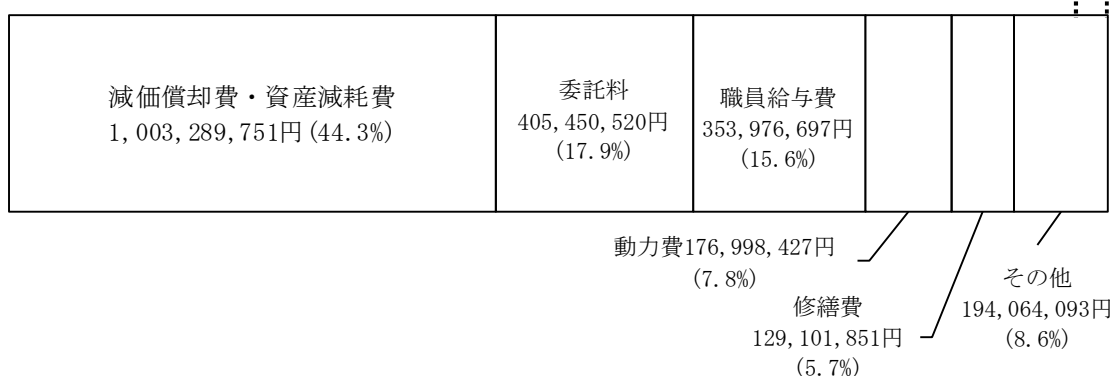
事業費用の構成は、【図 3－3】のとおりである。事業費用 2,262,881,339 円のうち 44.3% (1,003,289,751 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」である。これは、現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである (35 ページ【表 6－6】参照)。

損益 (事業収益－事業費用) は、62,037,110 円の純損失となっている。事業収益に対する損益の比率 (利益率) は、マイナス 2.8%である。過去 10 年間の利益率の推移は、【図 3－1】 (16 ページ) のとおりである。

【図 3－2】事業収益 (2,200,844,229 円) の構成



【図 3－3】事業費用 (2,262,881,339 円) の構成

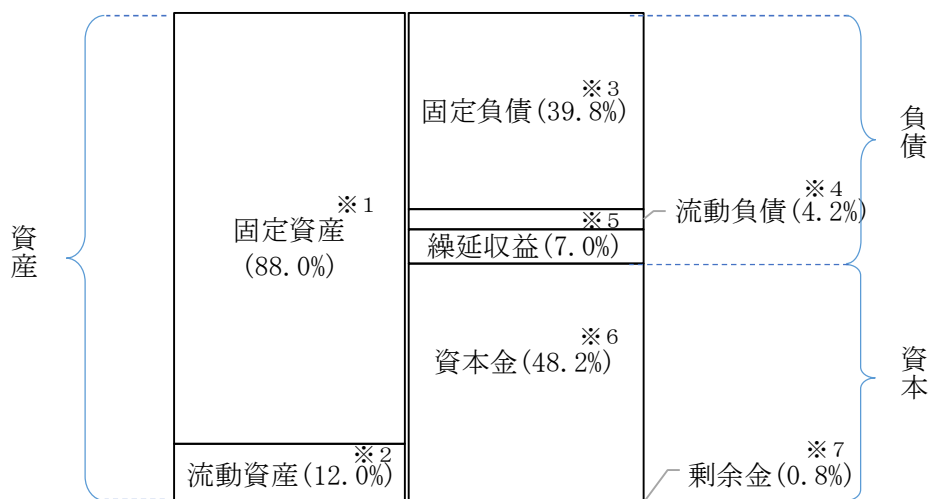


4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図4-1】のとおりである。

【図4-1】資産・負債・資本の構成



- ※1 固定資産とは、事業活動のために使用・投資する目的で長期間保有する資産や、1年を超えて現金化・費用化される資産をいう。
- ※2 流動資産とは、決算日から1年以内に現金化・費用化できる資産をいう。
- ※3 固定負債とは、決算日から1年を超えて返済・支払期限が到来する長期の負債をいう。
- ※4 流動負債とは、決算日から1年以内に返済・支払期限が到来する負債をいう。
- ※5 繰延収益とは、国などから受け取った補助金や工事負担金などのうち、まだ収益化されていないものを一時的に負債として計上したものをいう。
- ※6 資本金とは、事業を開始・運営するために、地方公共団体の一般会計などから出資された元手となる資金をいう。
- ※7 剰余金とは、資産から負債を差し引いた純資産のうち資本金を超過した金額をいう。

(2) 資産

資産の総額は、27,498,450,030円で、前年度と比較すると460,806,042円(1.7%)増加している。資産総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、24,198,579,217円（【表4-1】）で、総資産の88.0%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表4-2】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、3,299,870,813円（【表4-1】）で、総資産の12.0%である。

未収金は、257,739,070円であり、前年度と比較すると99,591,676円(27.9%)減少している。未収金の詳細については、後述（「未収金の状況」(30ページ)）する。

【表４－１】資 産 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	24,193,376,101	23,593,040,451	600,335,650	2.5	23,217,859,235
	無 形 固 定 資 産	4,043,116	1,901,417	2,141,699	112.6	2,118,515
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	－	1,160,000
	計	24,198,579,217	23,596,101,868	602,477,349	2.6	23,221,137,750
流 動 資 産	現 金 預 金	2,818,604,485	2,916,272,638	△ 97,668,153	△ 3.3	2,808,609,542
	未 収 金	257,739,070	357,330,746	△ 99,591,676	△ 27.9	556,136,522
	貸倒引当金※	△ 5,310,807	△ 6,498,618	1,187,811	－	△ 6,661,445
	有 価 証 券	600,000	600,000	0	－	600,000
	貯 蔵 品	30,526,065	29,170,354	1,355,711	4.6	31,908,236
	前 払 金	197,712,000	144,667,000	53,045,000	36.7	206,359,000
	計	3,299,870,813	3,441,542,120	△ 141,671,307	△ 4.1	3,596,951,855
合 計		27,498,450,030	27,037,643,988	460,806,042	1.7	26,818,089,605

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有形固定資産増減

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和６年度末 帳簿価格 (A)	令和７年度 増加額 (B)	令和７年度 減少額 (C)	令和７年度 減価償却費 増減額 (D)	令和７年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	586,561,649	880,487	90,076	-	587,352,060
建物	338,577,349	0	3,825,140	8,188,958	326,563,251
構築物	20,101,281,516	1,166,140,844	150,450,508	666,173,541	20,450,798,311
機械及び装置	1,926,918,632	365,439,163	173,132,200	10,344,760	2,108,880,835
車両運搬具	1,902,184	0	0	0	1,902,184
量水器	122,600,672	1,556,764	0	881,956	123,275,480
工具器具及び備品	25,361,177	7,335,900	11,134,287	△ 4,025,366	25,588,156
建設仮勘定	489,837,272	1,520,448,854	1,441,270,302	-	569,015,824
合 計	23,593,040,451	3,061,802,012	1,779,902,513	681,563,849	24,193,376,101

【備考】当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

構築物……………	配水管連絡管等	1,166,140,844 円
機械及び装置……………	発電機外	196,238,111 円
	受配電自家用電気設備（取水ポンプ制御盤等）	81,461,652 円
	ポンプ設備（取水ポンプ等）	64,702,524 円
	計測設備（流量計等）	21,196,876 円
	塩素滅菌設備（次亜注入ポンプ等）	1,840,000 円

② 減少額

建物……………	事務所外	3,825,140 円
構築物……………	配水管連絡管等	150,450,508 円
機械及び装置……………	受配電自家用電気設備（インバーター盤等）	110,605,899 円
	ポンプ設備（送水ポンプ等）	32,896,113 円
	計測設備（残留塩素計等）	25,705,045 円
	塩素滅菌設備（次亜注入設備等）	3,852,143 円
	発電機外（導水管流量計）	73,000 円

（３）負債

負債の総額は、14,035,848,827 円で、前年度と比較すると 514,750,504 円（3.8％）増加している。負債総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は、10,939,687,340 円（【表４－３】）で、総資本（負債＋資本）の 39.8％である。

固定負債は、前年度と比較すると 249,794,954 円（2.3％）増加している。この増加の主なものは、企業債 263,714,597 円（2.6％）である。

なお、固定負債の引当金は、【表４－４】の「固定負債」欄のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、1,162,586,784 円（【表 4－3】）で、総資本の 4.2%である。

流動負債は、前年度と比較すると 118,560,984 円（11.4%）増加している。この増加の主なものは、未払金（建設改良工事費等）89,781,095 円（19.0%）である。

なお、流動負債の引当金は、【表 4－4】の「流動負債」欄のとおりである。

ウ 繰延収益

「繰延収益」は、補助金、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

繰延収益（長期前受金）は、1,933,574,703 円（【表 4－3】）で、総資本の 7.0%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 146,394,566 円（8.2%）増加している。この増加の主なものは、長期前受金（県補助金）118,311,674 円（47.0%）である。

【表 4－3】負 債 内 訳

（単位：円・％）税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定負債	企 業 債	10,513,513,094	10,249,798,497	263,714,597	2.6	10,036,055,311
	引 当 金	426,174,246	440,093,889	△ 13,919,643	△ 3.2	432,652,689
	計	10,939,687,340	10,689,892,386	249,794,954	2.3	10,468,708,000
流動負債	企 業 債	565,485,403	537,656,814	27,828,589	5.2	512,380,848
	未 払 金	562,557,298	472,776,203	89,781,095	19.0	507,117,136
	引 当 金	31,744,083	30,792,783	951,300	3.1	28,882,698
	預 り 金	2,200,000	2,200,000	0	－	6,616,500
	有 価 証 券	600,000	600,000	0	－	600,000
	計	1,162,586,784	1,044,025,800	118,560,984	11.4	1,055,597,182
繰延収益	長期前受金	1,933,574,703	1,787,180,137	146,394,566	8.2	1,811,907,690
	計	1,933,574,703	1,787,180,137	146,394,566	8.2	1,811,907,690
合 計		14,035,848,827	13,521,098,323	514,750,504	3.8	13,336,212,872

【表４－４】引 当 金 増 減

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 増 加 額	令和 7 年度減少額		令和 7 年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	414,735,970	74,833,922	86,354,565	0	403,215,327
修繕引当金 (固定負債)	25,357,919	0	2,399,000	0	22,958,919
賞与引当金 (流動負債)	25,847,697	26,549,873	23,789,339	2,058,358	26,549,873
法定福利引当金 (流動負債)	4,945,086	5,194,210	4,603,729	341,357	5,194,210

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金執行残を取り崩したものである。

(４) 資本

資本の総額は、13,462,601,203 円で、前年度と比較すると 53,944,462 円 (0.4%) 減少している。資本総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 資本金

資本金は、13,249,355,186 円 (【表 4－5】) で、総資本の 48.2% である。

資本金の増加は、議会の議決により令和 6 年度資本収支不足額の補填財源として使用した減債積立金相当額 173,254,032 円を組み入れたこと (組入資本金) 並びに耐震化事業出資金 5,963,094 円及び統合簡易水道負担金 2,129,554 円を繰り入れたこと (繰入資本金) によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、213,246,017 円 (【表 4－5】) で、総資本の 0.8% である。

剰余金は、前年度と比較すると 235,291,142 円 (52.5%) 減少している。この減少は、当年度末処分利益剰余金 188,097,713 円 (143.5%) 及び減債積立金 47,193,429 円 (皆減) によるものである。

【表 4－5】資 本 内 訳

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
資本金	資 本 金	13,249,355,186	13,068,008,506	181,346,680	1.4	12,788,181,319
	計	13,249,355,186	13,068,008,506	181,346,680	1.4	12,788,181,319
剰余金	資本剰余金	270,299,871	270,299,871	0	-	270,299,871
	利益剰余金	△ 57,053,854	178,237,288	△ 235,291,142	△ 132.0	423,395,543
	計	213,246,017	448,537,159	△ 235,291,142	△ 52.5	693,695,414
合 計		13,462,601,203	13,516,545,665	△ 53,944,462	△ 0.4	13,481,876,733

(5) 正味運転資本

「正味運転資本」は、企業の経営に必要な運転資本であり、流動資産（１年以内に現金化できる資産）から、流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）を差し引いた金額である。

正味運転資本は、【表４－６】のとおりである。

【表４－６】正 味 運 転 資 本

科 目	令和７年度	令和６年度	(単位：円・％) 税抜き 比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	3,299,870,813	3,441,542,120	△ 141,671,307	△ 4.1
流 動 負 債 (B)	1,162,586,784	1,044,025,800	118,560,984	11.4
正 味 運 転 資 本 (A-B)	2,137,284,029	2,397,516,320	△ 260,232,291	△ 10.9

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表４－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、2,818,604,485 円である。年度当初の「資金期首残高」2,916,272,638 円と比較すると、97,668,153 円（3.3％）減少している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図４－２】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、809,080,218 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,275,200,112 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、368,451,741 円のプラスである。

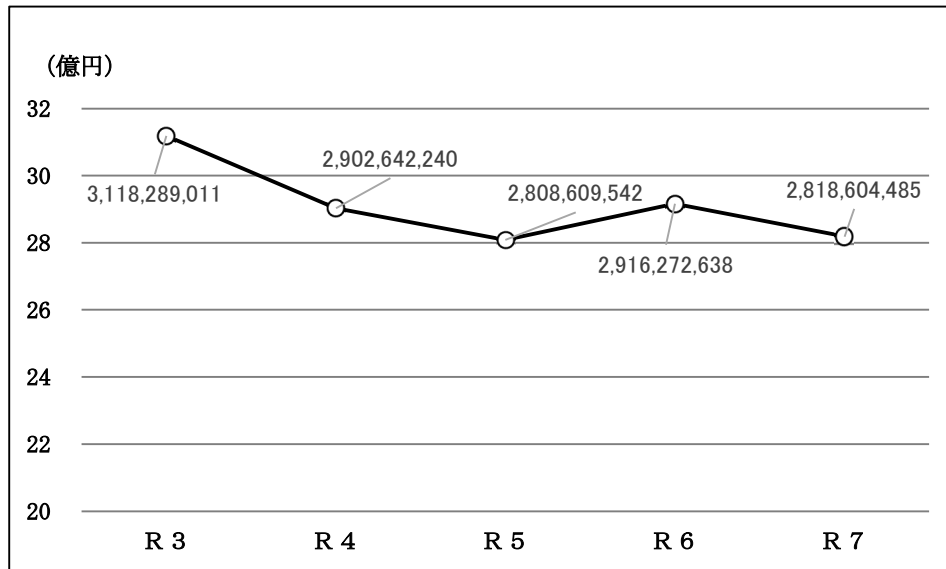
【表４－７】キャッシュ・フロー

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 62,037,110	△ 42,210,173	△ 19,826,937
減価償却費	938,075,746	934,836,626	3,239,120
引当金の増減額（△は減少）	△ 14,156,154	9,188,458	△ 23,344,612
長期前受金戻入額	△ 72,528,885	△ 72,904,714	375,829
受取利息及び受取配当金	△ 1,783,356	△ 26,023	△ 1,757,333
支払利息	136,806,178	131,460,110	5,346,068
固定資産の除却費	65,304,081	38,979,133	26,324,948
固定資産売却損益（△は益）	0	156,184	△ 156,184
未収金の増減額（△は増加）	17,169,390	△ 14,664,842	31,834,232
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,391,139	99,515,610	△ 160,906,749
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,355,711	2,737,882	△ 4,093,593
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 4,416,500	4,416,500
小 計	944,103,040	1,082,651,751	△ 138,548,711
利息及び配当金の受取額	1,783,356	26,023	1,757,333
利息の支払額	△ 136,806,178	△ 131,460,110	△ 5,346,068
合 計 (A)	809,080,218	951,217,664	△ 142,137,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,421,519,584	△ 1,411,238,720	△ 10,280,864
有形固定資産の売却による収入	0	29,816	△ 29,816
無形固定資産の取得による支出	△ 2,358,800	0	△ 2,358,800
国庫補助金等による収入	118,740,000	117,482,000	1,258,000
他会計負担金による収入	29,938,272	45,751,138	△ 15,812,866
合 計 (B)	△ 1,275,200,112	△ 1,247,975,766	△ 27,224,346
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	829,200,000	751,400,000	77,800,000
企業債の償還による支出	△ 537,656,814	△ 512,380,848	△ 25,275,966
他会計からの出資による収入	76,908,555	165,402,046	△ 88,493,491
合 計 (C)	368,451,741	404,421,198	△ 35,969,457
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	△ 97,668,153	107,663,096	△ 205,331,249
資金期首残高(D)	2,916,272,638	2,808,609,542	107,663,096
資金期末残高(A+B+C+D)	2,818,604,485	2,916,272,638	△ 97,668,153

【水道事業会計】

【図４－２】資金期末残高（推移）



5 収納実績

（１）給水収益等の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表５－１】のとおりである。

給水収益の収入率は、92.1%で、前年度と同率である。

受託工事収益の収入率は、84.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

イ 不納欠損

不納欠損は、【表５－１】のとおりである。

不納欠損額は、857,634円であり、前年度と比較すると382,579円（80.5%）増加している。

【表５－１】給水収益等収入状況

（単位：円・％）税込み

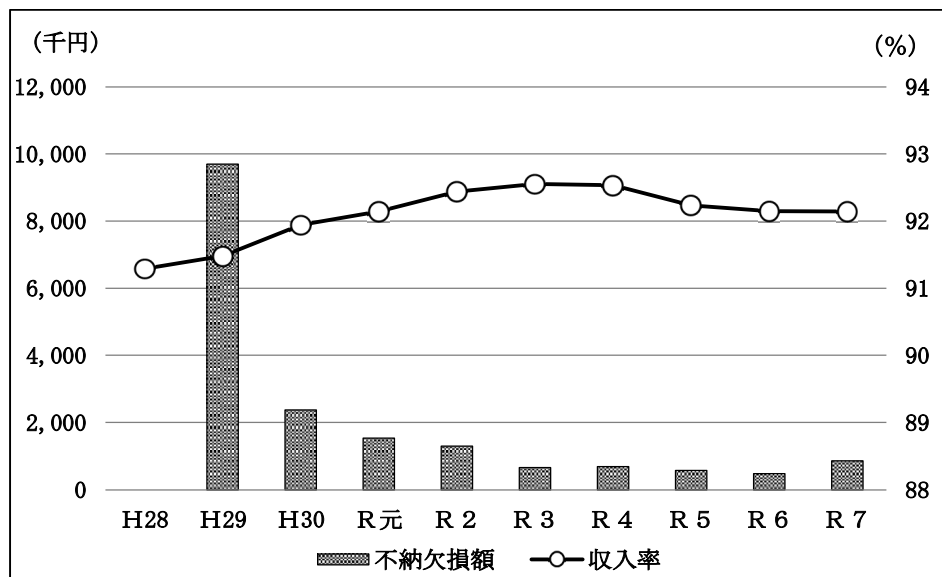
区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	令和6年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
給 水 収 益	2,424,652,930	2,234,085,046	857,634	189,710,250	92.1	92.1	0.0
現 年 度 分	2,234,656,798	2,049,636,054	3,366	185,017,378	91.7	91.7	0.0
過 年 度 分	189,996,132	184,448,992	854,268	4,692,872	97.1	97.4	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	9,760,908	8,271,132	0	1,489,776	84.7	84.1	0.6
現 年 度 分	8,027,337	6,984,498	0	1,042,839	87.0	85.0	2.0
過 年 度 分	1,733,571	1,286,634	0	446,937	74.2	81.0	△ 6.8
合 計	2,434,413,838	2,242,356,178	857,634	191,200,026	92.1	92.1	0.0

ウ 給水収益の収入率等推移

過去 10 年間に於ける給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図 5－1】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成 28 年度が 0 円で、平成 29 年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定に伴うものである。

【図 5－1】給水収益の収入率等（推移）



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、257,739,070 円であり、その内訳は、「営業未収金」192,665,145 円（未収金の 74.8%）、「営業外未収金」41,145,749 円（同 16.0%）及び「その他未収金」23,928,176 円（同 9.3%）である。未収金は、前年度と比較すると 99,591,676 円（27.9%）減少している。

なお、3 月末納期の給水収益（口座振替分 167,906,816 円）のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、185,017,378 円（現年度発生営業未収金の 98.7%）となっている。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、令和 8 年 4 月以降に収入される。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、98.3%となっている。

【表５－２】未 収 金 状 況

（単位：円・％）税込み

区 分		過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)
		前期繰越金	更 正	収入済額	収入 率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)		
営業未収金	給 水 収 益	190,365,666	△ 369,534	184,448,992	97.1	854,268	4,692,872	185,017,378	189,710,250
	受託工事収益	1,733,571	0	1,286,634	74.2	0	446,937	1,042,839	1,489,776
	消 火 栓 修 繕 費 負 担 金	2,626,263	0	2,626,263	100.0	0	0	1,465,119	1,465,119
	計	194,725,500	△ 369,534	188,361,889	96.9	854,268	5,139,809	187,525,336	192,665,145
営業外未収金	水 道 加 入 金	176,000	0	176,000	100.0	0	0	105,600	105,600
	退 職 手 当 負 担 金	55,542,642	0	55,542,642	100.0	0	0	37,026,444	37,026,444
	前払消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0	0	2,967,000	2,967,000
	その他雑収益	536,142	0	524,207	97.8	0	11,935	1,034,770	1,046,705
	計	56,254,784	0	56,242,849	100.0	0	11,935	41,133,814	41,145,749
その他未収金	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	21,661,461	0	21,661,461	100.0	0	0	17,965,082	17,965,082
	工 事 負 担 金	9,910,000	0	9,910,000	100.0	0	0	0	0
	他会計出資金	74,779,001	0	74,779,001	100.0	0	0	5,963,094	5,963,094
	計	106,350,462	0	106,350,462	100.0	0	0	23,928,176	23,928,176
合 計		357,330,746	△ 369,534	350,955,200	98.3	854,268	5,151,744	252,587,326	257,739,070

6 経営分析

(1) 水道事業施設の利用率等

水道事業施設の利用率等は、【表6－1】のとおりである。

【表6－1】水道事業施設利用率等

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	類似団体平均※5 令和6年度
一日平均配水量 (A)	m ³	48,649	48,666	△ 17	—
一日配水能力 (B)	m ³	68,670	68,670	0	—
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	55,313	53,965	1,348	—
施設利用率 (A/B) ※2	%	70.8	70.9	△ 0.1 ポイント	63.8
最大稼働率 (C/B) ※3	%	80.5	78.6	1.9 ポイント	71.7
負荷率 (A/C) ※4	%	88.0	90.2	△ 2.2 ポイント	88.9

※1 一日最大配水量 (55,313 m³) を記録した日は、令和8年2月9日(月)である。

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

※5 水道事業における類似団体（現在給水人口は15万人以上～30万人未満、主たる水源はその他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業及び有収水量密度は全国平均未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和6年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に搭載がないものである。

(2) 給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表6-2】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、9 円 48 銭の販売損である。

【表6-2】給水原価・供給単価の状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度	類似団体平均※4 令和6年度
給 水 原 価 (A) ※1		円	138.12	137.98	0.14	129.51	164.15
職 員 給 与 費 資 本 費	職 員 給 与 費	円	21.89	25.18	△ 3.29	20.13	—
	支 払 利 息	円	8.66	8.29	0.37	8.27	—
	減 価 償 却 費	円	54.81	54.36	0.45	52.44	—
	そ の 他	円	52.76	50.15	2.61	48.67	—
供 給 単 価 (B) ※2		円	128.64	128.70	△ 0.06	128.54	153.00
販 売 損 益 (B-A)		円	△ 9.48	△ 9.28	△ 0.20	△ 0.97	△ 11.15
料 金 回 収 率 (B/A) ※3		%	93.1	93.3	△ 0.2 ポイント	99.3	—

※1 「給水原価」は、有収水量1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

※3 「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

※4 水道事業における類似団体平均は、「令和6年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登録がないものである。

(3) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表6-3】のとおりである。

【表6-3】業務能率状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減		類似団体平均※4 令和6年度
			数 値	数 値	数 値	率 (%)	数 値
労 働 生 産 性 ※1		千円	52,421	47,776	4,645	9.7	59,250
労 働 分 配 率 ※2		%	17.4	20.0	△ 2.6 ポイント	—	—
職 員 当 たり 1 人	給 水 収 益	千円	52,090	47,462	4,628	9.8	56,947
	有 収 水 量	m ³	404,926	368,777	36,149	9.8	372,196
	給 水 人 口	人	3,848	3,497	351	10.0	3,403
損 益 勘 定 職 員 数 ※3		人	39	43	△ 4	△ 9.3	—

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※3 「損益勘定職員数」には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

※4 水道事業における類似団体平均は、「令和6年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登録がないものである。

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表6－4】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が高いことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。本年度はこれらの比率の全てにおいて、100%を下回っている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス3.9%で、前年度と同率である。

また、収益率（営業利益比率を除く。）の過去10年間における推移は、【図6－1】のとおりである。令和5年度までは、いずれの指標も100%を上回っていたが、令和6年度以降は、100%を下回っている。

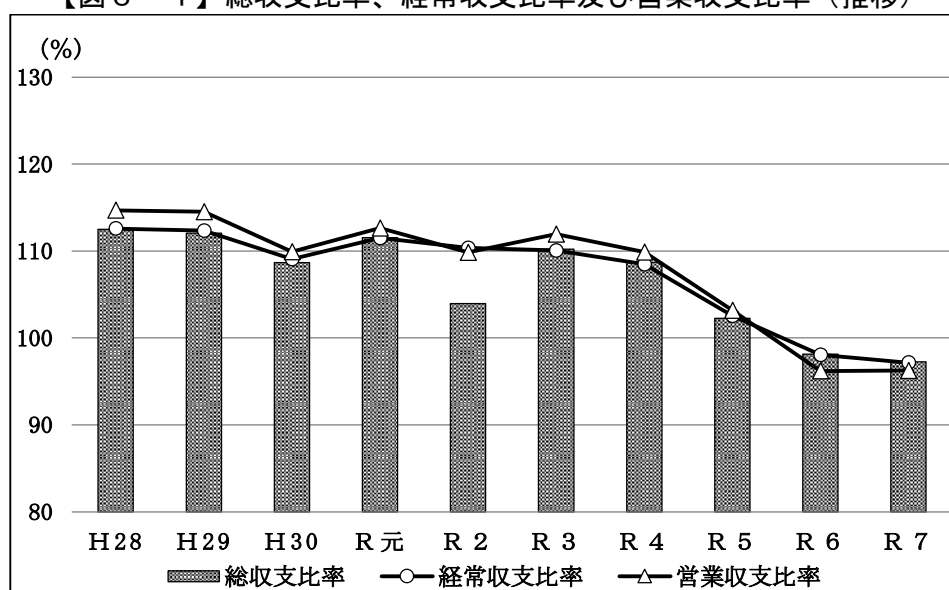
【表6－4】収 益 率

(単位：%)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和 6 年度	算 式
収 益 率	総 収 支 比 率	97.3	98.1	△ 0.8	104.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	97.2	98.1	△ 0.9	104.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	96.2	96.2	0.0	91.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 3.9	△ 3.9	0.0	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和6年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないものである。

【図6－1】総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率（推移）



イ 財務比率

財務比率とは、決算書（貸借対照表及び損益計算書）の数値を比較・計算し、経営の安全性、収益性、効率性などを客観的にみる指標となるものである。

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表 6－5】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、56.0%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、91.9%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、283.8%である。

【表 6－5】財 務 比 率

(単位：%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和 6 年度	算 式
財務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	56.0	56.6	△ 0.6	64.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.9	90.8	1.1	94.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	283.8	329.6	△ 45.8	213.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和 6 年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表 6－6】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、2,671,227,604 円であり、前年度末残高 2,888,487,636 円と比較すると 217,260,032 円（7.5%）減少している。

なお、補填財源残高を過去 10 年間にについて見てみると、【図 6－2】のとおりである。

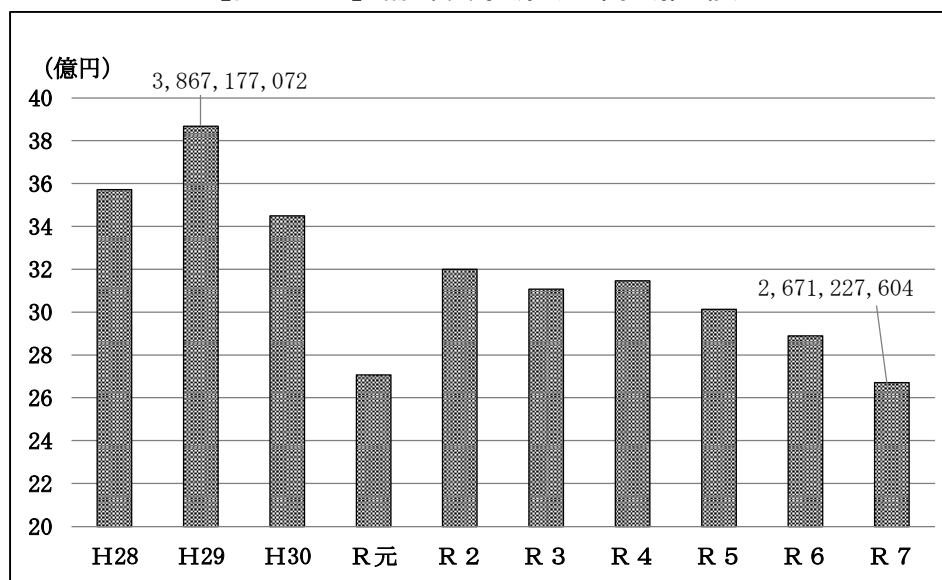
【表6－6】補填財源状況

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
損 益 勘 定 留 保 資 金 ※1	2,775,474,887	2,883,504,380	△ 108,029,493
過年度分損益勘定留保資金	1,844,683,671	1,982,437,151	△ 137,753,480
当年度分損益勘定留保資金	930,791,216	901,067,229	29,723,987
減 債 積 立 金 ※2	0	47,193,429	△ 47,193,429
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 104,247,283	△ 42,210,173	△ 62,037,110
合 計（補填財源残高）	2,671,227,604	2,888,487,636	△ 217,260,032

※1 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※2 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

【図6－2】補填財源残高（推移）



(6) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末の水道事業における水道施設の耐震化率は、【表6－7】のとおりであり、基幹管路、浄水施設及び配水池の耐震化率については、令和6年度の全国平均と比較して、いずれも低い。

なお、本市における各上水道事業の耐震化率比較は、【表6－8】のとおりである。

【表6－7】水道施設の耐震化率

区 分	単位	令和 7年度末	令和 6年度末	比較増減	県内平均※2 令和6年度	全国平均※3 令和6年度
管路の耐震適合率 (a/b)	%	13.5	13.0	0.5 ポイント	18.4	—
耐震管+耐震適合管 (a)	m	224,782	216,572	8,210		
総延長 (b)		1,660,540	1,659,671	869		
基幹管路の耐震適合率※1(c/d)	%	38.3	37.0	1.3 ポイント	32.2	44.6
耐震管+耐震適合管 (c)	m	108,440	103,662	4,778		
総延長 (d)		283,006	280,475	2,531		
浄水施設の耐震化率 (e/f)	%	11.3	6.5	4.8 ポイント	19.9	46.7
耐震化浄水施設能力 (e)	m ³ /日	7,450	4,583	2,867		
全浄水施設能力 (f)		65,670	70,466	△ 4,796		
配水池の耐震化率 (g/h)	%	8.3	8.1	0.2 ポイント	50.1	65.9
耐震化有効容量 (g)	m ³	3,178	3,178	0		
全有効容量 (h)		38,510	39,342	△ 832		

※1 基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管をいう。

なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径 250mm以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径 150mm以上の配水管をいう。

※2 県内平均は、県内各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式に当てはめ、計算したものである。

※3 全国平均は、「水道施設の耐震化の推進における『水道施設の耐震化の現状（令和6年度末現在）』における数値である（国土交通省ホームページ）。「—」表示は、同資料に登載がないものである。

【表6－8】耐震化率事業別比較

(単位：%)

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
管路の耐震適合率	13.5	24.3	20.3
基幹管路の耐震適合率	38.3	65.2	45.7
浄水施設の耐震化率	11.3	83.2	0.0
配水池の耐震化率	8.3	89.5	0.9

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の水道事業における水道施設の法定耐用年数超過率は、【表６－９】のとおりである。

なお、管路の法定耐用年数超過率は、類似団体平均（「宮崎県内の市町村等における地方公営企業『経営比較分析表』」における「都城市」に係る数値：宮崎県ホームページ）が28.4%であり、また、全国平均（同前）が26.8%である。

また、本市における各上水道事業の法定耐用年数超過率比較は、【表６－10】のとおりである。

【表６－９】水道施設の法定耐用年数超過率

区 分	単位	令和 7年度末	令和 6年度末	比較増減
管 路 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 (a/b)	%	30.2	29.1	1.1 ポイント
耐 用 年 数 を 超 え て い る 管 の 延 長 (a)	m	502,256	483,516	18,740
総 延 長 (b)		1,660,540	1,659,671	869
浄 水 施 設 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 (c/d)	%	17.7	21.1	△ 3.4 ポイント
耐 用 年 数 を 超 え て い る 浄 水 施 設 の 能 力 (c)	m ³ /日	11,640	14,900	△ 3,260
全 浄 水 施 設 能 力 (d)		65,670	70,466	△ 4,796
配 水 池 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 (e/f)	%	8.4	10.6	△ 2.2 ポイント
耐 用 年 数 を 超 え て い る 配 水 池 の 有 効 容 量 (e)	m ³	3,240	4,180	△ 940
全 有 効 容 量 (f)		38,510	39,342	△ 832

※ 法定耐用年数は、管路40年、浄水施設60年、配水池60年である。

【表６－10】法定耐用年数超過率事業別比較

(単位：%)

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
管 路 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率	30.2	35.6	17.2
浄 水 施 設 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率	17.7	0.0	0.0
配 水 池 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率	8.4	0.0	0.0

7 県内9市水道事業の経営分析等

経営分析等に係る県内比較（令和6年度）は、【表7－1】のとおりである。

【表7－1】県内9市水道事業

項 目	単位	算 式	都城市	県内平均
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	90.2	86.4
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	87.0	65.3
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	96.5	75.6
有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	89.3	84.9
配 水 管 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	10.7	12.2
固 定 資 産 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.5	6.6
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	128.70	167.57
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$	137.98	161.82
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,497	2,924
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	368,777	343,946
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	47,462	57,444
営 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 比 率	%	$\frac{\text{(損益勘定所属) 職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	19.8	13.5
総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.1	112.6
経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	98.1	112.8
営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	96.2	107.5
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}} \times 100$	154.2	149.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	329.6	374.5

※ 経営指標については、県内各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式に当てはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 （令和6年度）

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
91.8	90.7	87.9	93.4	89.4	79.2	73.2	82.1
68.5	76.7	64.1	73.0	48.9	54.4	70.9	43.9
74.5	84.6	73.0	78.2	54.7	68.7	96.8	53.4
86.6	84.3	85.7	79.3	87.9	81.0	84.8	85.0
18.7	14.9	11.9	11.8	19.2	6.3	9.9	6.1
7.0	6.9	5.4	8.0	9.2	3.9	6.0	5.3
163.83	154.57	203.60	156.44	169.05	207.49	169.86	154.60
156.39	138.11	169.15	148.74	125.01	243.68	150.10	187.21
3,121	3,861	1,998	2,301	3,292	3,666	2,546	2,038
340,228	471,238	245,144	309,959	414,811	406,644	312,737	225,976
55,740	72,839	49,912	48,488	70,123	84,376	53,122	34,936
13.1	10.3	14.4	13.9	8.6	7.6	13.3	20.6
107.5	115.2	123.1	106.1	141.8	114.5	119.6	87.6
107.5	115.4	122.9	108.3	142.1	114.0	119.7	87.3
106.8	117.0	126.4	105.4	142.4	81.1	107.6	84.2
166.1	136.7	185.1	200.8	119.3	115.5	111.3	154.6
267.5	288.5	198.4	197.0	577.8	438.8	431.9	640.8

第8 簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要は、以下のとおりである。

1 簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第1条第1項）及び同水道事業は17の給水区域とすることを定めている（第3条第3項）。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。「簡易水道事業会計」は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

2 業務実績

（1）給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表2-1】のとおりである。

【表2-1】給水人口及び普及率等

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口 (a) ※1	人	161,554	161,932	△ 378	△ 0.2
給水区域内人口 (b) ※2	人	6,714	6,831	△ 117	△ 1.7
給水人口 (c) ※3	人	6,561	6,731	△ 170	△ 2.5
行政区域内人口に対する給水人口割合 (c/a)	%	4.1	4.2	△ 0.1 ポイント	—
給水区域内人口に対する普及率 (c/b)	%	97.7	98.5	△ 0.8 ポイント	—
給水戸数	戸	3,209	3,237	△ 28	△ 0.9

※1 「行政区域内人口」とは、令和8年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口（住基人口）をいう。

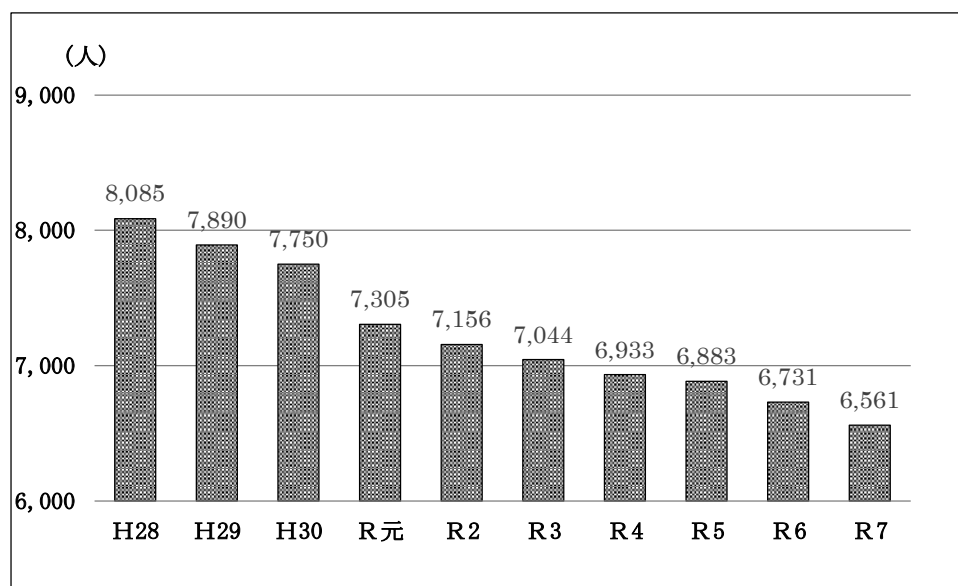
※2 「給水区域内人口」とは、簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域。御池給水区域を除く。）の住基人口をいう。

※3 「給水人口」とは、給水区域内において現に給水を受けている人口をいう。

イ 給水人口推移

過去 10 年間に於ける給水人口は、【図 2－1】のとおりであり、給水人口は毎年減少している。

【図 2－1】給 水 人 口（ 推 移 ）



ウ 給水区域別給水区域内人口等

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、
【表２－２】のとおりである。

【表２－２】給水区域別給水区域内人口等

(単位：人・％)

区 分 (給水区域)		令和 7 年度			令和 6 年度			比 較 増 減		
		給水区域 内人口 (A)	給水 人口 (B)	普及率 (B/A) (C)	給水区域 内人口 (D)	給水 人口 (E)	普及率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
都 城	高 野	216	214	99.1	226	226	100.0	△ 10	△ 12	△ 0.9
山 之 口	花 木	3,019	2,962	98.1	2,984	2,977	99.8	35	△ 15	△ 1.7
	富 吉	1,497	1,483	99.1	1,573	1,561	99.2	△ 76	△ 78	△ 0.1
	麓	1,016	1,010	99.4	1,033	1,026	99.3	△ 17	△ 16	0.1
	青井岳	33	31	93.9	34	34	100.0	△ 1	△ 3	△ 6.1
	永 野	49	48	98.0	56	54	96.4	△ 7	△ 6	1.6
	五反田	18	18	100.0	18	18	100.0	0	0	0.0
	飛 松	5	5	100.0	4	4	100.0	1	1	0.0
小 計		5,637	5,557	98.6	5,702	5,674	99.5	△ 65	△ 117	△ 0.9
高 城	四 家	213	196	92.0	221	214	96.8	△ 8	△ 18	△ 4.8
	七瀬谷	169	169	100.0	178	176	98.9	△ 9	△ 7	1.1
	本八重	17	17	100.0	19	19	100.0	△ 2	△ 2	0.0
	太 郎	23	23	100.0	21	21	100.0	2	2	0.0
小 計		422	405	96.0	439	430	97.9	△ 17	△ 25	△ 1.9
山 田	古 江	138	134	97.1	153	143	93.5	△ 15	△ 9	3.6
	上椎屋	38	36	94.7	38	36	94.7	0	0	0.0
	下是位 川内	83	67	80.7	83	69	83.1	0	△ 2	△ 2.4
	上是位 川内	180	148	82.2	190	153	80.5	△ 10	△ 5	1.7
小 計		439	385	87.7	464	401	86.4	△ 25	△ 16	1.3
合 計		6,714	6,561	97.7	6,831	6,731	98.5	△ 117	△ 170	△ 0.8

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表 2－3】のとおりである。

有収水量は、738,913 m³であり、前年度と比較すると 30,885 m³ (4.4%) 増加している。

有収率は、69.2%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率 69.2%は、水道事業の有収率 88.9%と比較すると 19.7 ポイント低くなっている。

【表 2－3】総 配 水 量 等

区分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減		令和 5 年度
				A-B	率 (%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	1,067,888	1,013,990	53,898	5.3	984,352
一 日 平 均 配 水 量	m ³	2,926	2,778	148	5.3	2,689
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	738,913	708,028	30,885	4.4	691,586
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	2,024	1,940	84	4.3	1,890
有 収 率 (b/a) ※2	%	69.2	69.8	△ 0.6 ポイント	－	70.3

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表２－４】のとおりである。

不明漏水量等（原因が把握できない無効水量をいう。）は、271,191 m³である。

なお、仮に不明漏水量等が有効水量となれば、129,678,112 円（給水原価 478.18 円 × 271,191 m³）の収入源となる。

【表２－４】総配水量内訳

（単位：m³）

総配水量 1,067,888 前年度比較 53,898 （ 5.3 %）	有効水量 769,685 （ 72.1 %） 前年度比較 31,761 （ 4.3 %）	有収水量 738,913 （ 69.2 %） 前年度比較 30,885 （ 4.4 %）	料金水量 738,913 （ 69.2 %） 前年度比較 30,885 （ 4.4 %）
		無収水量 30,772 （ 2.9 %） 前年度比較 876 （ 2.9 %）	メーター不感水量 14,778 （ 1.4 %） 前年度比較 617 （ 4.4 %）
		無効水量 298,203 （ 27.9 %） 前年度比較 22,137 （ 8.0 %）	局事業用水量 ※1 15,225 （ 1.4 %） 前年度比較 64 （ 0.4 %）
			その他 769 （ 0.1 %） 前年度比較 195 （ 34.0 %）
			調定減額水量 ※2 1,916 （ 0.2 %） 前年度比較 △ 2,755 （ △ 59.0 %）
			漏水量 ※3 25,096 （ 2.4 %） 前年度比較 △ 11,196 （ △ 30.8 %）
			不明漏水量等 271,191 （ 25.4 %） 前年度比較 36,088 （ 15.3 %）

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

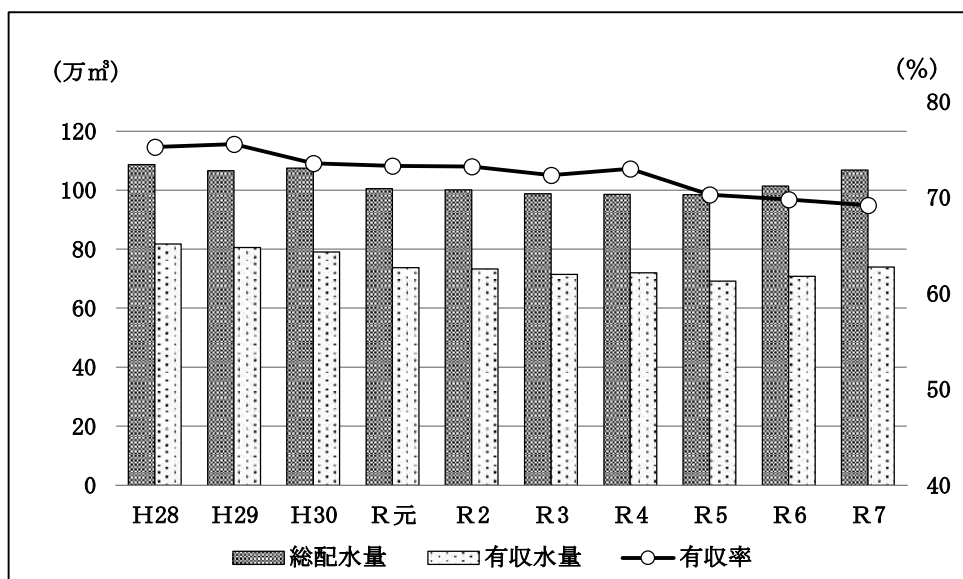
※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去 10 年間に於ける総配水量、有収水量及び有収率は、【図 2－2】のとおりである。

【図 2－2】総配水量、有収水量及び有収率（推移）



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表 2－5】のとおりである。

【表 2－5】職 員 数 内 訳

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	6	5	1	20.0
損益勘定職員 ※1	4	3	1	33.3
資本勘定職員 ※2	2	2	0	－

※ 1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※ 2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表３－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表３－２】のとおりである。

【表３－１】収益的収入執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和 7 年度	406,896,000	419,635,395	12,739,395	103.1
令和 6 年度	414,368,000	405,408,810	△ 8,959,190	97.8
比 較 増 減	△ 7,472,000	14,226,585	—	—

【表３－２】収益的支出執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 だ じ 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	406,896,000	382,804,832	0	24,091,168	94.1
令和 6 年度	414,368,000	396,647,109	0	17,720,891	95.7
比 較 増 減	△ 7,472,000	△ 13,842,277	0	6,370,277	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表3-3】のとおりであり、また、資本的支出は【表3-4】のとおりである。

【表3-3】資本的収入執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和7年度	853,728,000	613,436,743	△ 240,291,257	※ 71.9
令和6年度	777,168,000	427,814,993	△ 349,353,007	55.0
比 較 増 減	76,560,000	185,621,750	—	—

※ 予算額のうち90,100,000円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表3-4】資本的支出執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和7年度	910,834,291	702,570,464	90,149,000	0	118,114,827	77.1
令和6年度	816,634,755	490,074,695	324,424,291	0	2,135,769	60.0
比 較 増 減	94,199,536	212,495,769	△ 234,275,291	0	115,979,058	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は、【図 3－1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 3－2】のとおりである。

資本的収入額 613,436,743 円は、資本的支出額 702,570,464 円に対して 89,133,721 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1） 51,996,849 円

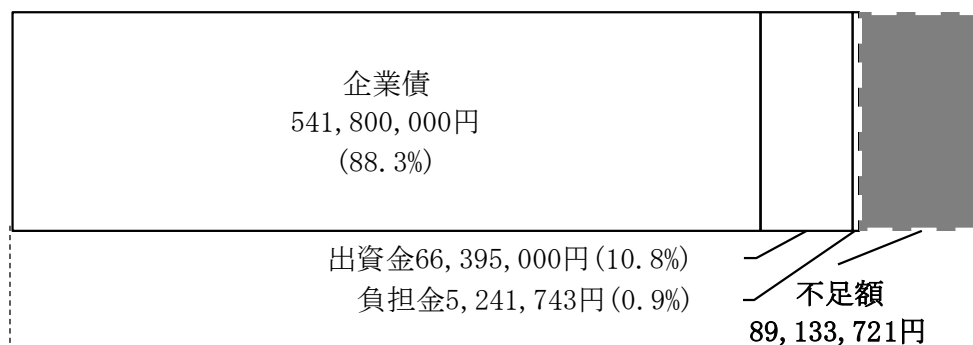
② 過年度分損益勘定留保資金（注 2） 37,136,872 円

なお、補填財源の詳細は、【表 7－10】（71 ページ）のとおりである。

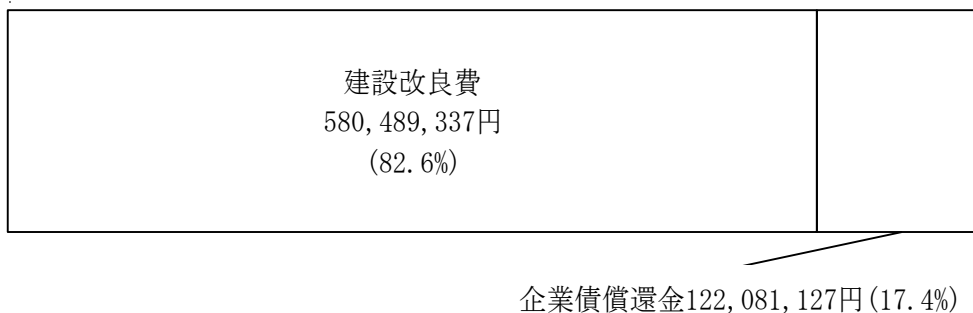
（注 1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注 2） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図 3－1】 資本的収入（613,436,743 円）の構成



【図 3－2】 資本的支出（702,570,464 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、580,489,337 円で、前年度と比較すると 179,896,259 円（44.9%）増加している。

建設改良事業の主なものは、浄水場整備事業においては、山田浄水場外 29 件通信設備更新工事であり、配水管等整備事業においては、山之口統合整備事業第 1 団地西通線外 1 路線配水管布設工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表 3－5】のとおりである。

【表 3－5】管 路 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管路の種類	令和 6 年度末 総 延 長	令和 7 年度 増 減 ※	令和 7 年度末 総 延 長
配 水 管	182,092.5	△ 3,191.6	178,900.9
送 水 管	14,305.0	0.0	14,305.0
導 水 管	8,145.4	△ 38.0	8,107.4
合 計	204,542.9	△ 3,229.6	201,313.3

※ 「増減」は、令和 7 年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

（3）企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市簡易水道事業会計予算（以下（4）、（5）及び（6）において「本件予算」という。）第 6 条で、本年度分の限度額を 454,200,000 円と定めるところ、302,600,000 円を発行している。

これに加えて、令和 6 年度繰越分として 239,200,000 円を発行している。

この結果、本年度の企業債発行額の合計は、541,800,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 168,800,000 円（45.3%）増加している。

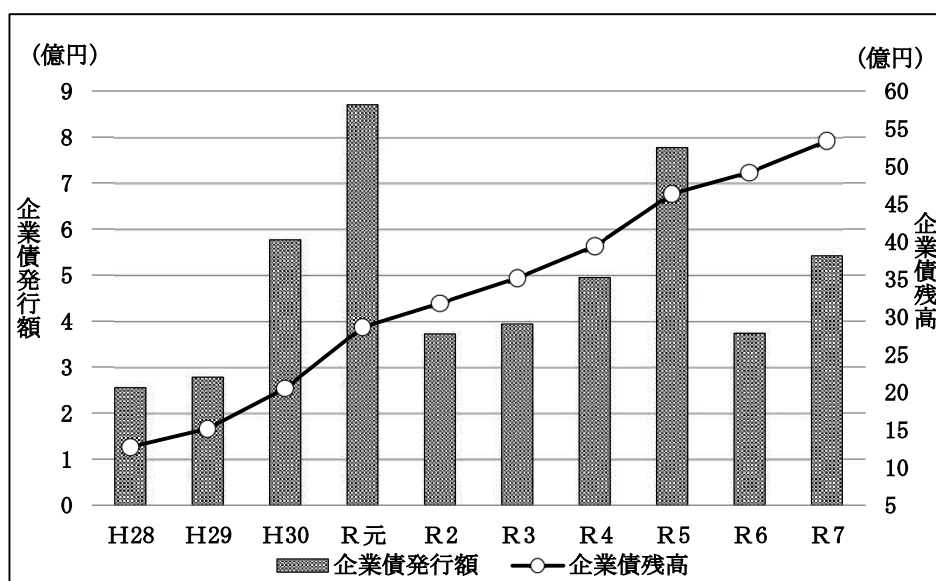
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、5,339,229,531 円で、前年度末と比較すると 419,718,873 円（8.5%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高の推移は、【図 3－3】のとおりである。

【図 3－3】企業債発行額・企業債残高（推移）



（４）一時借入金の状況

本件予算第 7 条は、一時借入金の限度額を 600,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第 9 条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（６）他会計からの補助金状況

本件予算第 10 条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を 212,088,000 円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

事業収益は、358,554,333 円で、前年度と比較すると 1,846,704 円 (0.5%) 減少している。

事業費用は、372,496,854 円で、前年度と比較すると 13,497,466 円 (3.5%) 減少している。

経営成績は、13,942,521 円の純損失で、前年度と比較すると 11,650,762 円 (45.5%) 純損失が減少している。

過去 5 年間における経営成績の年度別比較は、【表 4－1】のとおりである。

【表 4－1】経営成績の年度別比較

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和 7 年度	358,554,333	99.5	372,496,854	96.5	△ 13,942,521
令和 6 年度	360,401,037	105.1	385,994,320	108.3	△ 25,593,283
令和 5 年度	343,063,201	105.1	356,486,996	104.1	△ 13,423,795
令和 4 年度	326,451,882	93.5	342,304,914	95.3	△ 15,853,032
令和 3 年度	349,216,148	103.4	359,084,855	104.1	△ 9,868,707

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表４－２】のとおりである。

事業収益は、358,554,333 円で、前年度と比較すると 1,846,704 円 (0.5%) 減少している。

【表４－２】事業収益内訳

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	98,307,760	27.4	92,552,920	25.7	5,754,840	6.2	89,216,570
	受託工事収益	236,485	0.1	1,329,578	0.4	△ 1,093,093	△ 82.2	321,622
	その他の営業収益	167,340	0.0	89,955	0.0	77,385	86.0	114,228
	計	98,711,585	27.5	93,972,453	26.1	4,739,132	5.0	89,652,420
営業外収益	長期前受金戻	19,144,598	5.3	28,956,312	8.0	△ 9,811,714	△ 33.9	35,212,190
	雑収益	65,347	0.0	339,898	0.1	△ 274,551	△ 80.8	1,292,727
	水道加入金	1,129,000	0.3	1,613,000	0.4	△ 484,000	△ 30.0	3,550,000
	補償金	1,760,000	0.5	0	－	1,760,000	皆増	1,191,000
	負担金	24,969,000	7.0	21,224,000	5.9	3,745,000	17.6	17,592,000
	補助金	212,088,000	59.2	212,968,000	59.1	△ 880,000	△ 0.4	193,154,000
計		259,155,945	72.3	265,101,210	73.6	△ 5,945,265	△ 2.2	251,991,917
特別利益	その他の特別利益	686,803	0.2	1,327,374	0.4	△ 640,571	△ 48.3	1,418,864
	計	686,803	0.2	1,327,374	0.4	△ 640,571	△ 48.3	1,418,864
合計		358,554,333	100.0	360,401,037	100.0	△ 1,846,704	△ 0.5	343,063,201

※ 「負担金」及び「補助金」は、全て一般会計からのものである。

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表４－３】のとおりである。

事業費用は、372,496,854 円で、前年度と比較すると 13,497,466 円（3.5％）減少している。

【表４－３】事業費用内訳（目別）

（単位：円・％）税抜き

事業費用								
科目		令和７年度		令和６年度		比較増減		令和５年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	81,742,646	21.9	80,969,276	21.0	773,370	1.0	69,475,863
	配水費	19,437,451	5.2	20,421,768	5.3	△ 984,317	△ 4.8	20,793,106
	給水費	14,257,775	3.8	14,176,779	3.7	80,996	0.6	11,041,311
	業務費	6,334,761	1.7	6,819,617	1.8	△ 484,856	△ 7.1	6,170,621
	総係費	14,780,906	4.0	13,021,368	3.4	1,759,538	13.5	13,096,538
	減価償却費	183,829,811	49.4	174,138,974	45.1	9,690,837	5.6	149,478,550
	資産減耗費	8,226,865	2.2	30,206,916	7.8	△ 21,980,051	△ 72.8	55,265,598
計		328,610,215	88.2	339,754,698	88.0	△ 11,144,483	△ 3.3	325,321,587
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,647,407	11.7	37,364,568	9.7	6,282,839	16.8	30,024,543
	雑支出	217,212	0.1	264,077	0.1	△ 46,865	△ 17.7	256,953
	計	43,864,619	11.8	37,628,645	9.7	6,235,974	16.6	30,281,496
特別損失	過年度損益修正損	22,020	0.0	7,350	0.0	14,670	199.6	883,913
	その他特別損失	0	-	8,603,627	2.2	△ 8,603,627	皆減	0
	計	22,020	0.0	8,610,977	2.2	△ 8,588,957	△ 99.7	883,913
合計		372,496,854	100.0	385,994,320	100.0	△ 13,497,466	△ 3.5	356,486,996

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表４－４】のとおりである。

【表４－４】費 用 構 成

(単位：円・％) 税抜き

事業費用							
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 5 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	183,829,811	49.4	174,138,974	45.1	9,690,837	5.6	149,478,550
委 託 料	66,397,389	17.8	63,209,766	16.4	3,187,623	5.0	55,653,589
企 業 債 利 息	43,647,407	11.7	37,364,568	9.7	6,282,839	16.8	30,024,543
職 員 給 与 費※	29,757,098	8.0	24,658,736	6.4	5,098,362	20.7	25,378,385
修 繕 費	17,729,608	4.8	24,249,676	6.3	△ 6,520,068	△ 26.9	17,901,353
動 力 費	15,062,500	4.0	16,308,507	4.2	△ 1,246,007	△ 7.6	13,805,940
資 産 減 耗 費	8,226,865	2.2	30,206,916	7.8	△ 21,980,051	△ 72.8	55,265,598
負 担 金	2,539,110	0.7	2,206,668	0.6	332,442	15.1	2,645,887
通 信 運 搬 費	2,461,860	0.7	2,480,748	0.6	△ 18,888	△ 0.8	2,435,027
そ の 他 雑 支 出 (消費税経理分)	217,212	0.1	264,077	0.1	△ 46,865	△ 17.7	256,953
特 別 損 失	22,020	0.0	8,610,977	2.2	△ 8,588,957	△ 99.7	883,913
そ の 他	2,605,974	0.7	2,294,707	0.6	311,267	13.6	2,757,258
合 計	372,496,854	100.0	385,994,320	100.0	△ 13,497,466	△ 3.5	356,486,996

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

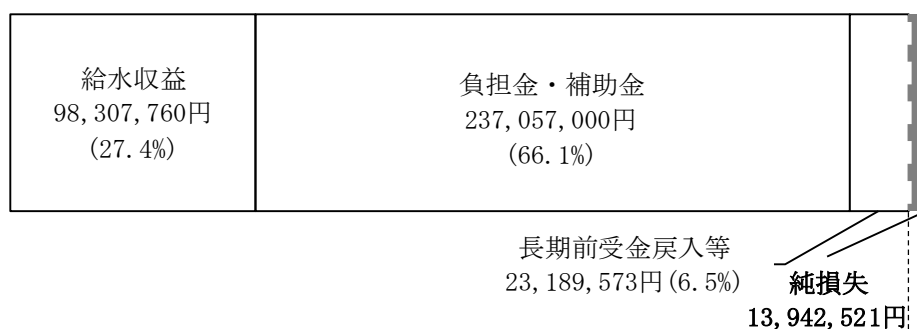
(4) 収益・費用・損益

事業収益の構成は、【図４－１】のとおりである。事業収益 358,554,333 円のうち、「給水収益」は 27.4% (98,307,760 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 66.1% (237,057,000 円) を占めている。

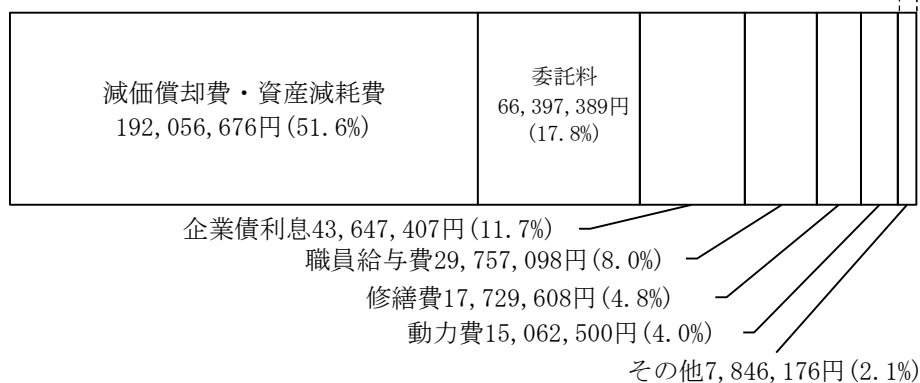
事業費用の構成は、【図４－２】のとおりである。事業費用 372,496,854 円のうち、51.6% (192,056,676 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである（71 ページ【表 7－10】参照）。

損益（事業収益－事業費用）は、13,942,521 円の純損失となっている。

【図４－１】事業収益（358,554,333 円）の構成



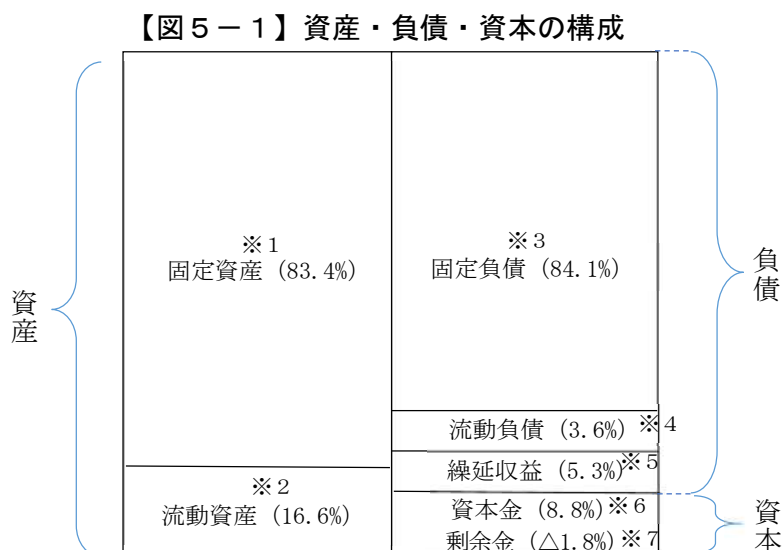
【図４－２】事業費用（372,496,854 円）の構成



5 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図5－1】のとおりである。



※1 固定資産とは、事業活動のために使用・投資する目的で長期間保有する資産や、1年を超えて現金化・費用化される資産をいう。

※2 流動資産とは、決算日から1年以内に現金化・費用化できる資産をいう。

※3 固定負債とは、決算日から1年を超えて返済・支払期限が到来する長期の負債をいう。

※4 流動負債とは、決算日から1年以内に返済・支払期限が到来する負債をいう。

※5 繰延収益とは、国などから受け取った補助金や工事負担金などのうち、まだ収益化されていないものを一時的に負債として計上したものをいう。

※6 資本金とは、事業を開始・運営するために、地方公共団体の一般会計などから出資された元手となる資金をいう。

※7 剰余金とは、資産から負債を差し引いた純資産のうち資本金を超過した金額をいう。

(2) 資産

資産の総額は、6,190,961,979 円で、前年度と比較すると 479,354,583 円 (8.4%) 増加している。資産総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、5,166,055,687 円（【表5－1】）で、総資産の 83.4% である。

なお、有形固定資産の増減については、【表5－2】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、1,024,906,292 円（【表5－1】）で、総資産の 16.6% である。

未収金の詳細については、後述（「未収金の状況」（65 ページ））する。

【表５－１】資 産 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	5,165,299,687	4,826,590,125	338,709,562	7.0	4,673,727,254
	無 形 固 定 資 産	756,000	756,000	0	-	792,000
	計	5,166,055,687	4,827,346,125	338,709,562	7.0	4,674,519,254
流 動 資 産	現 金 預 金	928,470,236	751,177,148	177,293,088	23.6	723,249,617
	未 収 金	71,816,339	56,731,462	15,084,877	26.6	87,251,971
	貸 倒 引 当 金※	△ 64,283	△ 157,339	93,056	-	△ 131,793
	前 払 金	24,684,000	76,510,000	△ 51,826,000	△ 67.7	23,881,000
	計	1,024,906,292	884,261,271	140,645,021	15.9	834,250,795
合 計		6,190,961,979	5,711,607,396	479,354,583	8.4	5,508,770,049

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表５－２】有形固定資産増減

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和６年度末 帳簿価額 (A)	令和７年度 増加額 (B)	令和７年度 減少額 (C)	令和７年度 減価償却費 増減額 (D)	令和７年度末 帳簿価額 (A+B-C-D)
土地	33,658,943	0	0	—	33,658,943
建物	110,636,638	0	15,600	3,601,700	107,019,338
構築物	3,643,614,868	438,591,869	13,196,828	105,322,207	3,963,687,702
機械及び装置	805,121,061	30,980,687	790,734	68,668,208	766,642,806
車両運搬具	19,255	0	0	—	19,255
量水器	803,752	117,130	0	65,204	855,678
工具器具及び備品	476,785	0	0	32,558	444,227
建設仮勘定	232,258,823	529,390,101	468,677,186	—	292,971,738
合計	4,826,590,125	999,079,787	482,680,348	177,689,877	5,165,299,687

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	配水管連絡管等	438,591,869 円
機械及び装置……………	発電機外（ルーター等）	16,286,166 円
	ポンプ設備（送水ポンプ等）	11,724,521 円
	塩素滅菌設備（次亜タンク等）	2,190,000 円
	計測設備（水位計）	780,000 円

② 減少額

建物……………	塩素滅菌室	15,600 円
構築物……………	配水管連絡管等	13,196,828 円
機械及び装置……………	受配電自家用電気設備（制御盤）	344,793 円
	ポンプ設備（送水ポンプ等）	238,775 円
	計測設備（水位計）	113,841 円
	塩素滅菌設備（次亜貯留槽等）	93,325 円

(3) 負債

負債の総額は、5,758,465,971 円で、前年度と比較すると 426,902,104 円（8.0%）増加している。負債総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 84.1%である（【表 5－3】）。

固定負債は、前年度と比較すると 405,345,059 円（8.4%）増加している。

なお、固定負債の引当金は、【表 5－4】の「固定負債」欄のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 3.6%である（【表 5－3】）。

流動負債は、前年度と比較すると 34,923,922 円（18.4%）増加している。この増加の主なものは、未払金（建設改良工事等）16,179,547 円（27.0%）である。

なお、流動負債の引当金は、【表 5－4】の「流動負債」欄のとおりである。

ウ 繰延収益

「繰延収益」は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

繰延収益（長期前受金）は、327,803,579 円（【表 5－3】）で、総資本の 5.3%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 13,366,877 円（3.9%）減少している。

【表 5－3】負 債 内 訳

（単位：円・％）税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定負債	企 業 債	5, 202, 101, 511	4, 797, 429, 531	404, 671, 980	8. 4	4, 546, 510, 658
	引 当 金	3, 790, 015	3, 116, 936	673, 079	21. 6	4, 080, 473
	計	5, 205, 891, 526	4, 800, 546, 467	405, 345, 059	8. 4	4, 550, 591, 131
流動負債	企 業 債	137, 128, 020	122, 081, 127	15, 046, 893	12. 3	89, 481, 617
	未 払 金	76, 114, 640	59, 935, 093	16, 179, 547	27. 0	144, 070, 805
	引 当 金	3, 436, 606	3, 474, 724	△ 38, 118	△ 1. 1	3, 086, 274
	預 り 金	8, 091, 600	4, 356, 000	3, 735, 600	85. 8	0
	計	224, 770, 866	189, 846, 944	34, 923, 922	18. 4	236, 638, 696
繰延収益	長期前受金	327, 803, 579	341, 170, 456	△ 13, 366, 877	△ 3. 9	364, 210, 410
	計	327, 803, 579	341, 170, 456	△ 13, 366, 877	△ 3. 9	364, 210, 410
合 計		5, 758, 465, 971	5, 331, 563, 867	426, 902, 104	8. 0	5, 151, 440, 237

【表５－４】引 当 金 増 減

(単位：円) 税抜き

区 分	令和６年度末 残 高	令和７年度 増 加 額	令和７年度減少額		令和７年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	3,116,936	2,983,486	2,310,407	0	3,790,015
賞与引当金 (流動負債)	2,895,061	2,866,719	2,393,544	501,517	2,866,719
法定福利引当金 (流動負債)	579,663	569,887	475,520	104,143	569,887

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(４) 資本

資本の総額は、432,496,008 円で、前年度と比較すると 52,452,479 円（13.8％）増加している。資本総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 資本金

資本金は、545,233,096 円（【表５－５】）で、総資本の 8.8％である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 66,395,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、112,737,088 円のマイナス（【表５－５】）である。

【表５－５】資 本 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和７年度	令和６年度	比 較 増 減		令和５年度
				金 額	率	
資本金	資 本 金	545,233,096	478,838,096	66,395,000	13.9	430,531,096
	計	545,233,096	478,838,096	66,395,000	13.9	430,531,096
剰余金	資本剰余金	1,986,200	1,986,200	0	－	1,986,200
	利益剰余金	△ 114,723,288	△ 100,780,767	△ 13,942,521	－	△ 75,187,484
	計	△ 112,737,088	△ 98,794,567	△ 13,942,521	－	△ 73,201,284
合 計		432,496,008	380,043,529	52,452,479	13.8	357,329,812

(5) 正味運転資本

「正味運転資本」は、企業の経営に必要な運転資本であり、流動資産（1年以内に現金化できる資産）から、流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を差し引いた金額である。

正味運転資本は、【表5－6】のとおりである。

【表5－6】正 味 運 転 資 本

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	1,024,906,292	884,261,271	140,645,021	15.9
流 動 負 債 (B)	224,770,866	189,846,944	34,923,922	18.4
正 味 運 転 資 本 (A-B)	800,135,426	694,414,327	105,721,099	15.2

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表5－7】のとおりである。

「資金期末残高」は、928,470,236円である。年度当初の「資金期首残高」751,177,148円と比較すると、177,293,088円（23.6%）増加している。

なお、過去5年間における資金期末残高は、【図5－2】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、152,224,794円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、461,045,579円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

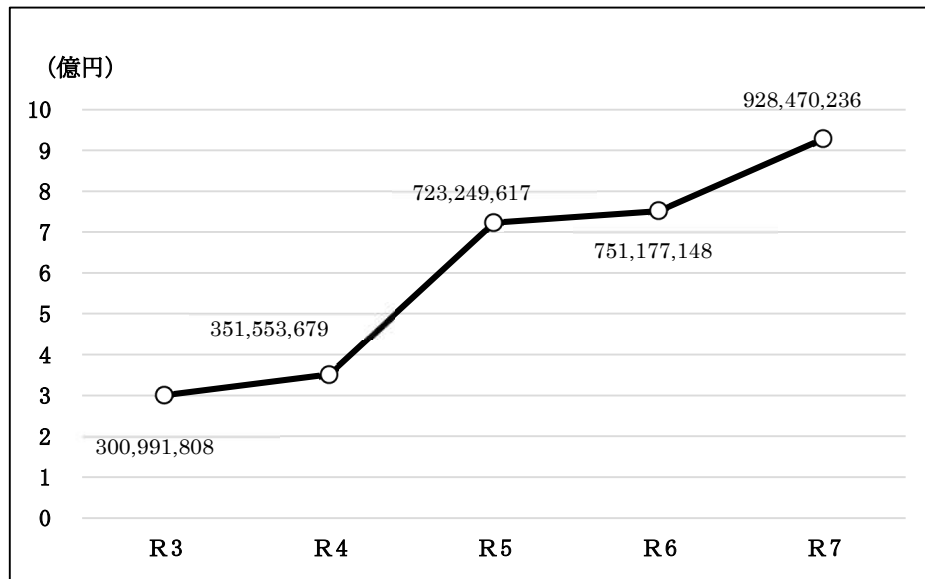
財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、486,113,873円のプラスである。

【表５－７】キャッシュ・フロー

(単位：円) 税抜き

区 分	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 13,942,521	△ 25,593,283	11,650,762
減価償却費	183,829,811	174,138,974	9,690,837
引当金の増減額（△は減少）	541,905	△ 549,541	1,091,446
長期前受金戻入額	△ 19,144,598	△ 28,956,312	9,811,714
支払利息	43,647,407	37,364,568	6,282,839
固定資産の除却費	7,863,228	30,206,916	△ 22,343,688
固定資産の除却費（特別損失）	0	8,603,627	△ 8,603,627
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,351,127	30,485,804	△ 46,836,931
未払金の増減額（△は減少）	5,692,496	2,226,750	3,465,746
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,735,600	4,356,000	△ 620,400
小 計	195,872,201	232,283,503	△ 36,411,302
利息の支払額	△ 43,647,407	△ 37,364,568	△ 6,282,839
合 計 (A)	152,224,794	194,918,935	△ 42,694,141
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 467,077,050	△ 504,767,850	37,690,800
他会計負担金による収入	6,031,471	5,951,063	80,408
合 計 (B)	△ 461,045,579	△ 498,816,787	37,771,208
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	541,800,000	373,000,000	168,800,000
企業債の償還による支出	△ 122,081,127	△ 89,481,617	△ 32,599,510
他会計からの出資による収入	66,395,000	48,307,000	18,088,000
合 計 (C)	486,113,873	331,825,383	154,288,490
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	177,293,088	27,927,531	149,365,557
資金期首残高(D)	751,177,148	723,249,617	27,927,531
資金期末残高(A+B+C+D)	928,470,236	751,177,148	177,293,088

【図５－２】資金期末残高（推移）



6 収納実績

（１）給水収益等の収入状況

給水収益等の収入状況は、【表６－１】のとおりである。

給水収益の収入率は 87.5% であり、不納欠損額は 11,913 円である。

受託工事収益の収入率は、98.1% である。

【表６－１】給水収益等収入状況

(単位：円・％) 税込み

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	未収額	収入率 (B/A)
給水収益	121,910,485	106,648,658	11,913	15,249,914	87.5
現年度分	108,138,536	93,022,580	0	15,115,956	86.0
過年度分	13,771,949	13,626,078	11,913	133,958	98.9
受託工事収益	1,081,876	1,060,813	0	21,063	98.1
現年度分	238,829	236,249	0	2,580	98.9
過年度分	843,047	824,564	0	18,483	97.8
合計	122,992,361	107,709,471	11,913	15,270,977	87.6

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表6-2】のとおりである。

未収金は、71,816,339円であり、その内訳は、「営業未収金」15,438,317円（未収金の21.5%）、「営業外未収金」51,136,279円（同71.2%）及び「その他未収金」5,241,743円（同7.3%）である。未収金は、前年度と比較すると15,084,877円（26.6%）増加している。

なお、3月末納期の給水収益（口座振替分14,920,730円）のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、15,115,956円（現年度発生営業未収金の98.9%）となっている。

また、営業外未収金は、主に消費税及び地方消費税還付金で、その他未収金は、消火栓設置費負担金であり、これらは令和8年4月以降に収入される。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、99.7%となっている。

【表6-2】未 収 金 状 況

（単位：円・％）税込み

区 分		過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)
		前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)		
営業 未 収 金	給 水 収 益	13,793,597	△ 21,648	13,626,078	98.9	11,913	133,958	15,115,956	15,249,914
	受託工事収益	843,047	0	824,564	97.8	0	18,483	2,580	21,063
	消火栓修繕費 負 担 金	0	0	0	—	0	0	167,340	167,340
	計	14,636,644	△ 21,648	14,450,642	98.9	11,913	152,441	15,285,876	15,438,317
営業 外 未 収 金	消費税及び地方 消費税還付金	35,582,325	0	35,582,325	100.0	0	0	51,136,279	51,136,279
	その他雑収益	4,500	0	4,500	100.0	0	0	0	0
	計	35,586,825	0	35,586,825	100.0	0	0	51,136,279	51,136,279
そ の 他 未 収 金	消火栓設置費 負 担 金	6,507,993	0	6,507,993	100.0	0	0	5,241,743	5,241,743
	計	6,507,993	0	6,507,993	100.0	0	0	5,241,743	5,241,743
合 計		56,731,462	△ 21,648	56,545,460	99.7	11,913	152,441	71,663,898	71,816,339

7 経営分析

(1) 簡易水道事業施設の利用率等

簡易水道事業施設の利用率等は、【表 7－1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用率等比較は、【表 7－2】のとおりである。

【表 7－1】簡易水道事業施設利用率等

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 5 年度
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	2,926	2,778	148	2,689
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	4,361	4,361	0	4,361
一 日 最 大 配 水 量 (C) ※1	m ³	3,900	3,533	367	3,497
施 設 利 用 率 (A/B) ※2	%	67.1	63.7	3.4 ポイント	61.7
最 大 稼 働 率 (C/B) ※3	%	89.4	81.0	8.4 ポイント	80.2
負 荷 率 (A/C) ※4	%	75.0	78.6	△ 3.6 ポイント	76.9

※1 一日最大配水量 (3,900 m³) を記録した日は、令和 7 年 7 月 26 日 (土) である。

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 7－2】施設利用率等事業別比較

区 分	単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	2,926	48,649	1,181
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	4,361	68,670	1,390
一 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	3,900	55,313	1,501
施 設 利 用 率 (A/B)	%	67.1	70.8	85.0
最 大 稼 働 率 (C/B)	%	89.4	80.5	108.0
負 荷 率 (A/C)	%	75.0	88.0	78.7

(2) 給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表 7－3】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、345 円 14 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 16 円 25 銭減少している。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等の比較は、【表 7－4】のとおりであり、簡易水道事業の給水原価は、水道事業の約 3.5 倍となっている。

【表 7－3】給水原価・供給単価の状況

		税抜き			
区 分	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	令和 5 年度
給 水 原 価 (A) ※1	円	478.18	492.11	△ 13.93	463.27
職 員 給 与 費	円	40.27	34.83	5.44	36.70
資 本 費					
支 払 利 息	円	59.07	52.77	6.30	43.41
減 価 償 却 費	円	222.88	205.05	17.83	165.22
そ の 他	円	155.96	199.46	△ 43.50	217.94
供 給 単 価 (B) ※2	円	133.04	130.72	2.32	129.00
販 売 損 益 (B-A)	円	△ 345.14	△ 361.39	16.25	△ 334.27
料 金 回 収 率 (B/A) ※3	%	27.8	26.6	1.2 ポイント	27.8

※1 「給水原価」は、有収水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

※3 「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【表 7－4】給水原価・供給単価の事業別比較

		税抜き		
区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
給 水 原 価 (A)		478.18	138.12	188.36
職 員 給 与 費		40.27	21.89	18.18
資 本 費				
支 払 利 息		59.07	8.66	15.94
減 価 償 却 費		222.88	54.81	88.43
そ の 他		155.96	52.76	65.81
供 給 単 価 (B)		133.04	128.64	89.59
販 売 損 益 (B-A)		△ 345.14	△ 9.48	△ 98.77
料 金 回 収 率 (B/A)		27.8	93.1	47.6

【簡易水道事業会計】

(3) 一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」として示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表7-5】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、308,861千円である。その内訳は、基準内繰入金96,773千円（繰入金の31.3%）、基準外繰入金212,088千円（繰入金の68.7%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が20,654千円（27.1%）増加し、基準外繰入金が890千円（0.4%）減少している。

【表7-5】一般会計繰入金内訳

（単位：千円）税抜き

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業収益）	167	90	77
	消火栓維持管理費	167	90	77
	収益的収入（営業外収益）	24,969	21,214	3,755
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,502	1,561	△ 59
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	22,408	18,875	3,533
	児童手当に要する経費	1,059	778	281
	小 計	25,136	21,304	3,832
	資本的収入	71,637	54,815	16,822
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	10,709	7,132	3,577
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	55,686	41,175	14,511
	消火栓設置費	5,242	6,508	△ 1,266
	小 計	71,637	54,815	16,822
	計	96,773	76,119	20,654
基準外	収益的収入（営業外収益）	212,088	212,978	△ 890
	計	212,088	212,978	△ 890
合 計		308,861	289,097	19,764

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表 7－6】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。本年度はこれらの比率の全てにおいて、100%を下回っている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 232.9%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 7－7】のとおりである。

【表 7－6】収 益 率

(単位：%)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 5 年度	算 式
収 益 率	総 収 支 比 率	96.3	93.4	2.9	96.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	96.1	95.1	1.0	96.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	30.0	27.3	2.7	27.5	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 232.9	△ 261.5	28.6	△ 262.9	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表 7－7】収 益 率 事 業 別 比 較

(単位：%)

区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
収 益 率	総 収 支 比 率	96.3	97.3	100.0
	経常収支比率	96.1	97.2	100.0
	営業収支比率	30.0	96.2	45.6
	営業利益比率	△ 232.9	△ 3.9	△ 119.4

イ 財務比率

財務比率とは、決算書（貸借対照表及び損益計算書）の数値を比較・計算し、経営の安全性、収益性、効率性などを客観的にみる指標となるものである。

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表 7－8】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 12.3％であり、水道事業（56.0％）と比べると 43.7 ポイント低くなっている（【表 7－9】）。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100％以下であることが望ましいとされている。本年度は 86.6％である。

流動比率は、流動資産（1 年以内に現金化できる資産）と流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200％以上であることが望ましいとされている。本年度は 456.0％である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 7－9】のとおりである。

【表 7－8】財 務 比 率

(単位：％)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	算 式
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	12.3	12.6	△ 0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.6	87.4	△ 0.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	456.0	465.8	△ 9.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 7－9】財 務 比 率 事 業 別 比 較

(単位：％)

区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易 水道事業
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	12.3	56.0	16.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.6	91.9	92.9
	流 動 比 率	456.0	283.8	182.9

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表 7－10】のとおりである。

補填財源の本年度残高は、933,755,117 円であり、前年度末残高 813,509,834 円と比較すると 120,245,283 円（14.8%）増加している。

【表 7－10】 補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
損 益 勘 定 留 保 資 金 ※1	997,705,321	862,293,752	135,411,569
過年度分損益勘定留保資金	825,156,880	678,300,547	146,856,333
当年度分損益勘定留保資金	172,548,441	183,993,205	△ 11,444,764
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 114,723,288	△ 100,780,767	△ 13,942,521
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 ※2	50,773,084	34,354,984	16,418,100
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 ※2	0	17,641,865	△ 17,641,865
合 計 （ 補 填 財 源 残 高 ）	933,755,117	813,509,834	120,245,283

※1 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※2 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(6) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末の簡易水道事業における水道施設の耐震化率は、【表 7-11】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の耐震化率比較は、【表 7-12】のとおりである。

【表 7-11】水道施設耐震化率

区 分	単位	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比較増減
管路の耐震適合率 (a/b)	%	24.3	22.7	—
耐震管+耐震適合管 (a)	m	50,464	46,370	—
総延長 (b)		207,530	204,543	—
基幹管路の耐震適合率 ※ (c/d)	%	65.2	62.3	—
耐震管+耐震適合管 (c)	m	27,012	24,863	—
総延長 (d)		41,408	39,905	—
浄水施設の耐震化率	%	83.2	80.2	3.0 ポイント
配水池の耐震化率	%	89.5	89.5	0.0 ポイント

※ 基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（口径 150mm以上の配水管）をいう。

【表 7-12】水道施設耐震化率事業別比較

(単位：%)

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易 水道事業
管路の耐震適合率	24.3	13.5	20.3
基幹管路の耐震適合率	65.2	38.3	45.7
浄水施設の耐震化率	83.2	11.3	0.0
配水池の耐震化率	89.5	8.3	0.9

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の簡易水道事業における水道施設の法定耐用年数超過率は、【表 7－13】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の法定耐用年数超過率比較は、【表 7－14】のとおりである。

【表 7－13】水道施設の法定耐用年数超過率

(単位：％)

区 分	令和 7 年度末 現在	令和 6 年度末 現在	比較増減 (ポイント)	令和 5 年度末 現在
管 路	35.6	38.9	△ 3.3	38.5
浄 水 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0
配 水 池	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 法定耐用年数は、管路 40 年、浄水施設 60 年、配水池 60 年である。

【表 7－14】水道施設の法定耐用年数超過率事業別比較

(単位：％)

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易 水道事業
管 路	35.6	30.2	17.2
浄 水 施 設	0.0	17.7	0.0
配 水 池	0.0	8.4	0.0

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要は、以下のとおりである。

1 御池簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第1条第1項）及び同水道事業は17の給水区域とすることを定めている（第3条第3項）。

そして、これら17の給水区域のうち、御池給水区域（別図「水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域」（5ページ）参照）に係る事業については、料金体系の相違から、「簡易水道事業会計」（16地区）とは区分し、「御池簡易水道事業会計」としている。御池簡易水道事業は、給水人口が極端に少ない一方で畜産関係の使用が多いのが特徴である。

なお、簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用している（水道等設置条例第2条）。

2 業務実績

（1）給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表2-1】のとおりである。

【表2-1】給水人口及び普及率等

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口(a)※1	人	161,554	161,932	△ 378	△ 0.2
給水区域内人口(b)※2	人	98	105	△ 7	△ 6.7
給水人口(c)※3	人	98	105	△ 7	△ 6.7
行政区域内人口に 対する給水人口割合(c/a)	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	-
給水区域内人口に 対する普及率(c/b)	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	-
給水戸数	戸	55	56	△ 1	△ 1.8

※1 「行政区域内人口」とは、令和8年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口（住基人口）をいう。

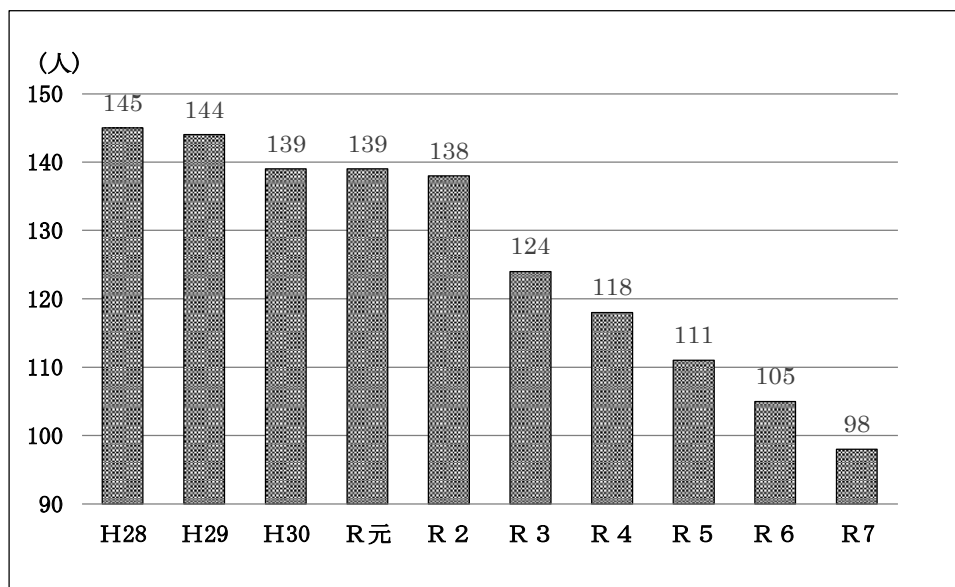
※2 「給水区域内人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口をいう。

※3 「給水人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域内における現に給水を受けている人口である。

イ 給水人口推移

過去 10 年間における給水人口は、【図 2－1】のとおりであり、給水人口は毎年減少している。

【図 2－1】給 水 人 口（ 推 移 ）



(2) 総配水量等

ア 総配水量等

総配水量及び有収水量等は、【表 2－2】のとおりである。

有収水量は、419,958 m³であり、前年度と比較すると 47,277 m³ (12.7%) 増加している。

有収率は、97.5%であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

なお、御池簡易水道事業の有収率 97.5%は、水道事業の有収率 88.9%と比較すると 8.6 ポイント高くなっている。

【表 2－2】総 配 水 量 等

	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減		令和 5 年度
				A-B	率 (%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	430,891	386,543	44,348	11.5	372,662
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,181	1,059	122	11.5	1,018
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	419,958	372,681	47,277	12.7	362,875
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	1,151	1,021	130	12.7	991
有 収 率 (b/a) ※2	%	97.5	96.4	1.1 ポイント	—	97.4

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表 2－3】のとおりである。

【表 2－3】総配水量内訳

(単位：m³)

総配水量 430,891 前年度比較 44,348 (11.5 %)	有効水量 428,378 (99.4 %) 前年度比較 48,123 (12.7 %)	有収水量 419,958 (97.5 %) 前年度比較 47,277 (12.7 %)	料金水量 419,958 (97.5 %) 前年度比較 47,277 (12.7 %)
		無収水量 8,420 (1.9 %) 前年度比較 846 (11.2 %)	メーター不感水量 8,399 (1.9 %) 前年度比較 945 (12.7 %)
			局事業用水量 ※1 21 (0.0 %) 前年度比較 △ 9 (△ 30.0)
			消防用・修繕洗管水量 0 (-) 前年度比較 △90 (皆減)
	無効水量 2,513 (0.6 %) 前年度比較 △ 3,775 (△ 60.0 %)		調定減額水量 ※2 184 (0.0 %) 前年度比較 75 (68.8 %)
			漏水量 ※3 432 (0.1 %) 前年度比較 △ 72 (△ 14.3)
			不明漏水量等 ※4 1,897 (0.4 %) 前年度比較 △ 3,778 (△ 66.6 %)

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

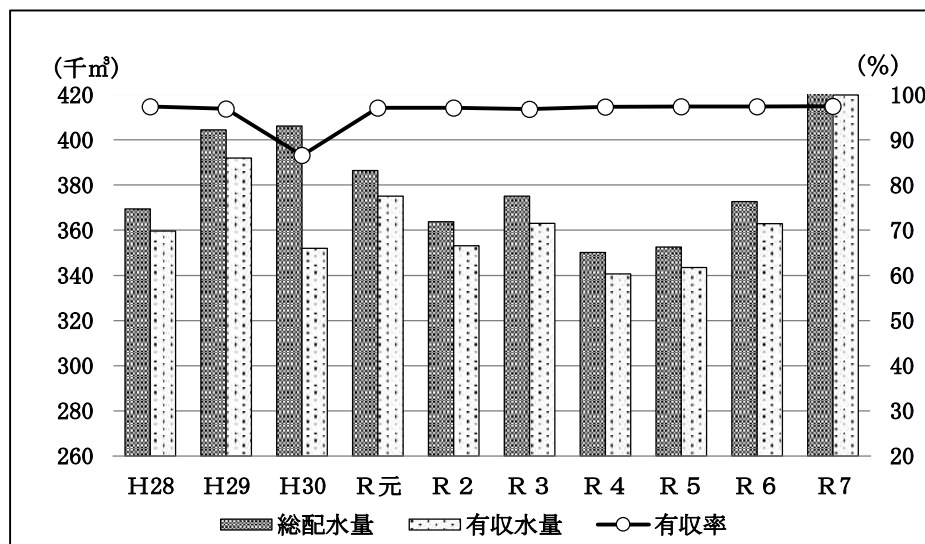
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない無効水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図 2－2】のとおりである。

【図 2－2】総配水量、有収水量及び有収率（推移）



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表 2－4】のとおりである。

【表 2－4】職 員 数 内 訳

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	2	2	0	－
損益勘定職員 ※1	1	1	0	－
資本勘定職員 ※2	1	1	0	－

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表 3－1】のとおりであり、また、収益的支出は【表 3－2】のとおりである。

【表 3－1】収 益 的 収 入 執 行 状 況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
令 和 7 年 度	98,054,000	100,238,024	2,184,024	102.2
令 和 6 年 度	90,961,000	93,505,936	2,544,936	102.8
比 較 増 減	7,093,000	6,732,088	－	－

【表 3－2】収 益 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	98,054,000	92,945,865	0	5,108,135	94.8
令 和 6 年 度	90,961,000	86,160,093	0	4,800,907	94.7
比 較 増 減	7,093,000	6,785,772	0	307,228	－

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表3-3】のとおりであり、また、資本的支出は【表3-4】のとおりである。

【表3-3】資本的収入執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令 和 7 年 度	113,559,000	86,058,000	△ 27,501,000	※ 75.8
令 和 6 年 度	83,809,000	70,508,000	△ 13,301,000	84.1
比 較 増 減	29,750,000	15,550,000	—	—

※ 予算額のうち8,200,000円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表3-4】資本的支出執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令 和 7 年 度	120,675,000	98,726,602	8,298,300	0	13,650,098	81.8
令 和 6 年 度	98,442,700	84,982,785	5,850,000	0	7,609,915	86.3
比 較 増 減	22,232,300	13,743,817	2,448,300	0	6,040,183	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図3-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図3-2】のとおりである。

資本的収入額86,058,000円は、資本的支出額98,726,602円に対して12,668,602円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1) 5,465,870円
- ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1) 197,254円
- ③ 過年度分損益勘定留保資金(注2) 7,005,478円

なお、補填財源の詳細は、【表7-10】(99ページ)のとおりである。

(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費、資産減耗費(現金支出を伴う除却費用を除く。)等)をいう。

【御池簡易水道事業】

【図 3 - 1】資本的収入（86,058,000 円）の構成

企業債 79,500,000円 (92.4%)	
出資金 6,558,000円 (7.6%)	不足額 12,668,602円

【図 3 - 2】資本的支出（98,726,602 円）の構成

建設改良費 87,044,674円 (88.2%)	
---------------------------------	--

企業債償還金
11,681,928円
(11.8%)

ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、87,044,674 円で、前年度と比較すると 17,811,194 円（25.7%）増加している。

建設改良事業の内容は、折田代送水ポンプ所取水及び浄水施設整備工事、国道 2 2 3 号（御池地区）送水管布設工事及び折田代送水ポンプ所 1 号導水ポンプ更新工事等である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表 3 - 5】のとおりである。

【表 3 - 5】管 路 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管路の種類	令和 6 年度末 総 延 長	令和 7 年度 増 減	令和 7 年度末 総 延 長
配 水 管	22,315.3	0.0	22,315.3
送 水 管	6,768.4	8.9	6,777.3
導 水 管	4,974.5	0.0	4,974.5
合 計	34,058.2	8.9	34,067.1

※ 「増減」は、令和 7 年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算（以下（4）、（5）及び（6）において「本件予算」という。）第6条で、本年度分の限度額を101,200,000円と定めているところ、76,000,000円を発行している。

これに加えて、令和6年度繰越分として3,500,000円を発行している。

この結果、本年度の企業債発行額の合計は、79,500,000円である。

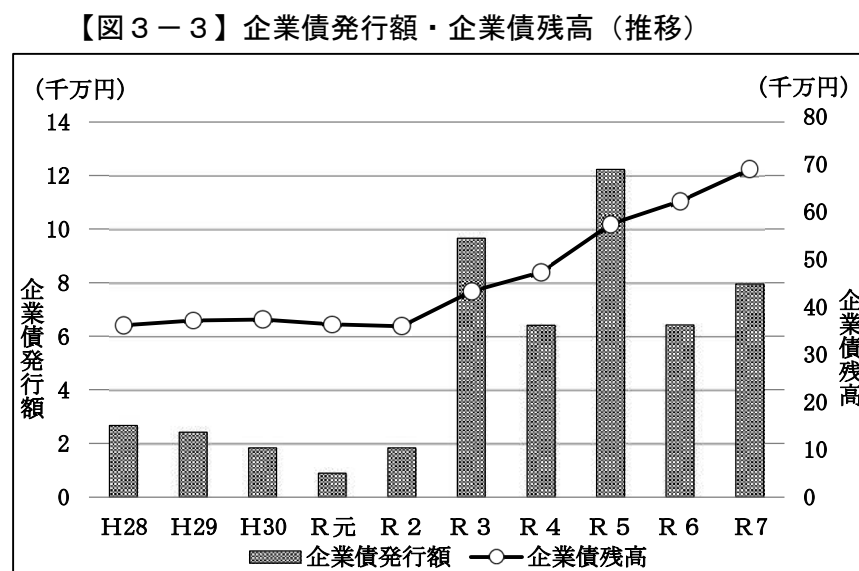
企業債発行額は、前年度と比較すると15,300,000円（23.8%）増加している。

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、689,748,993円で、前年度末と比較すると67,818,072円（10.9%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間ににおける企業債発行額及び企業債残高の推移は、【図3-3】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を130,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を37,949,000円と定めているところ、36,172,921円の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

事業収益は、89,236,770 円で、前年度と比較すると 4,531,749 円 (5.4%) 増加している。

事業費用は、89,236,770 円で、前年度と比較すると 6,152,995 円 (7.4%) 増加している。

経営成績は収支 0 円 (前年度は 1,621,246 円の純利益) となっている。

過去 5 年間における経営成績の年度別比較は、【表 4-1】のとおりである。

【表 4-1】経営成績の年度別比較

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決 算 額	前年対比※	決 算 額	前年対比※	決 算 額
令和 7 年度	89,236,770	105.4	89,236,770	107.4	0
令和 6 年度	84,705,021	121.9	83,083,775	111.3	1,621,246
令和 5 年度	69,465,695	93.7	74,628,269	99.7	△ 5,162,574
令和 4 年度	74,131,453	104.0	74,845,723	99.4	△ 714,270
令和 3 年度	71,271,300	86.0	75,309,515	95.0	△ 4,038,215

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表４－２】のとおりである。

事業収益は、89,236,770 円で、前年度と比較すると 4,531,749 円 (5.4%) 増加している。

【表４－２】事業収益内訳

(単位：円・％) 税抜き

事業収益								
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	給水収益	37,622,570	42.2	33,351,220	39.4	4,271,350	12.8	32,465,880
	受託工事収益	5,100	0.0	400	0.0	4,700	1,175.0	3,600
	計	37,627,670	42.2	33,351,620	39.4	4,276,050	12.8	32,469,480
営業外収益	長期前受金戻	10,132,585	11.4	10,222,677	12.1	△ 90,092	△ 0.9	10,287,408
	雑収益	7,256	0.0	31,247	0.0	△ 23,991	△ 76.8	9,893
	水道加入金	1,440,000	1.6	0	-	1,440,000	皆増	0
	負担金※	3,836,000	4.3	3,386,000	4.0	450,000	13.3	2,668,000
	補助金※	36,172,921	40.5	37,710,000	44.5	△ 1,537,079	△ 4.1	23,006,000
	計	51,588,762	57.8	51,349,924	60.6	238,838	0.5	35,971,301
特別利益	過年度損益修正益	1,380	0.0	0	-	1,380	皆増	0
	その他の特別利益	18,958	0.0	3,477	0.0	15,481	445.2	1,024,914
	計	20,338	0.0	3,477	0.0	16,861	484.9	1,024,914
合 計		89,236,770	100.0	84,705,021	100.0	4,531,749	5.4	69,465,695

※「負担金」及び「補助金」は、全て一般会計からのものである。

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表４－３】のとおりである。

事業費用は、89,236,770 円で、前年度と比較すると 6,152,995 円（7.4％）増加している。

【表４－３】事業費用内訳（目別）

（単位：円・％）税抜き

事業費用								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	34,294,829	38.4	27,956,406	33.6	6,338,423	22.7	26,928,669
	配水費	1,710,959	1.9	1,514,028	1.8	196,931	13.0	1,538,023
	給水費	91,632	0.1	381,938	0.5	△ 290,306	△ 76.0	312,946
	業務費	290,584	0.3	308,115	0.4	△ 17,531	△ 5.7	275,474
	総係費	8,970,528	10.1	8,481,193	10.2	489,335	5.8	7,477,605
	減価償却費	37,135,980	41.6	38,502,850	46.3	△ 1,366,870	△ 3.6	33,391,653
	資産減耗費	42,162	0.0	25,069	0.0	17,093	68.2	2,037
計		82,536,674	92.5	77,169,599	92.9	5,367,075	7.0	69,926,407
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,695,656	7.5	5,910,136	7.1	785,520	13.3	4,701,862
	雑支出	4,440	0.0	4,040	0.0	400	9.9	0
	計	6,700,096	7.5	5,914,176	7.1	785,920	13.3	4,701,862
合計		89,236,770	100.0	83,083,775	100.0	6,152,995	7.4	74,628,269

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表４－４】のとおりである。

負担金が 759.1%増加しているのは、霧島永池配水池解体工事に伴う維持管理負担金の支出によるものである。

【表４－４】費 用 構 成

(単位：円・％) 税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 5 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	37,135,980	41.6	38,502,850	46.3	△ 1,366,870	△ 3.6	33,391,653
委 託 料	16,027,318	18.0	15,191,207	18.3	836,111	5.5	17,651,006
動 力 費	13,353,888	15.0	11,754,332	14.1	1,599,556	13.6	8,619,273
職員給与費 ※	7,634,593	8.6	7,210,195	8.7	424,398	5.9	6,424,340
企 業 債 利 息	6,695,656	7.5	5,910,136	7.1	785,520	13.3	4,701,862
負 担 金	4,494,686	5.0	523,176	0.6	3,971,510	759.1	703,676
修 繕 費	1,913,658	2.1	2,388,960	2.9	△ 475,302	△ 19.9	2,023,126
通 信 運 搬 費	689,350	0.8	609,547	0.7	79,803	13.1	612,476
資 産 減 耗 費	42,162	0.0	25,069	0.0	17,093	68.2	2,037
そ の 他	1,249,479	1.4	968,303	1.2	281,176	29.0	498,820
合 計	89,236,770	100.0	83,083,775	100.0	6,152,995	7.4	74,628,269

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益

事業収益の構成は、【図４－１】のとおりである。事業収益 89,236,770 円のうち、「給水収益」は 42.2% (37,622,570 円) を占め、一般会計からの負担金・補助金が 44.8% (40,008,921 円) を占めている。

事業費用の構成は、【図４－２】のとおりである。事業費用 89,236,770 円のうち、41.7% (37,178,142 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである (99 ページ【表 7－10】参照)。

損益 (事業収益－事業費用) は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支 0 円となっている。

【図４－１】事業収益 (89,236,770 円) の構成

給水収益 37,622,570円 (42.2%)	負担金・補助金 40,008,921円 (44.8%)	
長期前受金 戻入等11,605,279円 (13.0%)		

【図４－２】事業費用 (89,236,770 円) の構成

減価償却費・資産減耗費 37,178,142円 (41.7%)	委託料 16,027,318円 (18.0%)	動力費 13,353,888 円 (15.0%)		
職員給与費7,634,593円 (8.6%)				
その他15,042,829円 (16.9%)				
純利益0円 (0.0%)				

5 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図5－1】のとおりである。

【図5－1】資産・負債・資本の構成



※1 固定資産とは、事業活動のために使用・投資する目的で長期間保有する資産や、1年を超えて現金化・費用化される資産をいう。

※2 流動資産とは、決算日から1年以内に現金化・費用化できる資産をいう。

※3 固定負債とは、決算日から1年を超えて返済・支払期限が到来する長期の負債をいう。

※4 流動負債とは、決算日から1年以内に返済・支払期限が到来する負債をいう。

※5 繰延収益とは、国などから受け取った補助金や工事負担金などのうち、まだ収益化されていないものを一時的に負債として計上したものをいう。

※6 資本金とは、事業を開始・運営するために、地方公共団体の一般会計などから出資された元手となる資金をいう。

※7 剰余金とは、資産から負債を差し引いた純資産のうち資本金を超過した金額をいう。

(2) 資産

資産の総額は、900,104,742円で、前年度と比較すると118,749,960円(15.2%)増加している。資産総額の内訳は以下のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、770,099,271円(【表5－1】)で、総資産の85.6%である。

なお、有形固定資産の増減については、【表5－2】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、130,005,471円(【表5－1】)で、総資産の14.4%である。

未収金については、後述(「未収金の状況」(93ページ))する。

【表５－１】資 産 内 訳

(単位：円) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定資産	有形固定資産	769,775,271	727,165,764	42,609,507	5.9	702,088,755
	無形固定資産	324,000	324,000	0	-	324,000
	計	770,099,271	727,489,764	42,609,507	5.9	702,412,755
流動資産	現金預金	122,439,956	48,364,734	74,075,222	153.2	30,459,913
	未収金	7,565,515	5,500,284	2,065,231	37.5	12,158,953
	貸倒引当金※	0	0	0	-	△ 3,477
	計	130,005,471	53,865,018	76,140,453	141.4	42,615,389
合 計		900,104,742	781,354,782	118,749,960	15.2	745,028,144

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表５－２】有 形 固 定 資 産 増 減

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和 6 年度末 帳簿価格 (A)	令和 7 年度 増 加 額 (B)	令和 7 年度 減 少 額 (C)	令和 7 年度 減価償却費 増 減 額 (D)	令和 7 年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土 地	8,408,533	0	0	-	8,408,533
建 物	26,466,231	0	0	1,864,655	24,601,576
構 築 物	468,610,268	55,138,289	123,871	18,232,552	505,392,134
機 械 及 び 装 置	165,527,137	10,831,484	533,250	16,393,898	159,431,473
量 水 器	21,542	59,700	0	2,277	78,965
工具器具及び備品	46,805	0	0	27,639	19,166
建 設 仮 勘 定	58,085,248	79,787,649	66,029,473	0	71,843,424
合 計	727,165,764	145,817,122	66,686,594	36,521,021	769,775,271

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物	送水管	55,138,289 円
機械及び装置	ポンプ設備（導水ポンプ）	9,900,924 円
	発電機外	930,560 円

② 減少額

構築物	送水管	123,871 円
機械及び装置	ポンプ設備（導水ポンプ）	533,250 円

(3) 負債

負債の総額は、867,425,275 円で、前年度と比較すると 112,191,960 円（14.9%）増加している。負債総額の内訳は以下のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は、677,423,693 円（【表 5－3】）で、総資本（負債＋資本）の 75.3%である。

固定負債は、前年度と比較すると 66,668,684 円（10.9%）増加している。

なお、固定負債の引当金は、【表 5－4】の「固定負債」欄のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、71,071,735 円（【表 5－3】）で、総資本の 7.9%である。

流動負債は、前年度と比較すると 55,655,861 円（361.0%）増加している。

この増加の主なものは、未払金（建設改良工事費等）53,800,603 円（2,358.4%）である。

なお、流動負債の引当金は、【表 5－4】の「流動負債」欄のとおりである。

ウ 繰延収益

「繰延収益」は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

繰延収益（長期前受金）は、118,929,847 円（【表 5－3】）で、総資本の 13.2%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 10,132,585 円（7.9%）減少している。

【表 5－3】負 債 内 訳

（単位：円・％）税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定負債	企 業 債	676,699,015	610,248,993	66,450,022	10.9	557,730,921
	引 当 金	724,678	506,016	218,662	43.2	236,334
	計	677,423,693	610,755,009	66,668,684	10.9	557,967,255
流動負債	企 業 債	13,049,978	11,681,928	1,368,050	11.7	15,749,305
	未 払 金	56,081,788	2,281,185	53,800,603	2,358.4	12,910,792
	引 当 金	1,120,139	1,067,761	52,378	4.9	923,462
	預 り 金	819,830	385,000	434,830	112.9	0
	計	71,071,735	15,415,874	55,655,861	361.0	29,583,559
繰延収益	長期前受金	118,929,847	129,062,432	△ 10,132,585	△ 7.9	139,285,109
	計	118,929,847	129,062,432	△ 10,132,585	△ 7.9	139,285,109
合 計		867,425,275	755,233,315	112,191,960	14.9	726,835,923

【表５－４】引 当 金 増 減

(単位：円) 税抜き

区 分	令和６年度末 残 高	令和７年度 増 加 額	令和７年度減少額		令和７年度末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (固定負債)	506,016	218,662	0	0	724,678
賞与引当金 (流動負債)	894,226	937,263	876,677	17,549	937,263
法定福利引当金 (流動負債)	173,535	182,876	172,126	1,409	182,876

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(４) 資本

資本の総額は、32,679,467 円で、前年度と比較すると 6,558,000 円 (25.1%) 増加している。資本総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 資本金

資本金は、40,973,280 円 (【表５－５】) で、総資本の 4.6% である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 6,558,000 円を繰り入れたこと (繰入資本金) によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、8,293,813 円のマイナスで前年度と同額 (【表５－５】) である。

【表５－５】資 本 内 訳

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和７年度	令和６年度	比 較 増 減		令和５年度
				金 額	率	
資本金	資 本 金	40,973,280	34,415,280	6,558,000	19.1	28,107,280
	計	40,973,280	34,415,280	6,558,000	19.1	28,107,280
剰余金	利 益 剰 余 金	△ 8,293,813	△ 8,293,813	0	-	△ 9,915,059
	計	△ 8,293,813	△ 8,293,813	0	-	△ 9,915,059
合 計		32,679,467	26,121,467	6,558,000	25.1	18,192,221

(5) 正味運転資本

「正味運転資本」は、企業の経営に必要な運転資本であり、流動資産（1年以内に現金化できる資産）から、流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を差し引いた金額である。

正味運転資本は、【表5－6】のとおりである。

【表5－6】正 味 運 転 資 本

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	130,005,471	53,865,018	76,140,453	141.4
流 動 負 債 (B)	71,071,735	15,415,874	55,655,861	361.0
正 味 運 転 資 本 (A-B)	58,933,736	38,449,144	20,484,592	-

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表5－7】のとおりである。

「資金期末残高」は、122,439,956円である。年度当初の「資金期首残高」48,364,734円と比較すると、74,075,222円（153.2%）増加している。

なお、過去5年間における資金期末残高は、【図5－2】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、28,657,120円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、28,957,970円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

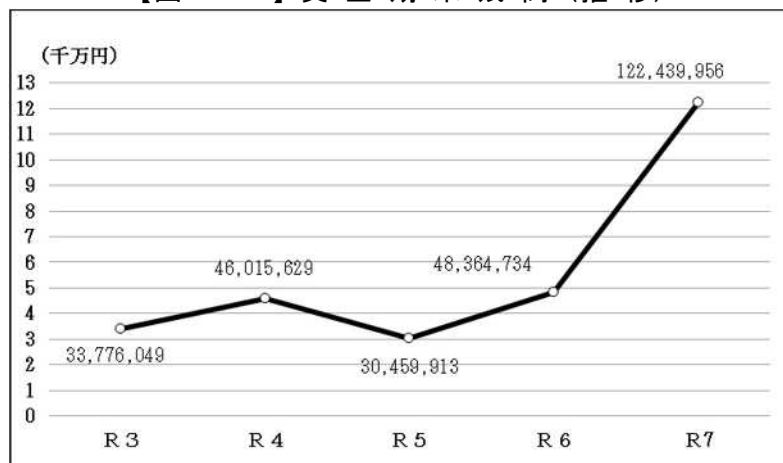
財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、74,376,072円のプラスである。

【表5-7】キャッシュ・フロー

(単位：円) 税抜き

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	1,621,246	△ 1,621,246
減価償却費	37,135,980	38,502,850	△ 1,366,870
引当金の増減額(△は減少)	271,040	410,504	△ 139,464
長期前受金戻入額	△ 10,132,585	△ 10,222,677	90,092
支払利息	6,695,656	5,910,136	785,520
固定資産の除却費	42,162	25,069	17,093
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,065,231	6,658,669	△ 8,723,900
未払金の増減額(△は減少)	2,970,924	△ 6,171,005	9,141,929
その他流動負債の増減額	434,830	385,000	49,830
小 計	35,352,776	37,119,792	△ 1,767,016
利息の支払額	△ 6,695,656	△ 5,910,136	△ 785,520
合 計(A)	28,657,120	31,209,656	△ 2,552,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,957,970	△ 68,063,530	39,105,560
合 計(B)	△ 28,957,970	△ 68,063,530	39,105,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	79,500,000	64,200,000	15,300,000
企業債の償還による支出	△ 11,681,928	△ 15,749,305	4,067,377
他会計からの出資による収入	6,558,000	6,308,000	250,000
合 計(C)	74,376,072	54,758,695	19,617,377
資金増加額(又は減少額)(A+B+C)	74,075,222	17,904,821	56,170,401
資金期首残高(D)	48,364,734	30,459,913	17,904,821
資金期末残高(A+B+C+D)	122,439,956	48,364,734	74,075,222

【図5-2】資金期末残高(推移)



6 収納実績

(1) 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、【表6-1】のとおりである。

給水収益の収入率は、98.9%である。給水収益について、本年度に不納欠損したものは
ない。

【表6-1】給水収益収入状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
現 年 度 分	41,384,827	40,914,217	0	470,610	98.9
過 年 度 分	35,932	35,932	0	0	100.0
合 計	41,420,759	40,950,149	0	470,610	98.9

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表6-2】のとおりである。

未収金は7,565,515円であり、その内訳は、「営業未収金」470,610円(未収金の6.2%)、
「営業外未収金」7,094,905円(同93.8%)である。未収金は、前年度と比較すると
2,065,231円(37.5%)増加している。

なお、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金であり、令和8年4月以降に収入
される。

【表6-2】未 収 金 状 況

(単位：円・%) 税込み

区 分		過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)
		前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高(A)		
営業 未 収 金	給 水 収 益	34,414	1,518	35,932	100.0	0	0	470,610	470,610
	計	34,414	1,518	35,932	100.0	0	0	470,610	470,610
営業外 未 収 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,465,870	0	5,465,870	100.0	0	0	7,094,905	7,094,905
	計	5,465,870	0	5,465,870	100.0	0	0	7,094,905	7,094,905
合 計		5,500,284	1,518	5,501,802	100.0	0	0	7,565,515	7,565,515

7 経営分析

(1) 御池簡易水道事業施設の利用率等

御池簡易水道事業施設の利用率等は、【表 7－1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用率等比較は、【表 7－2】のとおりである。

【表 7－1】御池簡易水道事業施設利用率等

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 5 年度
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	1, 181	1, 059	122	1, 018
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	1, 390	1, 390	0	1, 390
一 日 最 大 配 水 量 (C) ※1	m ³	1, 501	1, 347	154	1, 453
施 設 利 用 率 (A/B) ※2	%	85. 0	76. 2	8. 8 ポイント	73. 2
最 大 稼 動 率 (C/B) ※3	%	108. 0	96. 9	11. 1 ポイント	104. 5
負 荷 率 (A/C) ※4	%	78. 7	78. 6	0. 1 ポイント	70. 1

※1 一日最大配水量 (1,501 m³) を記録した日 令和 7 年 8 月 18 日 (月)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 7－2】施設利用率等事業別比較

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	1, 181	48, 649	2, 926
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	1, 390	68, 670	4, 361
一 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	1, 501	55, 313	3, 900
施 設 利 用 率 (A/B)	%	85. 0	70. 8	67. 1
最 大 稼 動 率 (C/B)	%	108. 0	80. 5	89. 4
負 荷 率 (A/C)	%	78. 7	88. 0	75. 0

(2) 給水原価・供給単価の状況

給水原価及び供給単価の状況は、【表 7－3】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、98 円 77 銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等の比較は、【表 7－4】のとおりである。

【表 7－3】給水原価・供給単価の状況

					税抜き		
給 水 原 価 (A) ※1	円	188.36	195.51	△ 7.15	177.31		
	職 員 給 与 費	円	18.18	19.35	△ 1.17	17.7	
	資 本 費	支 払 利 息	円	15.94	15.86	0.08	12.96
	減 価 償 却 費	円	88.43	75.88	12.55	63.67	
	そ の 他	円	65.81	84.42	△ 18.61	82.98	
供 給 単 価 (B) ※2	円	89.59	89.49	0.10	89.47		
販 売 損 益 (B-A)	円	△ 98.77	△ 106.02	7.25	△ 87.84		
料 金 回 収 率 (B/A) ※3	%	47.6	45.8	1.8 ポイント	50.5		

※1 「給水原価」は、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

※3 「料金回収率」は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、次の算式により求める。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【表 7－4】給水原価・供給単価の事業別比較

					税抜き	
区 分		単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
給 水 原 価 (A)		円	188.36	138.12	478.18	
職 員 給 与 費		円	18.18	21.89	40.27	
資本 費	支 払 利 息	円	15.94	8.66	59.07	
	減 価 償 却 費	円	88.43	54.81	222.88	
そ の 他		円	65.81	52.76	155.96	
供 給 単 価 (B)		円	89.59	128.64	133.04	
販 売 損 益 (B-A)		円	△ 98.77	△ 9.48	△ 345.14	
料 金 回 収 率 (B/A)		%	47.6	93.1	27.8	

【御池簡易水道事業】

(3) 一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」として示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表7-5】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、46,567千円である。その内訳は、基準内繰入金10,394千円（繰入金の22.3%）、基準外繰入金36,173千円（繰入金の77.7%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が701千円（7.2%）増加し、基準外繰入金が1,538千円（4.1%）減少している。

【表7-5】一般会計繰入金内訳

（単位：千円）税抜き

区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業外収益）	3,836	3,385	451
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	351	366	△ 15
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	3,370	2,919	451
	児童手当に要する経費	115	100	15
	資本的収入	6,558	6,308	250
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,434	1,389	45
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	5,124	4,919	205
計		10,394	9,693	701
基準外	収益的収入（営業外収益）	36,173	37,711	△ 1,538
	計	36,173	37,711	△ 1,538
合 計		46,567	47,404	△ 837

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表 7－6】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の営業収支比率は、45.6%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス119.4%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 7－7】のとおりである。

【表 7－6】収 益 率

(単位：%)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 5 年度	算 式
収 益 率	総 収 支 比 率	100.0	102.0	△ 2.0	93.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	100.0	101.9	△ 1.9	91.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	45.6	43.2	2.4	46.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 119.4	△ 131.4	12.0	△ 115.4	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表 7－7】収 益 率 事 業 別 比 較

(単位：%)

区 分		御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
収 益 率	総 収 支 比 率	100.0	97.3	96.3
	経常収支比率	100.0	97.2	96.1
	営業収支比率	45.6	96.2	30.0
	営業利益比率	△ 119.4	△ 3.9	△ 232.9

【御池簡易水道事業】

イ 財務比率

財務比率とは、決算書（貸借対照表及び損益計算書）の数値を比較・計算し、経営の安全性、収益性、効率性などを客観的にみる指標となるものである。

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表 7－8】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 16.8%であり、水道事業（56.0%）と比べると 39.2 ポイント低くなっている（【表 7－9】）。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 92.9%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 182.9%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 7－9】のとおりである。

【表 7－8】財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 5 年度	算 式
財 務 比 率					
自 己 資 本 構 成 比 率	16.8	19.9	△ 3.1	21.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	95.0	△ 2.1	98.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	182.9	349.4	△ 166.5	144.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 7－9】財 務 比 率 事 業 別 比 較

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
財 務 比 率			
自 己 資 本 構 成 比 率	16.8	56.0	12.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	91.9	86.6
流 動 比 率	182.9	283.8	456.0

(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表 7－10】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、71,382,427 円であり、前年度末残高 49,713,313 円と比較すると 21,669,114 円（43.6%）増加している。

【表 7－10】補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
損 益 勘 定 留 保 資 金 ※1	72,581,335	52,541,256	20,040,079
過年度分損益勘定留保資金	45,535,778	24,236,014	21,299,764
当年度分損益勘定留保資金	27,045,557	28,305,242	△ 1,259,685
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 8,293,813	△ 8,293,813	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ※2	7,094,905	5,465,870	1,629,035
合 計 （ 補 填 財 源 残 高 ）	71,382,427	49,713,313	21,669,114

※1 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※2 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(6) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末の簡易水道事業における水道施設の耐震化率は、【表 7-11】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の耐震化率比較は、【表 7-12】のとおりである。

【表 7-11】水 道 施 設 耐 震 化 率

区 分	単位	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比較増減
管 路 の 耐 震 適 合 率 (a/b)	%	20.3	18.4	1.9 ポイント
耐震管+耐震適合管 (a)	m	6,913	6,254	659
総 延 長 (b)		34,067	34,058	9
基幹管路の耐震適合率 ※ (c/d)	%	45.7	41.2	4.5 ポイント
耐震管+耐震適合管 (c)	m	6,630	5,971	659
総 延 長 (d)		14,503	14,494	9
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0 ポイント
配水池の耐震化率	%	0.9	0.9	0.0 ポイント

※ 基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（口径 150mm 以上の配水管）をいう。

【表 7-12】水道施設耐震化率事業別比較

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
管 路 の 耐 震 適 合 率	20.3	13.5	24.3
基幹管路の耐震適合率	45.7	38.3	65.2
浄水施設の耐震化率	0.0	11.3	83.2
配水池の耐震化率	0.9	8.3	89.5

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の簡易水道事業における水道施設の法定耐用年数超過率は、【表 7－13】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の法定耐用年数超過率比較は、【表 7－14】のとおりである。

【表 7－13】水道施設の法定耐用年数超過率

(単位：％)

区 分	令和 7 年度末 現在	令和 6 年度末 現在	比較増減 (ポイント)	令和 5 年度末 現在
管 路	17.2	19.2	△ 2.0	19.2
浄 水 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0
配 水 池	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 法定耐用年数は、管路 40 年、浄水施設 60 年、配水池 60 年である。

【表 7－14】水道施設の法定耐用年数超過率事業別比較

(単位：％)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
管 路	17.2	30.2	35.6
浄 水 施 設	0.0	17.7	0.0
配 水 池	0.0	8.4	0.0

【御池簡易水道事業】

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要は、以下のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表1-1】のとおりである。

【表1-1】水洗化人口及び水洗化率等

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				A-B	率(%)
処 理 区 域 面 積	ha	2,362	2,362	0	-
行 政 区 域 内 人 口 (a) ※1	人	161,554	161,932	△ 378	△ 0.2
処 理 区 域 内 人 口 (b) ※2	人	71,928	72,216	△ 288	△ 0.4
行政区域内人口に対する 処理区域内人口割合 (b/a)	%	44.5	44.6	△ 0.1 ポイント	-
水 洗 化 人 口 (c) ※3	人	60,340	60,352	△ 12	0.0
水 洗 化 率 (c/b)	%	83.9	83.6	0.3 ポイント	-
水 洗 化 戸 数	戸	31,542	31,245	297	1.0

※1 「行政区域内人口」とは、令和8年3月31日現在の都市住民基本台帳人口（住基人口）をいう。

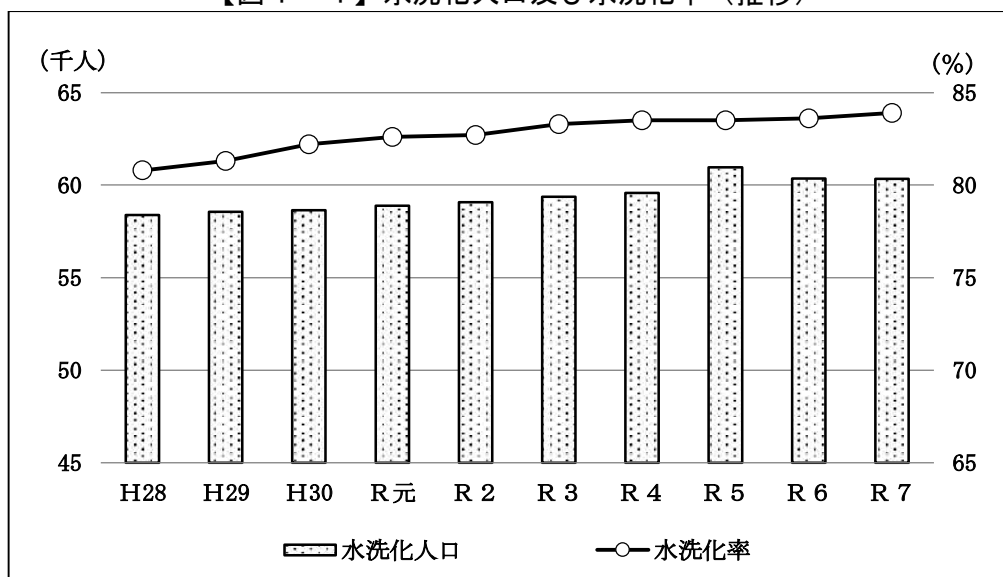
※2 「処理区域内人口」とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条により処理開始が公示された区域内の住基人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 水洗化人口及び水洗化率推移

過去10年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図1-1】のとおりである。

【図1-1】水洗化人口及び水洗化率（推移）



ウ 処理区別処理区域内人口等

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の6処理区（処理区については、別図「公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域」（6ページ）参照）において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表1－2】のとおりである。

【表1－2】処理区別処理区域内人口等

（単位：人・％）

処理区	令和7年度			令和6年度			比較増減		
	処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中 央	19,159	18,724	97.7	19,186	18,790	97.9	△ 27	△ 66	△ 0.2
都 城	43,118	35,061	81.3	43,351	35,031	80.8	△ 233	30	0.5
山之口	2,666	2,119	79.5	2,649	2,088	78.8	17	31	0.7
高 城	2,745	1,505	54.8	2,749	1,493	54.3	△ 4	12	0.5
山 田	2,395	1,682	70.2	2,413	1,673	69.3	△ 18	9	0.9
高 崎	1,845	1,249	67.7	1,868	1,277	68.4	△ 23	△ 28	△ 0.7
合 計	71,928	60,340	83.9	72,216	60,352	83.6	△ 288	△ 12	0.3

（2）総処理水量等

ア 総処理水量等

総処理水量及び有収水量等は、【表1－3】のとおりである。

【表1－3】総処理水量等

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
総 処 理 水 量	m ³	9,800,165	10,682,245	△ 882,080	△ 8.3
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	26,850	29,266	△ 2,416	△ 8.3
汚 水 処 理 水 量 (a)	m ³	8,477,201	8,557,746	△ 80,545	△ 0.9
一 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	23,225	23,446	△ 221	△ 0.9
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	7,601,860	7,582,565	19,295	0.3
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	20,827	20,774	53	0.3
有 収 率 (b/a) ※2	％	89.7	88.6	1.1 ポイント	－

※1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表 1－4】のとおりである。

【表 1－4】総 処 理 水 量 内 訳

(単位：m³)

総処理水量 9,800,165 前年度比較 △ 882,080 (△ 8.3 %)	汚水処理水量 8,477,201 (86.5 %) 前年度比較 △ 80,545 (△ 0.9 %)	有収水量 7,601,860 (77.6 %) 前年度比較 19,295 (0.3 %)	家事・営業用	6,526,324 (66.6 %)				
			前年度比較	32,297 (0.5 %)				
			特別用※1	1,376 (0.0 %)				
			前年度比較	94 (7.3 %)				
			井戸水のみ	1,073,937 (11.0 %)				
			前年度比較	△ 12,037 (△ 1.1 %)				
			臨時用※2	117 (0.0 %)				
			前年度比較	△ 1,037 (△ 89.9 %)				
	その他	106 (0.0 %)						
	前年度比較	△ 22 (△ 17.2 %)						
		不明水量※3	875,341 (8.9 %)	前年度比較	△ 99,840 (△ 10.2 %)			
	雨水処理水量※4					1,322,964 (13.5 %)	前年度比較	△ 801,535 (△ 37.7 %)

※1 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※2 「臨時用」とは、工事現場等期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。

※3 「不明水量」とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※4 「雨水処理水量」とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表 1－5】のとおりである。

【表 1－5】職 員 数 内 訳

(単位：人・%)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	19 (2)	20 (2)	△ 1 (0)	△ 5.0
損益勘定職員 ※1	10 (2)	11 (2)	△ 1 (0)	△ 9.1
資本勘定職員 ※2	9 (0)	9 (0)	0 (0)	—

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表２－１】のとおりであり、また、収益的支出は【表２－２】のとおりである。

【表２－１】収益的収入執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令 和 ７ 年 度	2,768,769,000	2,787,368,714	18,599,714	100.7
令 和 ６ 年 度	2,789,339,950	2,862,734,851	73,394,901	102.6
比 較 増 減	△ 20,570,950	△ 75,366,137	－	－

【表２－２】収益的支出執行状況

（単位：円・％）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 ７ 年 度	2,776,029,000	2,753,359,419	2,860,000	19,809,581	99.2
令 和 ６ 年 度	2,809,210,900	2,776,771,103	7,260,000	25,179,797	98.8
比 較 増 減	△ 33,181,900	△ 23,411,684	△ 4,400,000	△ 5,370,216	－

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表2-3】のとおりであり、また、資本的支出は【表2-4】のとおりである。

【表2-3】資本的収入執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に対する 決 算 額 の 比 率
令 和 7 年 度	1,767,684,000	1,504,406,111	△ 263,277,889	※ 85.1
令 和 6 年 度	1,912,875,574	1,373,958,910	△ 538,916,664	71.8
比 較 増 減	△ 145,191,574	130,447,201	—	—

※ 予算額のうち 252,005,000 円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表2-4】資本的支出執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	2,732,644,700	2,404,131,053	292,336,400	36,177,247	88.0
令 和 6 年 度	2,943,970,200	2,275,295,218	654,230,700	14,444,282	77.3
比 較 増 減	△ 211,325,500	128,835,835	△ 361,894,300	21,732,965	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図 2－1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 2－2】のとおりである。

【図 2－1】の資本的収入額が「1,485,778,611 円」となっているのは、決算額 1,504,406,111 円から、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 18,627,500 円を除いているためである。これは、資本的支出額 2,404,131,053 円に対して 918,352,442 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| ① 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1） | 42,964,652 円 |
| ② 繰越工事資金（注 2） | 92,277,000 円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金（注 3） | 472,944,528 円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金（注 3） | 310,166,262 円 |

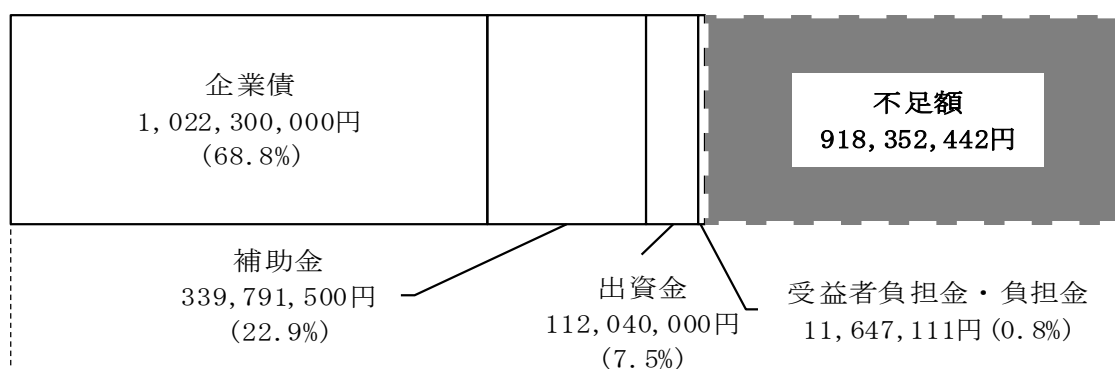
なお、補填財源の詳細は、【表 6－7】（131 ページ）のとおりである。

（注 1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

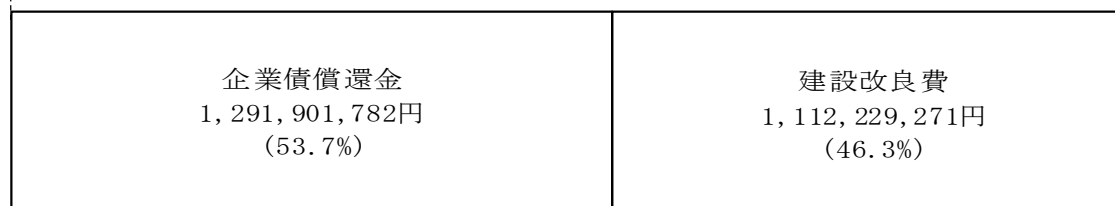
（注 2） 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

（注 3） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図 2－1】 資本的収入（1,485,778,611 円）の構成



【図 2－2】 資本的支出（2,404,131,053 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、1,112,229,271 円で、前年度と比較すると196,104,709 円（21.4%）増加している。

建設改良事業の主なものは、都城市公共下水道都城浄化センターの建設工事委託及び大淀川都島排水樋管新設工事委託である。

なお、本年度末の管渠の種類別延長は、【表 2－5】のとおりである。

【表 2－5】管 渠 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管渠の種類	令和 6 年度末 総 延 長	令和 7 年度 増 減 ※	令和 7 年度末 総 延 長
汚 水 管	490,023.1	△ 167.7	489,855.4
雨 水 管	46,211.6	28.9	46,240.5
合 流 管	25,895.4	0.0	25,895.4
合 計	562,130.1	△ 138.8	561,991.3

※ 「増減」は、令和 7 年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。
なお、汚水管が令和 7 年度減少しているのは、数値の過誤によるものである。

（3）企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債の発行状況は、【表 2－6】のとおりである。

企業債は、都城市公共下水道事業会計予算（以下（4）及び（5）において「本件予算」という。）第 6 条で、本年度分の限度額を 909,400,000 円と定めているところ、740,600,000 円を発行している。

これに加えて、令和 6 年度繰越分として 281,700,000 円を発行している。

この結果、本年度の企業債発行額の合計は、1,022,300,000 円である。

企業債発行額は、前年度と比較すると 119,000,000 円（13.2%）増加している。

【表 2－6】企 業 債 発 行 状 況

（単位：円）

起 債 の 目 的		発 行 額
令和 7 年度分	下 水 道 事 業	306,100,000
	資本費平準化債	348,700,000
	特 別 措 置 分	84,600,000
	脱炭素化推進事業	1,200,000
	小 計	740,600,000
令和 6 年度繰越分		281,700,000
合 計		1,022,300,000

【公共下水道事業会計】

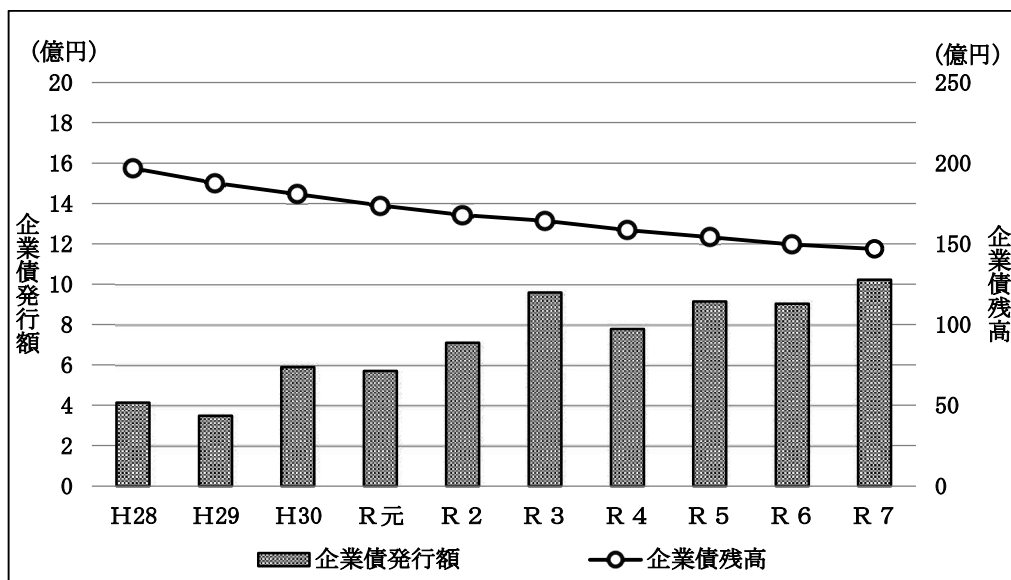
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、14,688,914,193 円で、前年度末と比較すると 269,601,782 円（1.8%）減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高の推移は、【図 2－3】のとおりである。

【図 2－3】企業債発行額・企業債残高（推移）



（４）一時借入金の状況

本件予算第 7 条は、一時借入金の限度額を 1,000,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

（５）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第 9 条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益は、2,653,848,456 円で、前年度と比較すると 95,651,240 円（3.5%）減少している。

事業費用は、2,682,521,336 円で、前年度と比較すると 26,545,620 円（1.0%）減少している。

経営成績は、28,672,880 円の純損失（前年度は 40,432,740 円の純利益）となっている。

過去5年間における経営成績の年度別比較は、【表3-1】のとおりである。

【表3-1】経営成績の年度別比較

（単位：円・%）税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和7年度	2,653,848,456	96.5	2,682,521,336	99.0	△ 28,672,880
令和6年度	2,749,499,696	101.1	2,709,066,956	102.3	40,432,740
令和5年度	2,718,899,351	99.1	2,646,913,597	96.8	71,985,754
令和4年度	2,742,253,393	100.9	2,735,738,017	100.1	6,515,376
令和3年度	2,719,084,674	98.7	2,733,019,468	100.8	△ 13,934,794

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 3－2】のとおりである。

事業収益は、2,653,848,456 円で、前年度と比較すると 95,651,240 円（3.5%）減少している。

なお、「営業外収益」の負担金 516,333,296 円（事業収益の 19.5%）のうち、504,857,000 円（負担金の 97.8%）は、一般会計負担金である。

【表 3－2】事業収益内訳

（単位：円・%）税抜き

事業収益								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	下水道使用料	1,123,030,454	42.3	1,118,644,255	40.7	4,386,199	0.4	1,089,011,739
	雨水処理負担金	231,577,000	8.7	274,919,000	10.0	△ 43,342,000	△ 15.8	257,319,000
	その他の営業収益	1,714,300	0.1	1,658,700	0.1	55,600	3.4	1,631,700
	計	1,356,321,754	51.1	1,395,221,955	50.7	△ 38,900,201	△ 2.8	1,347,962,439
営業外収益	長期前受金戻入	747,104,681	28.2	771,238,602	28.1	△ 24,133,921	△ 3.1	807,552,265
	雑収益	3,869,792	0.1	11,453,250	0.4	△ 7,583,458	△ 66.2	1,534,333
	負担金	516,333,296	19.5	551,932,576	20.1	△ 35,599,280	△ 6.4	557,797,261
	補助金	27,682,000	1.0	16,963,950	0.6	10,718,050	63.2	2,990,600
	計	1,294,989,769	48.8	1,351,588,378	49.2	△ 56,598,609	△ 4.2	1,369,874,459
特別利益	過年度損益修正益	341,807	0.0	10,698	0.0	331,109	3,095.1	88,064
	その他特別利益	2,195,126	0.1	2,678,665	0.1	△ 483,539	△ 18.1	974,389
	計	2,536,933	0.1	2,689,363	0.1	△ 152,430	△ 5.7	1,062,453
合計		2,653,848,456	100.0	2,749,499,696	100.0	△ 95,651,240	△ 3.5	2,718,899,351

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 3－3】のとおりである。

事業費用は、2,682,521,336 円で、前年度と比較すると 26,545,620 円（1.0%）減少している。

なお、「減価償却費」の減少は、主に各処理場における機械及び設備等の減価償却期間が終了したことによるものである。

【表 3－3】事業費用内訳（目別）

（単位：円・％）税抜き

事業費用								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管渠費	127,330,737	4.7	116,408,446	4.3	10,922,291	9.4	86,005,099
	ポンプ場費	35,074,153	1.3	32,531,320	1.2	2,542,833	7.8	31,653,030
	処理場費	687,206,928	25.6	666,626,921	24.6	20,580,007	3.1	573,112,496
	船団事業費	37,123,346	1.4	43,794,986	1.6	△ 6,671,640	△ 15.2	33,717,514
	業務費	42,322,779	1.6	44,292,134	1.6	△ 1,969,355	△ 4.4	45,939,921
	総係費	28,257,818	1.1	32,826,391	1.2	△ 4,568,573	△ 13.9	29,738,179
	減価償却費	1,506,723,730	56.2	1,537,494,703	56.8	△ 30,770,973	△ 2.0	1,608,909,544
	資産減耗費	3,602,811	0.1	10,341,293	0.4	△ 6,738,482	△ 65.2	3,626,485
	計	2,467,642,302	92.0	2,484,316,194	91.7	△ 16,673,892	△ 0.7	2,412,702,268
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	198,027,752	7.4	204,868,437	7.6	△ 6,840,685	△ 3.3	220,622,028
	雑支出	16,683,059	0.6	19,079,568	0.7	△ 2,396,509	△ 12.6	13,349,749
	計	214,710,811	8.0	223,948,005	8.3	△ 9,237,194	△ 4.1	233,971,777
特別損失	過年度損益修正損	168,223	0.0	802,757	0.0	△ 634,534	△ 79.0	239,552
	計	168,223	0.0	802,757	0.0	△ 634,534	△ 79.0	239,552
合計		2,682,521,336	100.0	2,709,066,956	100.0	△ 26,545,620	△ 1.0	2,646,913,597

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

事業費用の 56.2%（1,506,723,730 円）は、減価償却費である。

なお、水道事業の減価償却費は、938,075,746 円（事業費用の 41.5%）である。公共下水道事業の普及率（行政区域内人口に対する水洗化人口割合）が 37.3%であるのに対して、水道事業の普及率（行政区域内人口に対する給水人口割合）が 92.6%であることを考慮すると、公共下水道事業における設備投資に要する経費は、水道事業に比べると極めて大きい。

【表３－４】費 用 構 成

（単位：円・％）税抜き

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 5 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	1,506,723,730	56.2	1,537,494,703	56.8	△ 30,770,973	△ 2.0	1,608,909,544
委 託 料	756,274,126	28.2	734,534,196	27.1	21,739,930	3.0	624,492,163
企 業 債 利 息	198,027,752	7.4	204,868,437	7.6	△ 6,840,685	△ 3.3	220,622,028
修 繕 費	95,420,544	3.6	92,595,753	3.4	2,824,791	3.1	66,732,505
職 員 給 与 費 ※	82,012,827	3.1	84,739,125	3.1	△ 2,726,298	△ 3.2	84,113,777
そ の 他 雑 支 出 （消費税経理分）	16,683,059	0.6	19,079,568	0.7	△ 2,396,509	△ 12.6	13,349,749
負 担 金	7,002,841	0.3	6,765,880	0.2	236,961	3.5	6,934,168
工 事 請 負 費	3,613,000	0.1	5,494,000	0.2	△ 1,881,000	△ 34.2	4,921,000
資 産 減 耗 費	3,602,811	0.1	10,341,293	0.4	△ 6,738,482	△ 65.2	3,626,485
動 力 費	3,078,159	0.1	3,361,596	0.1	△ 283,437	△ 8.4	2,309,307
特 別 損 失	168,223	0.0	802,757	0.0	△ 634,534	△ 79.0	239,552
そ の 他	9,914,264	0.4	8,989,648	0.3	924,616	10.3	10,663,319
合 計	2,682,521,336	100.0	2,709,066,956	100.0	△ 26,545,620	△ 1.0	2,646,913,597

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

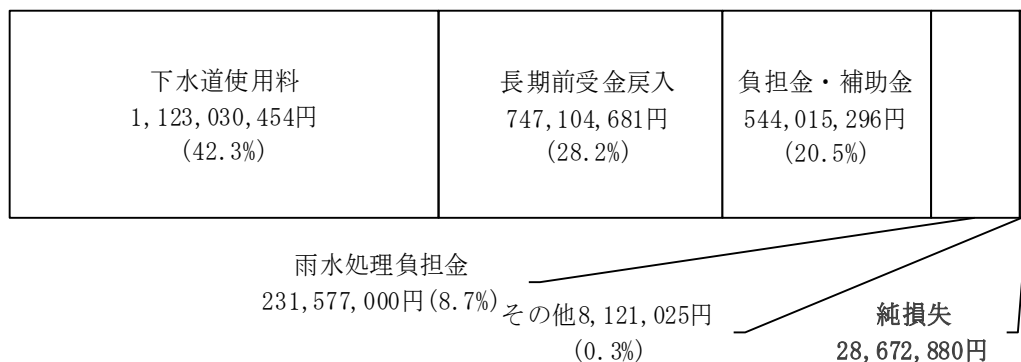
(4) 収益・費用・損益

事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益2,653,848,456円のうち、42.3% (1,123,030,454円) が「下水道使用料」であり、また、20.5% (544,015,296円) が「負担金」及び「補助金」である。

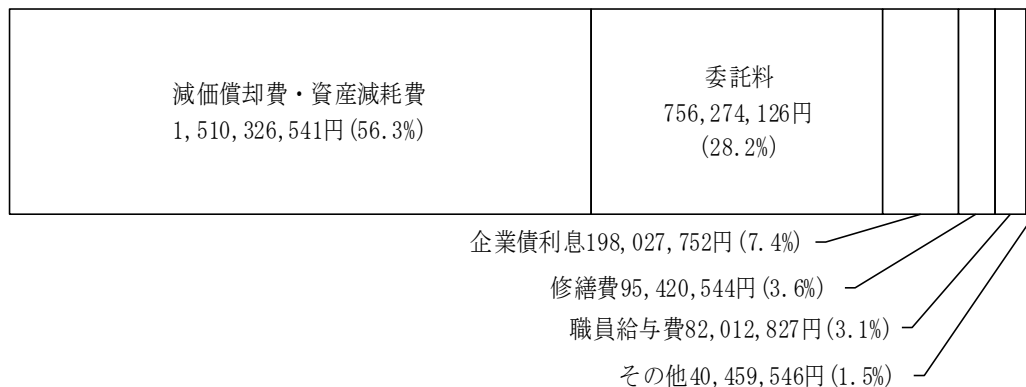
事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用2,682,521,336円のうち、56.3% (1,510,326,541円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである(131ページ【表6-7】参照)。

損益(事業収益－事業費用)は、28,672,880円の純損失となっている。

【図3-1】事業収益(2,653,848,456円)の構成



【図3-2】事業費用(2,682,521,336円)の構成

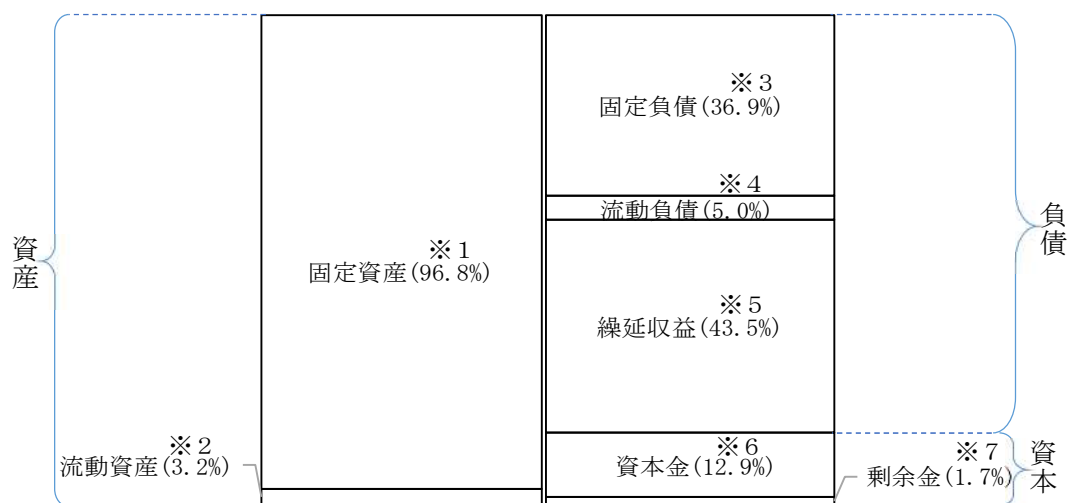


4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図4-1】のとおりである。

【図4-1】資産・負債・資本の構成



- ※1 固定資産とは、事業活動のために使用・投資する目的で長期間保有する資産や、1年を超えて現金化・費用化される資産をいう。
- ※2 流動資産とは、決算日から1年以内に現金化・費用化できる資産をいう。
- ※3 固定負債とは、決算日から1年を超えて返済・支払期限が到来する長期の負債をいう。
- ※4 流動負債とは、決算日から1年以内に返済・支払期限が到来する負債をいう。
- ※5 繰延収益とは、国などから受け取った補助金や工事負担金などのうち、まだ収益化されていないものを一時的に負債として計上したものをいう。
- ※6 資本金とは、事業を開始・運営するために、地方公共団体の一般会計などから出資された元手となる資金をいう。
- ※7 剰余金とは、資産から負債を差し引いた純資産のうち資本金を超過した金額をいう。

(2) 資産

資産の総額は、36,424,857,410 円で、前年度と比較すると 45,951,758 円 (0.1%) 減少している。資産総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、35,274,454,606 円 (【表4-1】) で、総資産の 96.8% である。

なお、有形固定資産の増減は、【表4-2】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、1,150,402,804 円 (【表4-1】) で、総資産の 3.2% である。

未収金の詳細については、後述 (「未収金の状況」(125 ページ)) する。

【表４－１】資 産 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定資産	有 形 固 定 資 産	35, 274, 454, 606	35, 574, 387, 790	△ 299, 933, 184	△ 0. 8	36, 276, 203, 777
	計	35, 274, 454, 606	35, 574, 387, 790	△ 299, 933, 184	△ 0. 8	36, 276, 203, 777
流動資産	現 金 預 金	950, 570, 179	626, 690, 416	323, 879, 763	51. 7	851, 063, 957
	未 収 金	163, 679, 741	145, 867, 414	17, 812, 327	12. 2	152, 023, 999
	貸 倒 引 当 金※	△ 2, 392, 116	△ 4, 737, 752	2, 345, 636	-	△ 6, 887, 523
	前 払 金	38, 545, 000	128, 601, 300	△ 90, 056, 300	△ 70. 0	179, 316, 000
	計	1, 150, 402, 804	896, 421, 378	253, 981, 426	28. 3	1, 175, 516, 433
合 計		36, 424, 857, 410	36, 470, 809, 168	△ 45, 951, 758	△ 0. 1	37, 451, 720, 210

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有形固定資産増減

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和６年度末 帳簿価格 (A)	令和７年度 増加額 (B)	令和７年度 減少額 (C)	令和７年度 減価償却費増減額 (D)	令和７年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	772,146,110	0	0	-	772,146,110
立木	250,230,937	0	0	-	250,230,937
建物	1,029,832,026	0	0	42,225,936	987,606,090
構築物	30,119,341,213	521,661,600	9,636,110	1,136,498,047	29,494,868,656
機械及び装置	3,067,599,684	265,156,948	32,995,830	287,880,056	3,011,880,746
車両運搬具	1,410,554	2,684,671	34,675	296,299	3,764,251
工具器具及び備品	4,157,121	191,280,000	17,750	741,838	194,677,533
建設仮勘定	329,670,145	1,022,595,318	792,985,180	-	559,280,283
合 計	35,574,387,790	2,003,378,537	835,669,545	1,467,642,176	35,274,454,606

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	管路施設	521,661,600 円
機械及び装置……………	処理場機械設備（ろ過機等）	245,398,183 円
	処理場電気設備（下水道設備台帳サーバー等）	8,800,000 円
	管路電気設備（マンホールポンプ制御盤等）	5,590,765 円
	管路機械設備（汚水ポンプ）	5,008,000 円
	ポンプ場電気設備（ポンプ場無停電電源装置）	360,000 円
車両運搬具……………	電気自動車	2,684,671 円
工具器具及び備品……………	排水ポンプ等	191,280,000 円

② 減少額

構築物……………	管路施設	9,636,110 円
機械及び装置……………	処理場機械設備（ろ過機等）	30,289,304 円
	管路機械設備（汚水ポンプ等）	2,084,839 円
	管路電気設備（通報装置等）	492,735 円
	処理場電気設備（水位計等）	128,952 円
車両運搬具……………	軽貨物自動車	34,675 円
工具器具及び備品……………	蒸留器	17,750 円

(３) 負債

負債の総額は、31,097,854,469 円で、前年度と比較すると 129,318,878 円 (0.4%) 減少している。負債総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は、13,443,673,106 円（【表４－３】）で、総資本（負債＋資本）の 36.9% である。

固定負債は、前年度と比較すると 251,199,396 円 (1.8%) 減少している。この減少の主なものは、企業債 251,728,965 円 (1.8%) である。

なお、固定負債の引当金は、【表４－４】の「固定負債」欄のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、1,821,763,547 円（【表 4－3】）で、総資本の 5.0%である。

流動負債は、前年度と比較すると 338,306,063 円（22.8%）増加している。この増加の主なものは、未払金（補助建設事業費等）355,540,545 円（188.2%）である。

なお、流動負債の引当金は、【表 4－4】の「流動負債」欄のとおりである。

ウ 繰延収益

「繰延収益」は、補助金、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

繰延収益（長期前受金）は、15,832,417,816 円（【表 4－3】）で、総資本の 43.5%である。

繰延収益は、前年度と比較すると 216,425,545 円（1.3%）減少している。

【表 4－3】負 債 内 訳

（単位：円・%）税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定負債	企 業 債	13, 424, 822, 345	13, 676, 551, 310	△ 251, 728, 965	△ 1. 8	14, 067, 616, 475
	引 当 金	18, 850, 761	18, 321, 192	529, 569	2. 9	14, 117, 175
	計	13, 443, 673, 106	13, 694, 872, 502	△ 251, 199, 396	△ 1. 8	14, 081, 733, 650
流動負債	企 業 債	1, 264, 091, 848	1, 281, 964, 665	△ 17, 872, 817	△ 1. 4	1, 346, 770, 156
	未 払 金	544, 460, 551	188, 920, 006	355, 540, 545	188. 2	431, 884, 865
	引 当 金	12, 319, 048	11, 948, 113	370, 935	3. 1	11, 582, 411
	預 り 金	892, 100	624, 700	267, 400	42. 8	2, 247, 300
	計	1, 821, 763, 547	1, 483, 457, 484	338, 306, 063	22. 8	1, 792, 484, 732
繰延収益	長 期 前 受 金	15, 832, 417, 816	16, 048, 843, 361	△ 216, 425, 545	△ 1. 3	16, 482, 555, 747
	計	15, 832, 417, 816	16, 048, 843, 361	△ 216, 425, 545	△ 1. 3	16, 482, 555, 747
合 計		31, 097, 854, 469	31, 227, 173, 347	△ 129, 318, 878	△ 0. 4	32, 356, 774, 129

【表４－４】引 当 金 増 減

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 増 加 額	令和 7 年度減少額		令和 7 年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	18,321,192	3,087,550	2,557,981	0	18,850,761
賞与引当金 (流動負債)	10,003,277	10,306,276	9,640,000	363,277	10,306,276
法定福利引当金 (流動負債)	1,944,836	2,012,772	1,877,781	67,055	2,012,772

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(４) 資本

資本の総額は、5,327,002,941 円で、前年度と比較すると 83,367,120 円（1.6％）増加している。資本総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 資本金

資本金は、4,704,251,780 円（【表４－５】）で、総資本の 12.9％である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 112,040,000 円を繰り入れたこと（繰入資本金）によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、622,751,161 円（【表４－５】）で、総資本の 1.7％である。

【表４－５】資 本 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
資本金	資 本 金	4,704,251,780	4,592,211,780	112,040,000	2.4	4,483,954,780
	計	4,704,251,780	4,592,211,780	112,040,000	2.4	4,483,954,780
剰余金	資本剰余金	538,071,595	538,071,595	0	-	538,071,595
	利益剰余金	84,679,566	113,352,446	△ 28,672,880	△ 25.3	72,919,706
	計	622,751,161	651,424,041	△ 28,672,880	△ 4.4	610,991,301
合 計		5,327,002,941	5,243,635,821	83,367,120	1.6	5,094,946,081

(5) 正味運転資本

「正味運転資本」は、企業の経営に必要な運転資本であり、流動資産（1年以内に現金化できる資産）から、流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を差し引いた金額である。

正味運転資本は、【表4-6】のとおりである。

【表4-6】正味運転資本

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	1,150,402,804	896,421,378	253,981,426	28.3
流 動 負 債 (B)	1,821,763,547	1,483,457,484	338,306,063	22.8
正 味 運 転 資 本 (A-B)	△ 671,360,743	△ 587,036,106	△ 84,324,637	—

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表4-7】のとおりである。

「資金期末残高」は、950,570,179円である。年度当初の「資金期首残高」626,690,416円と比較すると、323,879,763円(51.7%)増加している。

なお、過去5年間における資金期末残高は、【図4-2】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、823,357,352円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、341,915,807円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

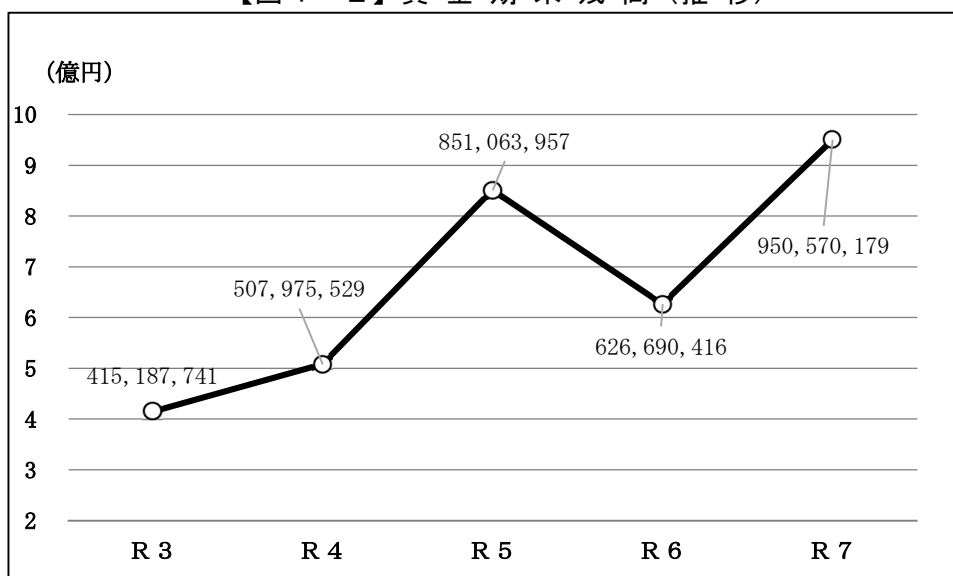
財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、157,561,782円のマイナスである。

【表４－７】キャッシュ・フロー

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 28,672,880	40,432,740	△ 69,105,620
減価償却費	1,506,723,730	1,537,494,703	△ 30,770,973
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,445,132	2,419,948	△ 3,865,080
長期前受金戻入額	△ 747,104,681	△ 771,238,602	24,133,921
支払利息	198,027,752	204,868,437	△ 6,840,685
固定資産の除却費	3,602,811	10,341,293	△ 6,738,482
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,576,212	△ 2,569,583	△ 15,006,629
未払金の増減額（△は減少）	107,562,316	△ 284,120,434	391,682,750
預り金の増減額（△は減少）	267,400	△ 1,622,600	1,890,000
他会計負担金の増減額（△は増加）	0	761,269	△ 761,269
小 計	1,021,385,104	736,767,171	284,617,933
利息の支払額	△ 198,027,752	△ 204,868,437	6,840,685
合 計(A)	823,357,352	531,898,734	291,458,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 679,061,789	△ 738,061,916	59,000,127
国庫補助金等による収入	325,835,455	321,612,177	4,223,278
受益者負担金等による収入	11,310,527	7,791,120	3,519,407
合 計(B)	△ 341,915,807	△ 408,658,619	66,742,812
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,022,300,000	903,300,000	119,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,291,901,782	△ 1,359,170,656	67,268,874
他会計からの出資による収入	112,040,000	108,257,000	3,783,000
合 計(C)	△ 157,561,782	△ 347,613,656	190,051,874
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	323,879,763	△ 224,373,541	548,253,304
資金期首残高(D)	626,690,416	851,063,957	△ 224,373,541
資金期末残高(A+B+C+D)	950,570,179	626,690,416	323,879,763

【図４－２】資金期末残高（推移）



5 収納実績

（１）下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表５－１】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、90.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表５－１】のとおりである。

不納欠損額は、580,842円であり、前年度と比較すると201,684円（53.2%）増加している。

【表５－１】下水道使用料収入状況

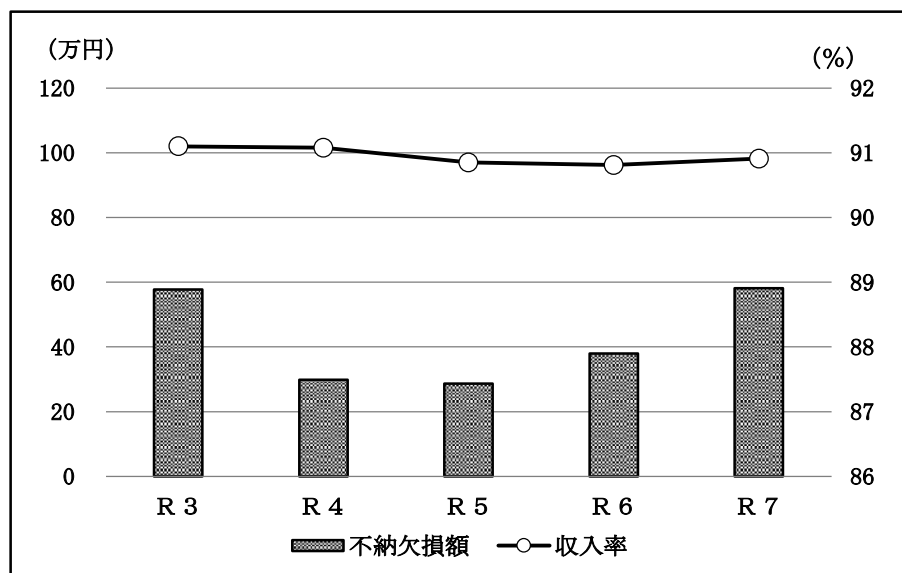
（単位：円・％）税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	R 6 年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現 年 度 分	1,235,250,262	1,115,195,666	0	120,054,596	90.3	90.2	0.1
過 年 度 分	123,658,408	120,184,589	580,842	2,892,977	97.2	97.4	△ 0.2
合 計	1,358,908,670	1,235,380,255	580,842	122,947,573	90.9	90.8	0.1

ウ 下水道使用料の収入率等推移

過去５年間に於ける下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図５－１】のとおりである。

【図５－１】下水道使用料の収入率等（推移）



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、163,679,741 円であり、その内訳は、「営業未収金」122,947,573 円（未収金の 75.1%）、「営業外未収金」20,891,951 円（同 12.8%）及び「その他未収金」19,840,217 円（同 12.1%）である。未収金は、前年度と比較すると 17,812,327 円（12.2%）増加している。

なお、3 月末納期の下水道使用料（口座振替分 106,988,733 円）のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 120,054,596 円となっている。

また、営業外未収金は、主に消費税及び地方消費税還付金であり、その他未収金は、主に退職手当負担金であり、これらは令和 8 年 4 月以降に収入される。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、97.6%となっている。

【表５－２】未 収 金 状 況

（単位：円・％）税込み

区 分		過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生	次期繰越
		前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高(A)	未 収 金 (B)	未 収 金 (A+B)
営業未収金	下 使 用 料	123,678,802	△ 20,394	120,184,589	97.2	580,842	2,892,977	120,054,596	122,947,573
	計	123,678,802	△ 20,394	120,184,589	97.2	580,842	2,892,977	120,054,596	122,947,573
営業外未収金	そ の 他 雑 収 益	232,746	0	196,515	84.4	0	36,231	45,997	82,228
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—	0	0	19,941,423	19,941,423
	前払消費税及び地方消費税還付金	21,857,700	0	21,857,700	100.0	0	0	868,300	868,300
	計	22,090,446	0	22,054,215	99.8	0	36,231	20,855,720	20,891,951
その他未収金	受 益 者 負 担 金	16,200	0	16,200	100.0	0	0	0	0
	工 事 負 担 金	81,966	0	81,966	100.0	0	0	334,281	334,281
	退職手当負担金	0	0	0	—	0	0	19,505,936	19,505,936
	計	98,166	0	98,166	100.0	0	0	19,840,217	19,840,217
合 計		145,867,414	△ 20,394	142,336,970	97.6	580,842	2,929,208	160,750,533	163,679,741

6 経営分析

(1) 下水道施設の利用率等

下水道施設の利用率等は、【表6－1】のとおりである。

【表6－1】下水道施設利用率等

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	24,721	26,605	△ 1,884	24,332
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	47,250	47,250	0	47,250
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	29,916	34,231	△ 4,315	28,230
施設利用率 (A/B) ※1	%	52.3	56.3	△ 4.0 ポイント	51.5
最大稼働率 (C/B) ※2	%	63.3	72.4	△ 9.1 ポイント	59.7
負荷率 (A/C) ※3	%	82.6	77.7	4.9 ポイント	86.2

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

(2) 汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

汚水処理原価及び下水道使用料単価の状況は、【表6－2】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、7円61銭の販売損である。

1 m³当たりの使用料単価は、類型平均(※1)より8円56銭低い。

【表6－2】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

税抜き

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	類型平均 ※ 1 令和 6 年度
汚 水 処 理 費 ※ 2 (A)		円	1, 180, 905, 000	1, 169, 456, 000	11, 449, 000	—
下 水 道 使 用 料 (B)		円	1, 123, 030, 454	1, 118, 644, 255	4, 386, 199	—
有 収 水 量 (C)		m³	7, 601, 860	7, 582, 565	19, 295	—
1 m³ 当 た り	汚 水 処 理 原 価 (D) (A/C)	円	155. 34	154. 23	1. 11	160. 39
	使 用 料 単 価 (E) (B/C)	円	147. 73	147. 53	0. 20	156. 29
	比 較 (E-D)	円	△ 7. 61	△ 6. 70	△ 0. 91	△ 4. 10
経 費 回 収 率 (B/A)		%	95. 1	95. 7	△ 0. 6 ポイント	97. 4

※1 「類型平均」は、令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分（処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数による区分）ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

※2 汚水処理費＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入＋繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額）

(3) 一般会計繰入金

公共下水道事業の対象は、汚水の排水処理及び雨水の排水処理があり、前者は下水道使用料で負担（使用者が負担）し、後者は公費（一般会計）で負担するのが原則である（「雨水公費・汚水私費」の原則）。

しかし、汚水処理の経費について、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」として示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表6－3】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、848,474千円である。

【表6-3】一般会計繰入金内訳

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業収益）	231,577	274,919	△ 43,342
	雨水処理負担金	231,577	274,919	△ 43,342
	収益的収入（営業外収益）	504,857	478,557	26,300
	分流式下水道等に要する経費	391,432	388,561	2,871
	水質規制費	7,065	6,921	144
	水洗便所等普及費	3,108	3,084	24
	不明水処理費	91,469	71,702	19,767
	特別措置分元利償還（利子分）	9,095	5,367	3,728
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	1,761	2,019	△ 258
	児童手当に要する経費	860	836	24
	広域化・共同化に要する経費（利子分）	67	67	0
	小 計	736,434	753,476	△ 17,042
	資本的収入	112,040	108,257	3,783
	雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	2,353	2,248	105
	特別措置分元利償還（元金分）	94,202	90,782	3,420
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	15,485	15,227	258
	計	848,474	861,733	△ 13,259
基準外	収益的収入	0	60,016	△ 60,016
	資本的収入	0	0	0
	計	0	60,016	△ 60,016
合 計		848,474	921,749	△ 73,275

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表6－4】のとおりである。

【表6－4】業務能率状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和5年度
			数 値	数 値	数 値	率(%)	数 値
労働生産性 ※ 1		千円	135,632	126,838	8,794	6.9	112,330
労働分配率 ※ 2		%	7.3	7.6	△ 0.3 ポイント	—	7.7
職員 1人 当たり	下水道使用料	千円	112,303	101,695	10,608	10.4	90,751
	総処理水量	m ³	980,017	971,113	8,904	0.9	860,192
	処理区域内人口	人	7,193	6,565	628	9.6	6,080
損益勘定職員数 ※ 3		人	10	11	△ 1	△ 9.1	12

※ 1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※ 2 「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。

※ 3 損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表6－5】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。本年度はこれらの比率の全てにおいて100%を下回っている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス81.9%（営業損失）となっている。

【表6－5】収 益 率

(単位：%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和6年度	算 式
収 益 率	総収支比率	98.9	101.5	△ 2.6	106.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	98.8	101.4	△ 2.6	106.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	55.0	56.2	△ 1.2	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 81.9	△ 78.1	△ 3.8	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

イ 財務比率

財務比率とは、決算書（貸借対照表及び損益計算書）の数値を比較・計算し、経営の安全性、収益性、効率性などを客観的にみる指標となるものである。

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表６－６】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、58.1%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、101.9%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、63.1%である。

【表６－６】財 務 比 率

(単位：％)

区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和6年度	算 式
財務 比率	自 己 資 本 構 成 比 率	58.1	58.4	△ 0.3	64.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	101.7	0.2	101.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	63.1	60.4	2.7	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表6－7】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、576,304,087円であり、前年度末残高678,573,974円と比較すると102,269,887円（15.1%）減少している。

【表6－7】補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
当年度分損益勘定留保資金 ※1	453,055,598	472,944,528	△ 19,888,930
繰越利益剰余金	84,679,566	113,352,446	△ 28,672,880
繰越工事資金	18,627,500	92,277,000	△ 73,649,500
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ※2	19,941,423	0	19,941,423
合 計（補填財源残高）	576,304,087	678,573,974	△ 102,269,887

※1 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※2 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

第 11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要は、以下のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表 1－1】のとおりである。

【表 1－1】水洗化人口及び水洗化率等

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				A-B	率 (%)
処 理 区 域 面 積	ha	957	957	0	－
行 政 区 域 内 人 口 (a) ※1	人	161,554	161,932	△ 378	△ 0.2
処 理 区 域 内 人 口 (b) ※2	人	11,230	11,397	△ 167	△ 1.5
行政区域内人口に対す る処理区域内人口割合 (b/a)	%	7.0	7.0	0.0 ポイント	－
水 洗 化 人 口 (c) ※3	人	8,869	8,940	△ 71	△ 0.8
水 洗 化 率 (c/b)	%	79.0	78.4	0.6 ポイント	－
水 洗 化 戸 数	戸	4,494	4,456	38	0.9

※1 「行政区域内人口」とは、令和 8 年 3 月 31 日現在の都城市住民基本台帳人口（住基人口）をいう。

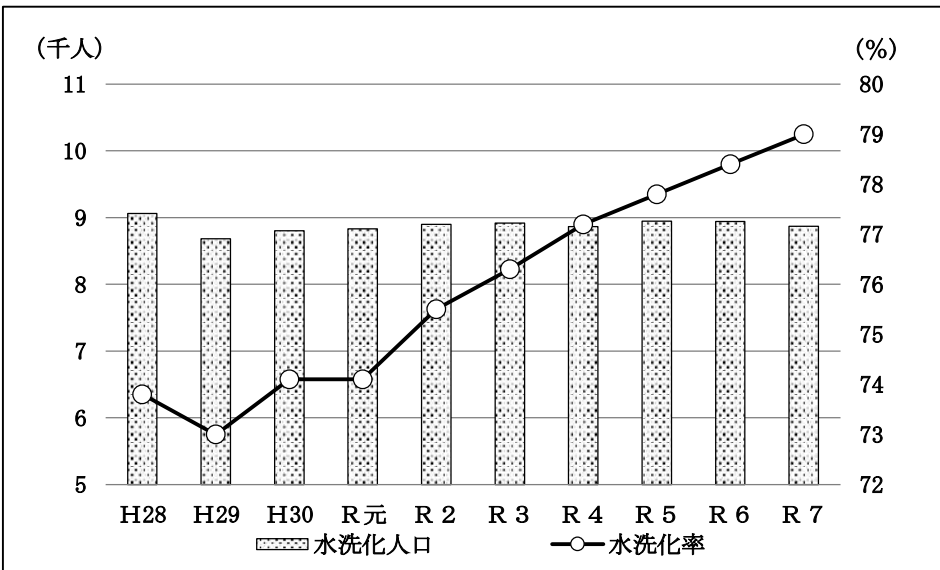
※2 「処理区域内人口」とは、農業集落排水施設により汚水を処理することができる地域で、都城市農業集落排水施設条例（平成 18 年条例第 171 号）第 4 条により処理開始が告示された区域内の住基人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 水洗化人口及び水洗化率推移

過去 10 年間ににおける水洗化人口及び水洗化率は、【図 1－1】のとおりである。

【図 1－1】水洗化人口及び水洗化率（推移）



【農業集落排水事業会計】

ウ 処理区別処理区域内人口等

農業集落排水事業は、【表 1－2】に掲げる 12 の処理区域において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表 1－2】のとおりである。

【表 1－2】処理区別処理区域内人口等

(単位：人・％)

処理区		令和 7 年度			令和 6 年度			比 較 増 減		
		処理区域 内人口 (A)	水洗化 人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域 内人口 (D)	水洗化 人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
本庁 管内	上水流	839	824	98.2	840	824	98.1	△ 1	0	0.1
	安 久	2,886	2,584	89.5	2,913	2,602	89.3	△ 27	△ 18	0.2
	平 田	695	582	83.7	687	570	83.0	8	12	0.7
	小 計	4,420	3,990	90.3	4,440	3,996	90.0	△ 20	△ 6	0.3
山之口 管内	麓	440	411	93.4	436	403	92.4	4	8	1.0
	中原正近	528	463	87.7	566	493	87.1	△ 38	△ 30	0.6
	下富吉	586	446	76.1	611	457	74.8	△ 25	△ 11	1.3
	小 計	1,554	1,320	84.9	1,613	1,353	83.9	△ 59	△ 33	1.0
高城 管内	横手原中	411	372	90.5	417	375	89.9	△ 6	△ 3	0.6
	桜木宝光	1,505	1,023	68.0	1,528	1,035	67.7	△ 23	△ 12	0.3
	石 山	1,302	620	47.6	1,322	615	46.5	△ 20	5	1.1
	小 計	3,218	2,015	62.6	3,267	2,025	62.0	△ 49	△ 10	0.6
山田 管内	竹 脇	883	762	86.3	893	767	85.9	△ 10	△ 5	0.4
	万ヶ塚	512	422	82.4	522	431	82.6	△ 10	△ 9	△ 0.2
	小 計	1,395	1,184	84.9	1,415	1,198	84.7	△ 20	△ 14	0.2
高崎 管内	町 倉	643	360	56.0	662	368	55.6	△ 19	△ 8	0.4
合 計		11,230	8,869	79.0	11,397	8,940	78.4	△ 167	△ 71	0.6

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量等

総処理水量及び有収水量等は、【表 1－3】のとおりである。

【表 1－3】総 処 理 水 量 等

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減		令和 5 年度
				A-B	率(%)	
総 処 理 水 量 (a)	m ³	797,692	805,289	△ 7,597	△ 0.9	809,966
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	2,185	2,206	△ 21	△ 1.0	2,213
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	774,371	770,793	3,578	0.5	767,823
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	2,122	2,112	10	0.5	2,098
有 収 率 (b/a) ※2	%	97.1	95.7	1.4 ポイント	—	94.8

※ 1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※ 2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表 1－4】のとおりである。

【表 1－4】総 処 理 水 量 内 訳

(単位：m³)

総処理水量※1	有収水量	家事・営業用	767,843	(	96.3	%)
		前年度比較	4,118	(	0.5	%)
		特別用※2	838	(	0.1	%)
		前年度比較	△ 7	(	△ 0.8	%)
		井戸水のみ	5,685	(	0.7	%)
		前年度比較	△ 473	(	△ 7.7	%)
		臨時用※3	0	(	-	)
		前年度比較	△ 10	(	皆減	)
797,692	前年度比較	その他	5	(	0.0	%)
		前年度比較	△ 50	(	△ 90.9	%)
		不明水量※4	23,321	(	2.9	%)
		前年度比較	△ 11,175	(	△ 32.4	%)
		797,692	3,578	(	0.5	%)
		前年度比較	△ 7,597	(	△ 0.9	%)
		797,692	3,578	(	0.5	%)
		前年度比較	△ 7,597	(	△ 0.9	%)

※ 1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※ 2 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第 20 条第 1 項第 3 号に該当する施設）で使用するものをいう。

※ 3 「臨時用」とは、工事現場等期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第 20 条第 2 項）をいう。

※ 4 「不明水量」とは、総処理水量から有収水量を除いたものをいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表1－5】のとおりである。

【表1－5】職 員 数 内 訳

(単位：人・%)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	4	4	0	－
損益勘定職員 ※1	4	4	0	－
資本勘定職員 ※2	0	0	0	－

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

収益的収入は【表2－1】のとおりであり、また、収益的支出は【表2－2】のとおりである。

【表2－1】収 益 的 収 入 執 行 状 況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
令和7年度	504,680,000	501,784,596	△ 2,895,404	99.4
令和6年度	516,234,000	509,841,223	△ 6,392,777	98.8
比 較 増 減	△ 11,554,000	△ 8,056,627	－	－

【表2－2】収 益 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 だ じ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	504,680,000	499,980,622	0	4,699,378	99.1
令和6年度	516,234,000	506,152,036	0	10,081,964	98.0
比 較 増 減	△ 11,554,000	△ 6,171,414	0	△ 5,382,586	－

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

資本的収入は【表2-3】のとおりであり、また、資本的支出は【表2-4】のとおりである。

【表2-3】資本的収入執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和7年度	360,693,000	272,001,711	△ 88,691,289	75.4
令和6年度	233,001,000	231,006,925	△ 1,994,075	99.1
比 較 増 減	127,692,000	40,994,786	—	—

※ 予算額のうち85,326,000円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表2-4】資本的支出執行状況

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	479,723,000	364,905,583	113,559,174	1,258,243	76.1
令和6年度	348,830,420	343,861,450	0	4,968,970	98.6
比 較 増 減	130,892,580	21,044,133	113,559,174	△ 3,710,727	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図 2－1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 2－2】のとおりである。

【図 2－1】の資本的収入額が「244,135,711 円」となっているのは、決算額 272,001,711 円から、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 27,866,000 円を除いているためである。これは、資本的支出額 364,905,583 円に対して 120,769,872 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

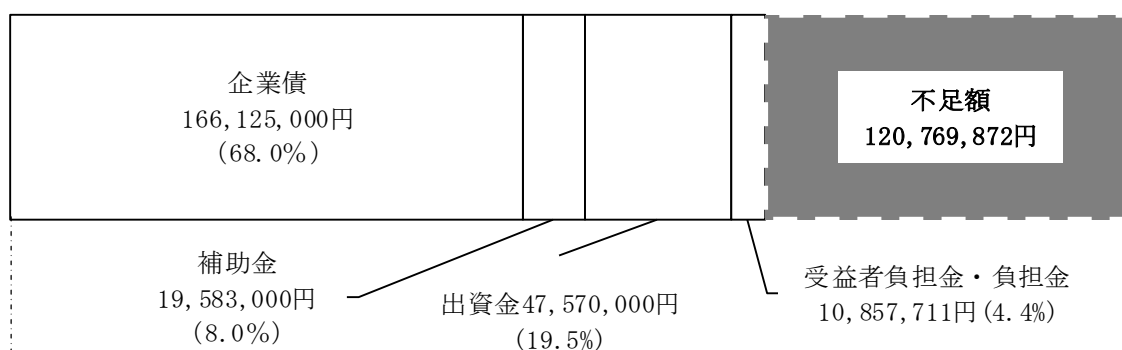
- ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1） 3,689,187 円
- ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1） 57,741 円
- ③ 過年度分損益勘定留保資金（注 2） 117,022,944 円

なお、補填財源の状況は、【表 6－10】（158 ページ）のとおりである。

（注 1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注 2） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図 2－1】資本的収入（244,135,711 円）の構成



【図 2－2】資本的支出（364,905,583 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、66,907,740 円で、前年度と比較すると 23,446,761 円 (53.9%) 増加している。これは、主に工事請負費 16,660,798 円 (44.3%) が増加したためである。

建設改良事業は、補助建設事業と単独建設事業がある。補助建設事業は、安久地区外電気設備交換工事、桜木宝光地区外処理場機械設備交換工事等である。また、単独建設事業は、県道高城山田線污水管布設工事及び公共枿設置工事等である。

なお、本年度末の管渠の延長は、【表 2－5】のとおりである。

【表 2－5】管 渠 の 延 長

(単位：m)

管渠の種類	令和 6 年度末 総 延 長	令和 7 年度 増 減 ※	令和 7 年度末 総 延 長
汚 水 管	150,630.2	41.2	150,671.4

※ 「増減」は、令和 7 年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下（4）、（5）及び（6）において「本件予算」という。）第 6 条で、本年度分の限度額を 217,600,000 円と定めているところ、177,400,000 円を発行している。

企業債発行額は、前年度と比較すると 4,000,000 円 (2.2%) 減少している。

イ 企業債残高

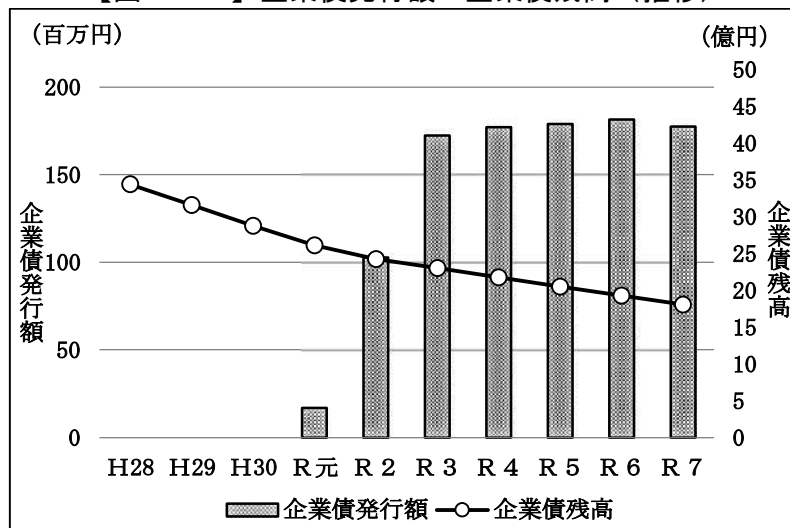
本年度末の企業債残高は、1,807,639,510 円で、前年度末と比較すると 120,597,843 円 (6.3%) 減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高の推移は、【図 2－3】のとおりである。

なお、平成 28 年度から平成 30 年度までは、企業債は発行していない。

【図 2－3】企業債発行額・企業債残高（推移）



【農業集落排水事業会計】

(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を70,881,000円と定めているところ、68,493,419円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益は、489,192,352円で、前年度と比較すると6,626,756円(1.3%)減少している。

事業費用は、489,192,352円で、前年度と比較すると6,626,756円(1.3%)減少している。

経営成績は、収支0円となっている。これは、事業費に対する財源不足分72,058,000円を一般会計からの基準外繰入金(【表6-5】(155ページ))として繰り入れたことによるものである。

過去5年間における経営成績の年度別比較は、【表3-1】のとおりである。

【表3-1】経営成績の年度別比較

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和7年度	489,192,352	98.7	489,192,352	98.7	0
令和6年度	495,819,108	93.9	495,819,108	93.9	0
令和5年度	528,096,060	94.5	528,096,060	94.5	0
令和4年度	559,102,898	105.4	559,102,898	105.4	0
令和3年度	530,302,307	93.0	530,302,307	94.3	0

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 3－2】のとおりである。

事業収益は、489,192,352 円で、前年度と比較すると 6,626,756 円（1.3%）減少している。

【表 3－2】事業収益内訳

（単位：円・％）税抜き

事業収益								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	下水道使用料	108,446,331	22.2	107,844,442	21.8	601,889	0.6	107,374,003
	その他の営業収益	116,200	0.0	120,400	0.0	△ 4,200	△ 3.5	107,800
	計	108,562,531	22.2	107,964,842	21.8	597,689	0.6	107,481,803
営業外収益	長期前受金戻入	151,240,840	30.9	155,069,644	31.3	△ 3,828,804	△ 2.5	160,684,299
	雑収益	11,016	0.0	219,283	0.0	△ 208,267	△ 95.0	6,605
	負担金※	160,322,000	32.8	163,069,690	32.9	△ 2,747,690	△ 1.7	172,755,000
	補助金※	68,493,419	14.0	69,059,862	13.9	△ 566,443	△ 0.8	86,228,850
	計	380,067,275	77.7	387,418,479	78.1	△ 7,351,204	△ 1.9	419,674,754
特別利益	過年度損益修正益	110,866	0.0	0	0.0	110,866	皆増	160,477
	その他特別利益	451,680	0.1	435,787	0.1	15,893	3.6	779,026
	計	562,546	0.1	435,787	0.1	126,759	29.1	939,503
合計		489,192,352	100.0	495,819,108	100.0	△ 6,626,756	△ 1.3	528,096,060

※ 「負担金」及び「補助金」は、全て一般会計からのものである。

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 3－3】のとおりである。

事業費用は、489,192,352 円で、前年度と比較すると 6,626,756 円（1.3%）減少している。

【表 3－3】事業費用内訳（目別）

（単位：円・％）税抜き

事業費用								
科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 5 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管 渠 費	41,524,062	8.5	37,286,796	7.5	4,237,266	11.4	32,809,634
	処 理 場 費	124,003,384	25.3	126,002,453	25.4	△ 1,999,069	△ 1.6	147,682,717
	業 務 費	4,959,007	1.0	5,231,945	1.1	△ 272,938	△ 5.2	4,693,028
	総 係 費	10,763,138	2.2	9,706,390	2.0	1,056,748	10.9	10,754,073
	減 価 償 却 費	273,591,611	55.9	280,824,344	56.6	△ 7,232,733	△ 2.6	289,621,352
	資 産 減 耗 費	819,114	0.2	401,354	0.1	417,760	104.1	261,816
計		455,660,316	93.1	459,453,282	92.7	△ 3,792,966	△ 0.8	485,822,620
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,484,880	5.8	31,341,872	6.3	△ 2,856,992	△ 9.1	35,548,591
	雑 支 出	4,815,328	1.0	4,999,699	1.0	△ 184,371	△ 3.7	6,708,416
	計	33,300,208	6.8	36,341,571	7.3	△ 3,041,363	△ 8.4	42,257,007
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	231,828	0.0	24,255	0.0	207,573	855.8	16,433
	計	231,828	0.0	24,255	0.0	207,573	855.8	16,433
合 計		489,192,352	99.9	495,819,108	100.0	△ 6,626,756	△ 1.3	528,096,060

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表３－４】のとおりである。

【表３－４】費 用 構 成

(単位：円・％) 税抜き

事 業 費 用							
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 5 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	273,591,611	55.9	280,824,344	56.6	△ 7,232,733	△ 2.6	289,621,352
委 託 料	142,162,484	29.1	142,669,932	28.8	△ 507,448	△ 0.4	164,706,820
企 業 債 利 息	28,484,880	5.8	31,341,872	6.3	△ 2,856,992	△ 9.1	35,548,591
職 員 給 与 費 ※	24,819,438	5.1	24,240,256	4.9	579,182	2.4	23,439,531
修 繕 費	8,527,645	1.7	7,064,458	1.4	1,463,187	20.7	5,688,170
そ の 他 雑 支 出 (消 費 税 経 理 分)	4,815,328	1.0	4,999,699	1.0	△ 184,371	△ 3.7	6,708,416
工 事 請 負 費	3,466,000	0.7	2,291,000	0.5	1,175,000	51.3	0
負 担 金	1,025,865	0.2	786,458	0.2	239,407	30.4	979,785
資 産 減 耗 費	819,114	0.2	401,354	0.1	417,760	104.1	261,816
特 別 損 失	231,828	0.0	24,255	0.0	207,573	855.8	16,433
そ の 他	1,248,159	0.3	1,175,480	0.2	72,679	6.2	1,125,146
合 計	489,192,352	100.0	495,819,108	100.0	△ 6,626,756	△ 1.3	528,096,060

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益

事業収益の構成は、【図3－1】のとおりである。事業収益 489,192,352 円のうち、「下水道使用料」は 22.2% (108,446,331 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が 46.9% (229,505,181 円) を占めている。

事業費用の構成は、【図3－2】のとおりである。事業費用 489,192,352 円のうち、56.1% (274,410,725 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである (158 ページ【表6－10】参照)。

損益 (事業収益－事業費用) は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支 0 円となっている。

【図3－1】事業収益 (489,192,352 円) の構成

下水道使用料 108,446,331円 (22.2%)	長期前受金戻入 151,240,840円 (30.9%)	負担金・補助金等 229,505,181円 (46.9%)
-----------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------

【図3－2】事業費用 (489,192,352 円) の構成

減価償却費・資産減耗費 274,410,725円 (56.1%)	委託料 142,162,484円 (29.1%)			
-------------------------------------	--------------------------------	--	--	--

企業債利息
28,484,880円
(5.8%)

職員給与費
24,819,438円
(5.1%)

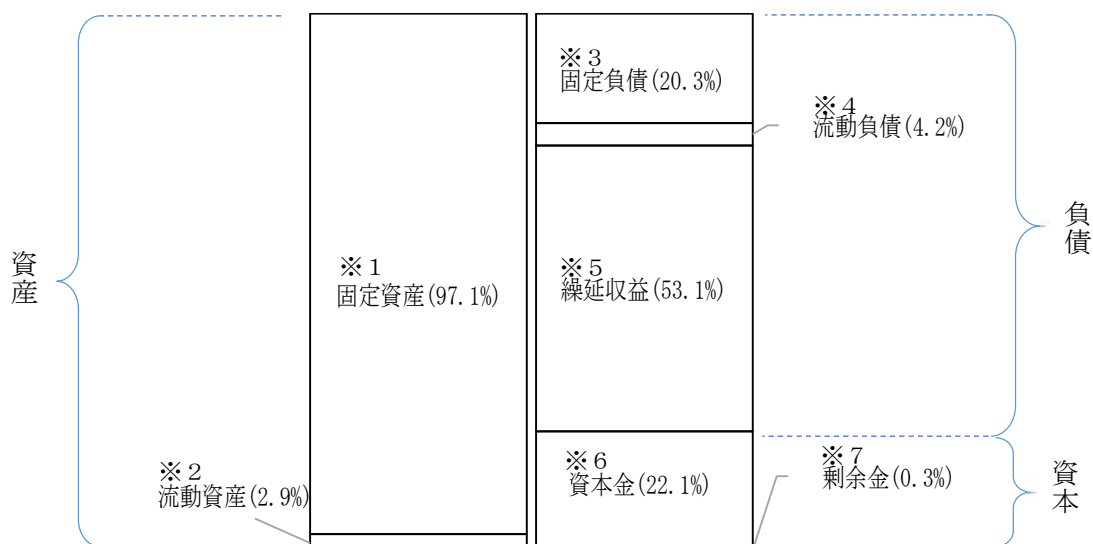
その他
19,314,825円
(3.9%)

4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図4-1】のとおりである。

【図4-1】資産・負債・資本の構成



- ※1 固定資産とは、事業活動のために使用・投資する目的で長期間保有する資産や、1年を超えて現金化・費用化される資産をいう。
- ※2 流動資産とは、決算日から1年以内に現金化・費用化できる資産をいう。
- ※3 固定負債とは、決算日から1年を超えて返済・支払期限が到来する長期の負債をいう。
- ※4 流動負債とは、決算日から1年以内に返済・支払期限が到来する負債をいう。
- ※5 繰延収益とは、国などから受け取った補助金や工事負担金などのうち、まだ収益化されていないものを一時的に負債として計上したものをいう。
- ※6 資本金とは、事業を開始・運営するために、地方公共団体の一般会計などから出資された元手となる資金をいう。
- ※7 剰余金とは、資産から負債を差し引いた純資産のうち資本金を超過した金額をいう。

(2) 資産

資産の総額は、7,588,056,412円で、前年度と比較すると156,090,679円(2.0%)減少している。資産総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は、7,367,145,283円(【表4-1】)で、総資産の97.1%である。

なお、有形固定資産の増減は、【表4-2】のとおりであり、その増減の主なものは、同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、220,911,129円(【表4-1】)で、総資産の2.9%である。

未収金の詳細については、後述(「未収金の状況」(152ページ))する。

【表４－１】資 産 内 訳

(単位：円・％) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固定資産	有形固定資産	7,367,145,283	7,580,727,852	△ 213,582,569	△ 2.8	7,822,443,569
	計	7,367,145,283	7,580,727,852	△ 213,582,569	△ 2.8	7,822,443,569
流動資産	現金預金	169,133,723	143,457,799	25,675,924	17.9	130,195,475
	未収金	24,040,698	20,143,328	3,897,370	19.3	16,349,052
	貸倒引当金※	△ 135,292	△ 181,888	46,596	-	△ 191,007
	前払金	27,872,000	0	27,872,000	皆増	0
	計	220,911,129	163,419,239	57,491,890	35.2	146,353,520
合 計		7,588,056,412	7,744,147,091	△ 156,090,679	△ 2.0	7,968,797,089

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表４－２】有形固定資産増減

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和 6 年度末 帳簿価格 (A)	令和 7 年度 増加額 (B)	令和 7 年度 減少額 (C)	令和 7 年度 減価償却増減額 (D)	令和 7 年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	50,859,948	0	0	—	50,859,948
建物	252,097,020	0	0	9,003,549	243,093,471
構築物	7,172,351,880	37,697,242	1,076,427	255,266,904	6,953,705,791
機械及び装置	93,880,195	25,276,383	2,293,859	6,769,986	110,092,733
車両運搬具	73,348	2,428,301	0	—	2,501,649
工具器具及び備品	2,461	0	0	—	2,461
建設仮勘定	11,463,000	60,828,156	65,401,926	—	6,889,230
合 計	7,580,727,852	126,230,082	68,772,212	271,040,439	7,367,145,283

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	管路施設（公共樹等）	37,697,242 円
機械及び装置……	管路電気設備（動力制御盤）	17,016,639 円
	処理場電気設備（引込開閉器盤等）	7,009,744 円
	その他機械及び装置（水位計）	1,250,000 円

② 減少額

構築物……………	管路施設（ヒューム管）	1,076,427 円
機械及び装置……	管路電気設備（ポンプ制御盤等）	1,793,977 円
	処理場電気設備（非常通報装置等）	499,882 円

(3) 負債

負債の総額は、5,894,263,024 円で、前年度と比較すると 203,660,679 円 (3.3%) 減少している。負債総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は、1,541,759,805 円 (【表 4-3】) で、総資本 (負債+資本) の 20.3% である。

固定負債は、前年度と比較すると 93,705,452 円 (5.7%) 減少している。

なお、固定負債の引当金は、【表 4-4】の「固定負債」欄のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、321,309,690 円 (【表 4-3】) で、総資本の 4.2% である。

流動負債は、前年度と比較すると 1,470,488 円 (0.5%) 減少している。

なお、流動負債の引当金は、【表 4-4】の「流動負債」欄のとおりである。

ウ 繰延収益

「繰延収益」は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである (地公企法施行規則第 21 条参照)。

繰延収益 (長期前受金) は、4,031,193,529 円 (【表 4-3】) で、総資本の 53.1% である。

繰延収益は、前年度と比較すると 108,484,739 円 (2.6%) 減少している。

【表 4-3】負 債 内 訳

(単位: 円・%) 税抜き

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減		令和 5 年度
				金 額	率	
固 定 負 債	企 業 債	1,539,143,860	1,633,635,655	△ 94,491,795	△ 5.8	1,750,402,353
	引 当 金	2,615,945	1,829,602	786,343	43.0	2,146,008
	計	1,541,759,805	1,635,465,257	△ 93,705,452	△ 5.7	1,752,548,361
流 動 負 債	企 業 債	268,495,650	294,601,698	△ 26,106,048	△ 8.9	296,835,471
	未 払 金	50,930,518	26,228,564	24,701,954	94.2	25,483,875
	引 当 金	1,883,522	1,949,916	△ 66,394	△ 3.4	1,666,996
	預 り 金	0	0	0	-	636,200
	計	321,309,690	322,780,178	△ 1,470,488	△ 0.5	324,622,542
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	4,031,193,529	4,139,678,268	△ 108,484,739	△ 2.6	4,292,129,798
	計	4,031,193,529	4,139,678,268	△ 108,484,739	△ 2.6	4,292,129,798
合 計		5,894,263,024	6,097,923,703	△ 203,660,679	△ 3.3	6,369,300,701

【農業集落排水事業会計】

【表４－４】引 当 金 増 減

(単位：円) 税抜き

区 分	令和６年度末 残 高	令和７年度 増 加 額	令和７年度減少額		令和７年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	1,829,602	786,343	0	0	2,615,945
賞与引当金 (流動負債)	1,625,112	1,568,301	1,284,151	340,961	1,568,301
法定福利引当金 (流動負債)	324,804	315,221	259,023	65,781	315,221

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(４) 資本

資本の総額は、1,693,793,388 円で、前年度と比較すると 47,570,000 円 (2.9%) 増加している。資本総額の内訳は、以下のとおりである。

ア 資本金

資本金は、1,668,469,969 円 (【表４－５】) で、総資本の 22.0% である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 47,570,000 円を繰り入れたこと (繰入資本金) によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、25,323,419 円 (【表４－５】) で、総資本の 0.3% である。

【表４－５】資 本 内 訳

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和７年度	令和６年度	比 較 増 減		令和５年度
				金 額	率	
資本金	資 本 金	1,668,469,969	1,620,899,969	47,570,000	2.9	1,574,172,969
	計	1,668,469,969	1,620,899,969	47,570,000	2.9	1,574,172,969
剰余金	資本剰余金	25,323,419	25,323,419	0	－	25,323,419
	利益剰余金	0	0	0	－	0
	計	25,323,419	25,323,419	0	－	25,323,419
合 計		1,693,793,388	1,646,223,388	47,570,000	2.9	1,599,496,388

(5) 正味運転資本

「正味運転資本」は、企業の経営に必要な運転資本であり、流動資産（１年以内に現金化できる資産）から、流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）を差し引いた金額のことである。

正味運転資本は、【表４－６】のとおりである。

【表４－６】正 味 運 転 資 本

(単位：円・％) 税抜き

科 目	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	220,911,129	163,419,239	57,491,890	35.2
流 動 負 債 (B)	321,309,690	322,780,178	△ 1,470,488	△ 0.5
正 味 運 転 資 本 (A-B)	△ 100,398,561	△ 159,360,939	58,962,378	-

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表４－７】のとおりである。

「資金期末残高」は、169,133,723 円である。年度当初の「資金期首残高」143,457,799 円と比較すると、25,675,924 円（17.9％）増加している。

なお、過去５年間における資金期末残高は、【図４－２】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、115,176,682 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、16,472,915 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

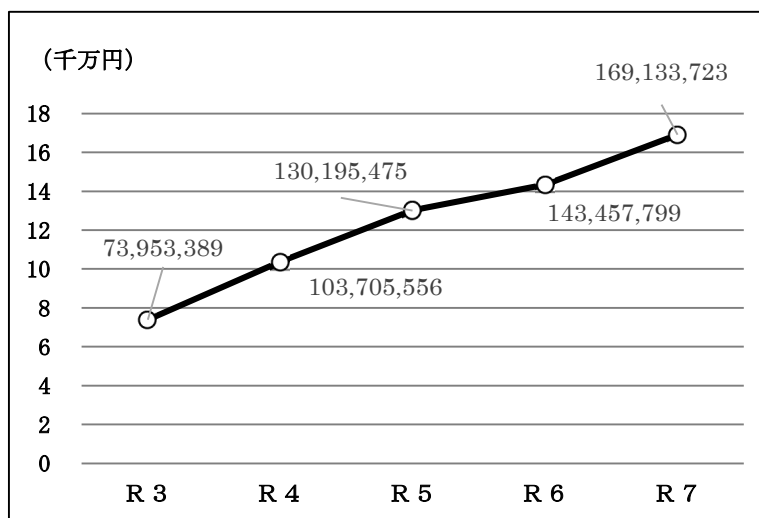
財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、73,027,843 円のマイナスである。

【表４－７】キャッシュ・フロー

(単位：円) 税抜き

区 分	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	273,591,611	280,824,344	△ 7,232,733
引当金の増減額（△は減少）	673,353	△ 42,605	715,958
長期前受金戻入額	△ 151,240,840	△ 155,069,644	3,828,804
支払利息	28,484,880	31,341,872	△ 2,856,992
固定資産の除却費	819,114	401,354	417,760
未収金の増減額（△は増加）	2,073,345	△ 1,251,551	3,324,896
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,739,901	1,828,907	△ 12,568,808
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 636,200	636,200
小 計	143,661,562	157,396,477	△ 13,734,915
利息の支払額	△ 28,484,880	△ 31,341,872	2,856,992
合 計（Ａ）	115,176,682	126,054,605	△ 10,877,923
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 53,258,301	△ 40,594,199	△ 12,664,102
国庫補助金等による収入	32,885,453	0	32,885,453
受益者分担金等による収入	3,899,933	306,546	3,593,387
他会計負担金による収入	0	△ 231,157	231,157
合 計（Ｂ）	△ 16,472,915	△ 40,518,810	24,045,895
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	177,400,000	181,400,000	△ 4,000,000
企業債の償還による支出	△ 297,997,843	△ 300,400,471	2,402,628
他会計からの出資による収入	47,570,000	46,727,000	843,000
合 計（Ｃ）	△ 73,027,843	△ 72,273,471	△ 754,372
資金増加額（又は減少額）（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	25,675,924	13,262,324	12,413,600
資金期首残高（Ｄ）	143,457,799	130,195,475	13,262,324
資金期末残高（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	169,133,723	143,457,799	25,675,924

【図4-2】資金期末残高（推移）



5 収納実績

（1）下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表5-1】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、89.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表5-1】のとおりである。

不納欠損額は、1,658円であり、前年度と比較すると22,739円（93.2%）減少している。

【表5-1】下水道使用料収入状況

（単位：円・％）税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)	R6年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現 年 度 分	119,281,363	105,738,603	0	13,542,760	88.6	88.1	0.5
過 年 度 分	14,333,536	14,093,613	1,658	238,265	98.3	97.8	0.5
合 計	133,614,899	119,832,216	1,658	13,781,025	89.7	89.2	0.5

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表５－２】のとおりである。

未収金は、24,040,698 円であり、前年度と比較すると 3,897,370 円（19.3%）増加している。

未収金の内訳は、「営業未収金」13,781,025 円（未収金の 57.3%）、「営業外未収金」1,746,233 円（同 7.3%）及び「その他未収金」8,513,440 円（同 35.4%）である。

なお、3 月末納期の下水道使用料（口座振替分 14,153,009 円）のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 13,542,760 円となっている。

また、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金であり、令和 8 年 4 月以降に収入される。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、98.8%となっている。

【表５－２】未 収 金 状 況

（単位：円・％）税込み

区 分		過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未 収 金 (B)	次期繰越 未 収 金 (A+B)
		前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)		
営業 未 収 金	下 水 道 料	14,366,969	△ 33,433	14,093,613	98.3	1,658	238,265	13,542,760	13,781,025
	計	14,366,969	△ 33,433	14,093,613	98.3	1,658	238,265	13,542,760	13,781,025
営業外 未 収 金	消費税及び地方 消費税還付金	3,233,634	0	3,233,634	100.0	0	0	1,746,233	1,746,233
	計	3,233,634	0	3,233,634	100.0	0	0	1,746,233	1,746,233
その他 未 収 金	工事負担金	2,542,725	0	2,542,725	100.0	0	0	8,513,440	8,513,440
	計	2,542,725	0	2,542,725	100.0	0	0	8,513,440	8,513,440
合 計		20,143,328	△ 33,433	19,869,972	98.8	1,658	238,265	23,802,433	24,040,698

6 経営分析

(1) 農業集落排水施設の利用率等

農業集落排水施設の利用率等は、【表 6－1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の施設の利用率等比較は、【表 6－2】のとおりである。

【表 6－1】農業集落排水施設利用率等

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	令和 5 年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,122	2,137	△ 15	2,166
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,599	2,489	110	2,760
施設利用率 (A/B) ※1	%	40.1	40.4	△ 0.3 ポイント	41.0
最大稼働率 (C/B) ※2	%	49.2	47.1	2.1 ポイント	52.2
負 荷 率 (A/C) ※3	%	81.6	85.9	△ 4.3 ポイント	78.5

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

【表 6－2】施設利用率等事業別比較

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,122	24,721
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	47,250
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,599	29,916
施設利用率 (A/B)	%	40.1	52.3
最大稼働率 (C/B)	%	49.2	63.3
負 荷 率 (A/C)	%	81.6	82.6

【農業集落排水事業会計】

(2) 汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

汚水処理原価及び下水道使用料単価の状況は、【表6－3】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、93 円 65 銭の販売損である。
汚水処理に要した費用に対する使用料の経費回収率は、59.9%である。

なお、本市における各下水道事業の汚水処理原価等の比較は、【表6－4】のとおりである。

【表6－3】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況

税抜き

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度
汚 水 処 理 費 (A) ※		円	180,962,000	176,036,000	4,926,000	182,795,000
下 水 道 使 用 料 (B)		円	108,446,331	107,844,442	601,889	107,374,003
有 収 水 量 (C)		m ³	774,371	770,793	3,578	767,823
1 m ³ 当 た り	汚 水 処 理 原 価 (D) (A/C)	円	233.69	228.38	5.31	238.07
	使 用 料 単 価 (E) (B/C)	円	140.04	139.91	0.13	139.84
	比 較 (E-D)	円	△ 93.65	△ 88.47	△ 5.18	△ 98.23
経 費 回 収 率 (B/A)		%	59.9	61.3	△ 1.4 ポイント	58.7

※ 汚水処理費＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入＋繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額）

【表6－4】汚水処理原価・下水道使用料単価の状況事業別比較

税抜き

区 分		単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
汚 水 処 理 費 (A)		円	180,962,000	1,180,905,000
下 水 道 使 用 料 (B)		円	108,446,331	1,123,030,454
有 収 水 量 (C)		m ³	774,371	7,601,860
1 m ³ 当 た り	汚 水 処 理 原 価 (D) (A/C)	円	233.69	155.34
	使 用 料 単 価 (E) (B/C)	円	140.04	147.73
	比 較 (E-D)	円	△ 93.65	△ 7.61
経 費 回 収 率 (B/A)		%	59.9	95.1

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る経費は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」として示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表6-5】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、276,385千円である。その内訳は、基準内繰入金204,327千円（繰入金の73.9%）、基準外繰入金72,058千円（繰入金の26.1%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が7,088千円（3.4%）減少し、基準外繰入金が4,769千円（7.1%）増加している。

【表6-5】一般会計繰入金内訳

（単位：千円）税抜き

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業外収益）	156,757	164,688	△ 7,931
	分流式下水道等に要する経費	147,326	152,244	△ 4,918
	水質規制費	985	1,109	△ 124
	不明水処理費	3,609	5,369	△ 1,760
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	3,998	4,841	△ 843
	基礎年金拠出金公的負担経費	839	1,125	△ 286
	資本的収入	47,570	46,727	843
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	47,570	46,727	843
	計	204,327	211,415	△ 7,088
基準外	収益的収入（営業外収益）	72,058	67,289	4,769
	計	72,058	67,289	4,769
合 計		276,385	278,704	△ 2,319

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率とは、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。収益率は、【表6－6】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。これらの比率のうち、本年度の経常収支比率は、99.9%となっており、営業収支比率は、23.8%となっている。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス319.7%（営業損失）となっている。

なお、本市における各下水道事業の収益率比較は、【表6－7】のとおりである。

【表6－6】収 益 率

(単位：%)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 5 年度	算 式
収 益 率	総 収 支 比 率	100.0	100.0	0.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	99.9	99.9	0.0	99.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	23.8	23.5	0.3	22.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営 業 利 益 比 率	△ 319.7	△ 325.6	5.9	△ 352.0	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表6－7】収 益 率 事 業 別 比 較

(単位：%)

区 分		農業集落排水事業	公共下水道事業
収 益 率	総 収 支 比 率	100.0	98.9
	経 常 収 支 比 率	99.9	98.8
	営 業 収 支 比 率	23.8	55.0
	営 業 利 益 比 率	△ 319.7	△ 81.9

イ 財務比率

財政比率とは、決算書（貸借対照表及び損益計算書）の数値を比較・計算し、経営の安全性、収益性、効率性などを客観的にみる指標となるものである。

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について示したものが【表６－８】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、75.4%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、101.4%である。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、68.8%である。

なお、本市における各下水道事業の財務比率比較は、【表６－９】のとおりである。

【表６－８】財 務 比 率

(単位：%)

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 5 年度	算 式
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	75.4	74.7	0.7	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	102.1	△ 0.7	102.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	68.8	50.6	18.2	45.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表６－９】財 務 比 率 事 業 別 比 較

(単位：%)

区 分		農業集落排水事業	公共下水道事業
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	75.4	58.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	101.9
	流 動 比 率	68.8	63.1

【農業集落排水事業会計】

（５）補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の状況は、【表６－１０】のとおりである。

補填財源の本年度末残高は、165,481,144 円であり、前年度末残高 133,411,157 円と比較すると 32,069,987 円（24.0％）増加している。

【表６－１０】補 填 財 源 状 況

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
損 益 勘 定 留 保 資 金 ※ 1	135,868,911	129,721,970	6,146,941
過年度分損益勘定留保資金	12,699,026	3,565,916	9,133,110
当年度分損益勘定留保資金	123,169,885	126,156,054	△ 2,986,169
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ※ 2	1,746,233	3,689,187	△ 1,942,954
繰 越 工 事 資 金	27,866,000	0	27,866,000
合 計 （ 補 填 財 源 残 高 ）	165,481,144	133,411,157	32,069,987

※ 1 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

※ 2 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。